（様式2）各事業

成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」進行管理票

1．生活環境の向上

（1）地域から空港／航空関連ビジネスへの人材輩出の促進

○空港／航空関連企業への就業促進機会の展開・充実

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始年度	終了年度
1	成田国際空港国際線誘致対策WG	国土交通省	国際線の増便に向けてグランドハンドリング体制を整備するため、航空関係事業者で構成する成田国際空港国際線誘致対策WGでの議論や、国土交通省において策定したグランドハンドリングアクションプランに基づき、人材確保、生産性向上等に向けた取組を進めます。	空港業務全体を対象とした有識者会議である「持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会」を設置し、空港業務の持続的発展に向けて関係者が一丸となった取組を進めていく指針とする「空港業務の持続的発展に向けたビジョン」の策定に向けて、検討会を開催しました。	新型コロナウイルス感染症収束後の航空需要の回復を見据えた人材確保、生産性向上等の検討を継続して行う必要があります。	「持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会」において「空港業務の持続的発展に向けたビジョン」の中間とりまとめを策定し、需要回復の進捗状況に応じた戦略的な人材配置や育成を進め、できる限りの国際線需要を取り込み、コロナ禍前に近い水準の体制を整備できるよう、個社や新たに設立される業界団体が中心となり、人材確保・育成、業務効率化を着実に進めていきます。	0	0	2019年（R1）	未定
2	空港を支える人材確保支援事業	栄町	成田空港関連企業への就労を促進し、町内に住む若者の都市部への流出防止と町内への移住や定住を図るため、空港関連企業の採用情報を集約し、公共施設や町ホームページで情報提供を実施します。	成田空港関連企業の採用情報16社分を町のホームページに掲載しています。 その他、近隣市の企業や医療・福祉系企業の情報も掲載しています。	情報のアクセス数が、コロナ前より落ちているますが、掲載ページの存在を知らしめるための広報手段を検討する必要があります。	引き続き、町のホームページや広報誌に空港への就労に関する情報を掲載します。	0	0	2017年（H29）	未定
3	成田空港関連企業合同説明会・面接会	国、千葉県、成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町、空港会社ほか	成田空港への就労促進を目的に、ハローワーク千葉、空港会社、成田空港周辺9市町等と共同で空港関連企業合同説明会・面接会を実施します。	求人状況及び新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み不開催としました。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で3年間不開催としてきたことから、関連団体や参加いただける企業との連携調整が課題です。	事業規模、開催方法を見直し、関連団体と共同で説明会・面接会を実施することで、成田空港への就労を促進していきます。	0	0	2018年（H30）	未定

○空港を有する国際地域としての特色にあわせた外国語教育・国際教育

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始年度	終了年度
4	グローバル人材育成事業	千葉県	千葉県の子供たちに対し、国際的に活躍できる「グローバル人材」を目指す機会を提供します。 外国語指導助手（ALT）を活用し、外国語教育及び国際教育を充実させます。 高校生が海外に留学する場合の経費を一部助成することにより、留学を促進します。	外国語指導助手の配置等、令和3年2月に策定した千葉県外国語教育推進計画のもと、外国語教育等を推進しました。 県立高等学校2校で、合計38名の生徒が海外へ留学するための経費を補助しました。	児童生徒の英語による発信力向上のための授業改善、外国語指導助手の効果的な活用を進める必要があります。 海外留学については、新型コロナウイルス感染症のまん延により中止した交流の再開が課題です。	外国語指導助手として優れた人材の確保や、効果的な活用方法等の研修の充実を図ります。 引き続き、千葉県外国語教育推進計画に基づき、各種事業に取り組みます。	244,244	305,050	1987年（S62）	未定
5	外国語教育推進事業	千葉県	児童生徒が外国語で積極的にコミュニケーションを図り、自己の考えなどを主体的に発信する力を身に付けるため、小・中・高における外国語教育を体系的に捉えた計画のもと、外国語教育の推進を図ります。	小・中・高の各5校（計15校）が集まり、系統的な指導法について授業改善に取り組みました。また、各校種から3校ずつ（計9校）選出し、授業を録画し、県HPで公開しました。令和4年度には、パフォーマンステスト作成ワーキンググループを計4回実施し、小中高校で活用できる事例集を作成しました。	事業において作成したものを周知するだけではなく、指導室訪問や各種研修において情報の発信を行うことで活用を促す必要があると考えます。	パフォーマンステストは、小中高すべての校種で新規に問題を作成をします。また、小・中・高が連携し、系統的な指導法を研究する事業では、新たな研究校を指定することで、これまでの成果等を拡充させていきます。	12,417	13,154	2020年（R2）	2025年（R7）
6	国際教育交流推進事業	千葉県	グローバル人材の育成に向け、教職員及び高校生の台湾への派遣や国内での高校生と留学生の交流会等を実施し、国際教育交流の促進を図ります。	グローバル体験事業では、高校生49名が参加し、留学生と交流を行いました。台湾との交流事業では、商業高校生10名、教職員6名を桃園市等へ派遣しました。留学フェアでは、中高生と保護者約100名が対面とオンラインで参加しました。	台湾との交流事業を実施するにあたり、物価高騰による燃料費の上昇などが懸念されます。	社会情勢を考慮しながら、引き続き事業を継続していきます。	6,317	7,116	2015年（H27）	未定
7	英語科研究推進事業	成田市	教育課程特例校として市内全校の英語科授業を拡充します。 また、市内全校に外国人英語講師を配置し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際教育の充実を図ります。	外国人英語講師45人を市内全校に配置しました。市内全小学校で、「成田市小学校英語科標準年間指導計画」、市内全中学校で「拡充英語プラン」に基づいた授業を実施しました。	優秀な外国人英語講師の人材を確保する必要があります。成田市英語科のねらいやティームティーチングの指導法について共通理解を図る必要があります。	優秀な人材の確保に努め、引き続き市内全校に外国人英語講師を配置します。また、外国人英語講師や日本人教員向けに、内容の充実した研修を実施します。	194,725	199,208	－	未定
8	日本語教育補助員配置事業	成田市	外国人児童生徒の日本語習得及び学校生活への適応支援のため、日本語教育補助員を各校に配置します。また、年度途中の転入や少数言語に対応するため、必要に応じて有償ボランティアも派遣します。	日本語教育補助員19名を市内18校に配置しました。あわせて少数言語等に対応する日本語教育有償ボランティアを5名派遣し、日本語支援を必要とする児童生徒の支援を行いました。	外国人児童生徒の編入に変化が見られ、新たな言語の支援の必要が生じており、対応できる人材を確保する必要があります。	引き続き、市内学校の外国人児童生徒の現状を把握し、日本語支援ができる人材の確保に努めます。	12,169	14,067	－	未定
9	語学指導教育の推進	香取市	グローバル化する社会に対応するため、外国語指導講師を配置し、小中学生の外国語教育の充実を図るとともに、日本語の理解が困難な外国等から編入した児童生徒の語学指導を行います。	7名の外国語指導講師を直接雇用し、23小中学校へ年間200日ずつ配置しました。また、日本語の理解が困難な児童生徒に対して日本語指導補助員を2名雇用し、該当校に配置しました。	外国語指導講師の指導技術の向上や指導者との連携、また、日本語の理解が困難な児童生徒が今後も増えた場合に、語学指導補助を行う人材の確保が必要です。	外国語指導講師の研修会の継続的かつ効果的な実施と、日本語指導補助員の人材確保のための募集方法を検討します。	28,086	29,621	2019年（R1）	未定
10	英語教育推進事業	山武市	成田空港圏にある山武市において、国際化に対応した人材輩出の基礎として、市内小中学校を対象に国際理解教育の充実を図ります。 小学校においては、異文化理解授業を行い、中学校においては、英検集中講座、英検受験補助を行います。	【中学校】 英検実施校数…4校 中学卒業時の英検3級以上取得率…40.1%	中学卒業時の英検3級以上取得率は、令和3年度と比較し、6.3ポイント減少しましたが、令和2年度との比較は7.3%の増加となっており、40%台を維持しています。 今後も3級の受検・取得に向けて事業を継続する必要があります。	未受検者への積極的な案内を行い、受検者数を増やし、英検取得率向上を目指します。	3,599	3,965	2016年（H28）	未定

11	英語教育推進事業	富里市	小中学生の英語力を強化し、国際空港周辺市町の地域特性を活かし、グローバル社会に対応できる英語教育の充実を図ります。	ALT3名、外国語指導補助員5名を配置し、英語教育の充実を図りました。また各校で「英会話の日」を2回実施し、ALTとの会話やゲームを通して英語に慣れ親しむ機会を設けました。	更なる英語教育の充実のため、各校へのALTの派遣回数を増やし、「英会話の日」の充実を図る必要があります。	引き続き、ALT・外国語指導補助員の効果的な配置と「英会話の日」の充実を推進していきます。	19,134	22,349	2021年(R3)	未定
12	国際化に対応した人間教育事業	栄町	中学生の海外派遣や英検助成、ALT授業を積極的に行い、グローバル化に対応できる国際性豊かな教育を推進することで、言語だけでなく、多様性を理解し、異文化を理解する人材を育成します。	引き続きALT3名と小学校に英語科専科教員1名を配置しました。 また、英語検定費用を助成し、受検者数、合格者数を前年度から伸ばすことができました。	ALTを増員し、国際性豊かな教育を推進していく必要があります。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、中学生の海外派遣については実施しませんでした。	一人一台児童・生徒用タブレットを活用した授業形態により、小中学校における英語学習の一層の推進を図るほか、ALT1名を増員していきます。 また、海外派遣を実施し、国際的に活躍する人材を育成します。	13,427	21,177	2019年(R1)	未定
13	外国人も住みやすいまちづくり推進事業	栄町	転入した外国人住民に対して、外国語の生活支援ガイドブックを配布するほか、町ホームページに知りたい情報の検索機能を加え、外国人住民が不便なく生活できる環境を整備します。	外国人生活支援ハンドブックの見直しに向けて、関係部署への調査を行いました。	地域住民と外国人住民との交流事業ができませんでした。	外国人生活支援ハンドブックを見直しを行います。 また、交流事業やイベントなどを検討していきます。	0	30	2019年(R1)	未定
14	空き施設活用事業（廃校を利用した「国際協力日本語学院」）	多古町	小学校の統廃合により使用しなくなった施設を民間事業者に貸し出すことにより、施設の有効利用及び地域活性化を図ります。	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人留学生の受け入れが困難でありました。	留学生の受け入れ方法について再検討する必要があります。	事業者と連携を取りながら、施設の有効活用を図ります。	0	0	2018年(H30)	未定
15	英語教育推進事業	芝山町	小中学生の英語力を強化し、成田空港の隣接地域としての地域性を活かし国際性豊かな教育を推進します。また、国際化社会に適応するために必要となる外国語への適応力や教育課程における英語教育の充実を図ります。	令和4年度生徒数164名中、98名が2級から5級をそれぞれ受検しました。最終合格者数は58名であり、59%の合格率となりました。	新型コロナウィルス感染防止により1次試験対応講習会が対面で実施できず、オンラインとなりました。対面方式とオンライン方式どちらがよかったのか検証する必要があります。	引き続き、受検者にテキスト購入、対策講座の開設、受検料の補助を行います。	920	1,309	2017年(H29)	未定
16	成田空港南側圏グローカル人材育成事業	山武市、芝山町、多古町、横芝光町	地域に住み続けながら働ける職業観を育むことを目的に、空港南側圏の4市町（山武市・芝山町・多古町・横芝光町）、成田空港会社、各航空会社等が連携して、空港関連企業で働く方の講話事業や職場見学を、小中学生向けに実施します。	小中学生向けに航空業界に関する講話事業を実施した結果、4市町合計で9小学校513人、5中学校311人が参加しました。	学校から空港内見学や職場体験の実施希望があるものの、新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、小学校、中学校共に学校内での対面による講話にとどめました。空港内見学や職場体験の実施に向けては、空港会社や4市町の合意形成が必要となります。	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、出来うる限り対面授業、空港見学等の体験機会について、より効果的な実施方法の検討を関係者間で行います。 成田空港を利用する場としてだけではなく、働く場としての魅力を感じられるよう講話内容の充実を図っていきます。 周辺市町及びNAAと連携を取りながら依頼先の航空会社の平準化を図ります。	0	200	2016年(H28)	未定

○子供のころから空港に親しみ、職場としての意識を醸成するキャリア教育

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始年度	終了年度
17	航空関連人材の確保	国土交通省	航空関係事業者と連携して航空教室を開催し、航空整備士、グランドハンドリング事業者や航空管制官による仕事紹介を行うとともに、SNS（facebook）やポータルサイト（skyworks）を活用した情報発信を行うことで、航空従事者への就業意欲を高める取組を進めます。	SNSやポータルサイトを活用し、以下の通り情報発信を行いました。 ・成田空港公式youtubeチャンネルにて航空管制保安業務の紹介動画を配信 ・SNSにおいて、成田空港で働く人たちの業務紹介等の動画をPR ・ポータルサイトにおいて、学生に対してオープンキャンパス開催等の情報を発信	新型コロナウイルス感染症収束を見据えた航空教室の開催方法やSNS等のウェブサイト情報を広く周知するための検討を行う必要があります。	航空関係事業者と連携して航空教室を開催し、航空整備士、グランドハンドリング事業者や航空管制官等による業務紹介を行うとともに、SNSやポータルサイトを活用した情報発信を積極的に行い、航空従事者への就業意識を高める取組を継続的に進めます。	0	0	－	未定
18	千葉県夢チャレンジ体験スクール	千葉県	成田空港、航空関連企業等と連携を図り、生徒が、様々な職種における職場見学や職場体験、大学講義の受講等の機会を得るとともに、研究者や職業人との交流を通して、職業に必要な資質や能力等について学び、将来の職業に対する夢を育みます。	新型コロナウイルス感染症の影響により開催自体が危ぶまれましたが、高校生5名が参加して「しごと体験スクール」を2講座実施することができ、将来の職業に対して興味・関心を高めました。	体験が非常に充実しており、参加倍率が高いため、定員の増加について、今後、事務局と実施機関で検討していきたいと考えています。	千葉県の魅力の一つである航空業界への興味・関心が持てるよう、事業を継続して実施します。	776	2,104	2006年(H18)	未定
19	職場体験学習事業	富里市	小中高生に対し、望ましい勤労観・職業観の育成及び学ぶこと・働くことの意義を理解することを目的とし、近隣企業・事業所の協力により職場体験学習を実施します。	令和4年度においては、航空関連企業の職場体験・講話などは実施されませんでした。	新型コロナウイルス感染症の影響により積極的に職場へ出向くことができませんでした。	各校の実施の有無を確認し、実施する場合は、児童生徒の希望を取り、検討します。	0	0	2006年(H18)	未定
20	少年海外派遣事業	山武市	新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航制限等の改善見込みがたたない状態のため、例年の渡航先であるニュージーランドとオンライン等での研修会を行います。対象は市内在住・在学の中学生となります。	新型コロナウイルス感染症対策による渡航制限のため、オンライン交流を実施し、3名が参加しました。	オンライン交流を実施するうえで相互が楽しみ学びを得られるような内容としました。代替事業として初めての試みとなりましたが、参加者数の増加に向け検討が必要です。	令和5年度以降においては、感染症予防対策の規制緩和に伴い、従来より実施しているニュージーランドへの人的海外派遣事業を実施します。	387	4,594	2006年(H18)	未定
21	ちびっこ国際交流事業	山武市	国際化に対応した人づくりの基礎として、市内の幼児等がネイティブな外国語にふれあいながら、国際的な文化・歴史に興味を持つ機会を提供します。 市内のこども園、幼稚園等を対象に、外国語に親しむ活動を行います。	市内のこども園、公立幼稚園を対象に324回実施しました。	実施回数について、保護者からの要望も踏まえ、検討する必要があります。	実施回数等、各園及び保護者の要望をどのように取り入れるかを、令和5年度中に検討します。	5,025	4,620	2015年(H27)	未定

22	国際化に対応した人間教育事業【再掲】	栄町	中学生の海外派遣や英検助成、ALT授業を積極的に行い、グローバル化に対応できる国際性豊かな教育を推進することで、言語だけでなく、多様性を理解し、異文化を理解する人材を育成します。	引き続きALT3名と小学校に英語科専科教員1名を配置しました。 また、英語検定費用を助成し、受検者数合格者数を前年度から伸ばすことができました。	ALTを増員し、国際性豊かな教育を推進していく必要があります。 なお、新型コロナウイルス感染症のため、中学生の海外派遣については実施しませんでした。	一人一台児童・生徒用タブレットを活用した授業形態により、小中学校における英語学習の一層の推進を図るほか、ALT1名を増員していきます。 また、海外派遣を実施し、国際的に活躍する人材を育成します。	13,427	21,177	2019年 (R1)	未定
23	国際化推進コーディネーター派遣事業	多古町	こども園の活動及び小学校における教育課程において外国語教育活動を展開し、外国語の習得やコミュニケーション能力を育成するため、外国人ALTを活用し、外国語教育を推進します。	町内小学校3校とこども園に外国人ALT2名を派遣し、外国語の習得やコミュニケーション能力を育成する教育を実施しました。	事業委託のため、派遣されるALTが3年で配置換えとなることから、質の高い外国語教育の継続を担保できていません。	ALTを直接雇用し、安定した質の高い外国語教育を継続・推進します。	9,504	9,980	2017年 (H29)	未定
24	グローバルキャリア教育海外研修事業	多古町	異文化に対する理解を深め、グローバル化社会で求められる語学力やコミュニケーション能力を磨き、世界を舞台に活躍できる人材を育成するため、グローバルキャリア教育を推進します。（令和4年度においては、コロナ禍であり、海外渡航が難しい状況であるため、海外研修の実施なし）	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度から海外研修は見合わせており、今後のグローバルキャリア教育について検討しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から海外研修の実施を見合わせています。	令和5年度は海外研修の実施は見送り、幅広い知見をもつ委員による会議を立ち上げ、グローバルキャリア教育のあり方を検討します。	0	325	2020年 (R2)	未定
25	成田空港南側圏グローカル人材育成事業【再掲】	山武市、芝山町、多古町、横芝光町	地域に住み続けながら働ける職業観を育むことを目的に、空港南側圏の4市町（山武市・芝山町・多古町・横芝光町）、成田空港会社、各航空会社等が連携して、空港関連企業で働く方の講話事業や職場見学を、小中学生向けに実施します。	小中学生向けに航空業界に関する講話事業を実施した結果、4市町合計で9小学校513人、5中学校311人が参加しました。	学校から空港内見学や職場体験の実施希望があるものの、新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、小学校、中学校共に学校内での対面による講話にとどめました。空港内見学や職場体験の実施に向けては、空港会社や4市町の合意形成が必要となります。	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、出来うる限り対面授業、空港見学等の体験機会について、より効果的な実施方法の検討を関係者間で行います。 成田空港を利用する場としてだけではなく、働く場としての魅力を感じられるよう講話内容の充実を図っていきます。 周辺市町及びNAAと連携を取りながら依頼先の航空会社の平準化を図ります。	0	200	2016年 (H28)	未定
26	YouTubeライブによる成田空港のお仕事紹介	空港会社	成田空港のお仕事について、小学校高学年～中学生を主な対象に、成田空港公式YouTubeでライブ配信します。成田空港で働く人をゲストに迎え、YouTubeのライブチャット機能で視聴者からの質問を受け付けながら、広報部員がインタビュー形式で紹介します。	YouTubeライブ（オンライン）による成田空港のお仕事紹介は実施せず、中学生を対象としたお仕事体験（オフライン）を実施しました。	新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたこともあり、オンラインよりもオフラインでの実施を要望する声が増えてきました。	2021年7月から一時休止していたYouTubeライブ（オンライン）による成田空港のお仕事紹介については、終了することとしました。 オフラインでの開催要望が多数寄せられたことから、今後オフラインでの成田空港の認知度向上施策を検討していきたいと考えております。	－	事業終了	2020年 (R2)	未定

○空港／航空関連企業と教育機関等の対話の場づくり

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
27	成田空港関連企業の雇用確保に向けた教育機関との連携事業（教育機関と連携した学生を対象とした取組）	成田空港 活用協議会	成田空港の更なる機能強化による雇用確保のため、教育機関と連携促進を図り、人材確保や地域での雇用機会の拡大を目指した事業等を実施します。	航空／空港関連企業の雇用確保に向けて、県内高校生を対象とした体験型航空教室を計2回（24校のべ133名参加）実施するとともに、県内高等学校4校において出張授業を行いました。	航空事業者との協働により、航空／空港関連企業への就職意識の醸成を図ることができました。本事業は高校生のみを対象とした事業でしたが、より幅広に展開していく必要があります。	航空／空港関連企業の雇用確保は、引き続き重要な課題であることから、高校生向けの体験型航空教室及び高校への出張授業は継続して実施します。加えて、高校の進路指導担当等の先生向けに空港視察会を新たに実施するほか、大学との連携による人材育成についても検討を進めます。	4,562	9,000	2018年 (H30)	未定

○その他、特に力を入れている取組

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
28	国家戦略特区推進事業	成田市	国家戦略特区の規制緩和により設置された国際医療福祉大学医学部および国際医療福祉大学成田病院について、必要な支援を行います。また、国家戦略特区における規制緩和の活用について調査し、内閣府に提案を行います。	国際医療福祉大学および附属病院について必要な支援を行いました。また、国家戦略特区制度を活用した規制緩和の実現に向けて、内閣府をはじめ関係機関との協議を行い、本市の新規提案を契機として、総務省通知の発出や厚生労働省の業務取扱要領の改正につながりました。	国家戦略特区における規制緩和は課題解決の手段として有効であることから、活用を促進するために、より多くの事業者等から規制緩和ニーズを拾う必要があります。	国際医療福祉大学および附属病院について必要な支援を行うとともに、国家戦略特区による新たな規制緩和の提案に向けた取組を進めます。	511,484	298,929	2013年 (H25)	未定
29	成田空港内雇用相談窓口「ナリタJOBポート」	空港会社、千葉県、厚生労働省、千葉労働局	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による航空需要減少に伴い、空港関連企業の厳しい雇用状況を踏まえ、在籍型出向・再就職支援等、雇用に関する総合的なサポートの提供や、空港従業員向けの求人案内、生活支援に関する相談等を行うとともに、空港での就労相談や職業紹介等に対応します。	厚生労働省千葉労働局・千葉県商工労働部にご協力を頂き、「ナリタJOBポート」を運営し、空港従業員や企業担当者の皆様に、雇用に関する総合的なサポートや、就労相談・職業紹介等を行いました。	今後は、航空需要の回復に伴い課題となっている、空港関連企業の人材確保について、どのようにサポートできるか検討する必要があると考えています。	厚生労働省千葉労働局・千葉県商工労働部と連携し、空港関連企業の人材確保を支援するため、企業と人材のマッチングサポート等を実施するほか、社労士による就業規則や労働管理全般の相談等、企業の就労環境の向上に繋がる支援や、空港従業員向けの求人案内、生活支援に関する相談等を行います。	－	－	2020年 (R2)	未定

1．生活環境の向上

（2）機能強化を見据えた住環境等の整備

①「暮らし」の視点を踏まえたまちづくり

〇移住・定住施策の推進

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
1	移住・定住促進事業	千葉県	人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持するため、居住地としての県の魅力や移住・定住情報の発信を行うとともに、市町村が地域の特性を活かした施策立案を行えるよう、各種情報を収集・分析して提供するなど、積極的な支援を行います。	・市町村と連携して「千葉県移住相談会」を2回開催しました。（延べ相談者数計162組213名） ・市町村等と連携して移住フェアに出展（2回）し、ちばの暮らしに関する情報提供及び移住相談を行いました。（延べ相談者数計245組385名） ・ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区有楽町）に専属相談員を配置し、移住相談を行いました。（問い合せ・相談件数1,121件）	県及び市町村ごとに移住・定住に関する情報発信を行っていることから、移住検討者のニーズに合った情報をワンストップで届けることができていません。	県及び市町村の情報を一元的に発信するだけでなく、移住検討者の利便性を考慮した、移住及び二地域居住に関するポータルサイトを構築し、運営します。	33,886	37,600	2007年 (H19)	未定
2	定住促進事業	香取市	移住・二地域居住希望者へ本市の魅力をアピールするため、地域おこし協力隊制度を活用し地域活力の維持・向上を図るとともに、移住検討者対象のフェア・イベントへ参加し、面談での相談を通じて本市への移住促進を図ります。	移住定住関係業務に係る地域おこし協力隊員1名を委嘱し、協力隊員の提案による「おためし地域おこし協力隊」を2回企画実施しました。 移住フェアへ3回参加し、移住検討者に市の魅力をアピールするとともに、相談に応じました。 前年度開始のテレワーク活用移住者奨励金制度を活用し11名の方が移住されてきました。	移住検討者の多様なニーズに応える体験ツアーを検討するほか、関係人口創出の事業を継続発展させる必要があります。 地域おこし協力隊制度の更なる活用により、移住検討者への相談体制を確立する必要があります。	引き続き移住フェアへの参加及び、おためし地域おこし協力隊を実施し市の魅力をアピールすると共に、関係人口の増加を図ります。 移住支援団体と協力連携の強化を図ることに加え、協力隊員を1名増員し、移住検討者への相談体制の確立を目指します。	8,419	20,068	2015年 (H27)	未定
3	移住定住促進事業	山武市	市外からの移住者の増加を目的とし、移住定住セミナーや市の移住定住ポータルサイトにおいて、市外・県外在住の移住検討者に対し、山武市の居住地としての魅力をPRすることで、移住者の増加を目指します。	移住定住セミナーへの参加や民間サイトを活用し、移住検討者へ向けた情報発信を行いました。また、市内商店等の魅力がまとめられている電子ガイドブック2冊を電子化しポータルサイトに掲載しました。 移住定住セミナーへの参加は2件、年間の相談は26件でした。	移住定住セミナーでは、山武市自体を知らないという方も多く、市の認知度が低い状況です。	移住検討者に山武市の居住地としての魅力を認知していただけるよう、新たな広報手段を検討していきます。	525	1,022	2017年 (H29)	未定
4	定住・移住奨励金交付事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により、空港への通勤者等の転入が見込まれることから転入者の戸建住宅購入に係る負担の軽減を図るための奨励金や子育て支援に関する奨励金等を交付します。	定住移住奨励金を活用し、町内に76世帯、202人の転入がありました。	奨励制度が後押しになり転入する世帯も多いため、さらにPR活動を強化する必要があります。	空港関係事業者などに対し、制度や情報など周知を図ります。	20,080	28,600	2012年 (H24)	未定
5	移住・定住支援事業	神崎町	神崎町に転入をして住宅を新築または購入した方に移住・定住奨励金を交付する事業を、空港関連企業や従業員等へPRし、神崎町への移住・定住の促進を図ります。	移住・定住奨励金の交付件数が17件あり、38人の転入がありました。	人口減少対策の一環として効果が見込めるため、制度の周知をさらに行っていく必要があります。	神崎町への転入を検討している方に奨励金制度のPRを行っていきます。	10,650	8,000	2018年 (H30)	未定
6	移住定住促進事業	多古町	多古町のもつ魅力を都市部等に向けて発信することにより、成田空港の更なる機能強化や圏央道の整備に伴う流動人口の取込みを図り、移住コーディネーターの活用やPR広告などにより多古町への移住・定住を促進します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、主にオンラインにて移住フェアや移住ツアー等を実施し、94件の移住相談がありました。	町施策を町内外へ情報発信を行った結果、移住相談数は増加傾向ではありますが、更なる相談件数及び移住者の増加を目指す必要があります。	多古町移住コーディネーター組織と連携しながら町外へ情報発信、セミナーなどを実施します。	5,604	5,828	2018年 (H30)	未定
7	住環境の整備に向けた官民連携	多古町	多古町への移住・定住を促進させるため、民間企業と地域活性化に関する協定を締結し、民間が持つノウハウを生かし、住宅施策に取り組みます。	R4年度の実績はありません。	特にありません。	令和5年度に子育て支援住宅のプロポーザルを実施し民間業者を選定することで、設計・施工を実施予定です。令和6年7月から入居を目指します。	0	0	2018年 (H30)	未定
8	住宅取得奨励金交付事業	多古町	町内に住宅を購入した方に対し、住宅取得奨励金を交付します。秩序ある土地利用を基本に、当町への定住を促進し、もって活気にあふれた地域社会を築くことを目的とします。	令和4年度実績 新築　10件　3,300,000円 中古　2件　450,000円 合計　3,750,000円	空港拡張範囲内の住民の移転代替地である宅地開発計画はあるものの、整備完了には数年かかる状況です。既存の宅地だけでは、空港機能強化に伴う移転者の宅地が不足しています。	空港機能強化に伴う移転等の居住地形成に向けて、居住候補地の抽出や整備手法など事業の可能性を検討し、今後も秩序ある土地利用を基本に、当町への定住へとつなげていきます。	3,750	11,500	2013年 (H25)	未定
9	住宅取得奨励金交付事業	芝山町	子育て世帯等の定住を促進し、活力ある地域社会を築くことを目的として住宅を取得した方に奨励金を交付します。	令和4年度においては27名からの交付申請・決定を行い、令和3年度までに交付決定している11名と併せて合計6,740千円の奨励金を支出しました。	移住定住に係るPR活動などによる周知活動を行い、より多くの町外の方に知っていただくための取り組みが必要となります。	ホームページや広報等のほか、民間の移住定住イベントなどへの参加など、幅広な周知活動について検討を行います。	6,740	13,520	2021年 (R3)	2025年 (R7)
10	住宅取得奨励金交付事業	横芝光町	若者の定住促進と転出者の抑制を目的に、町内での住宅取得に対して奨励金の交付を行います。	交付件数及及び金額：52件28,800千円 （うち新築47件14,100千円、中古5件 500千円、 転入加算22件8,800千円、子ども加算39件5,400千円）	奨励金交付事業の効果促進に繋がるように、町への移住定住を促す事業や新たな周知方法の創出が課題です。	庁内関係各課と連携の上、移住定住に資するような事業と併せて事業の展開を図っていきます。	28,800	28,900	2020年 (R2)	未定
11	三世代同居等支援事業	山武市	若い世代の山武市への移住定住促進を図ることを目的とし、市外から子育て世帯（中学生以下の子どもがいる世帯）が転入し、市内で三世代同居又は近居をするために、住宅を新築、リフォーム等をした場合にかかる費用を補助します。	補助金に該当する事前相談が15件、補助金交付が18件（令和3年度事前相談分を含む）でした。新型コロナウイルス感染症を原因とした住宅工事の遅延が解消しつつあり、令和3年度中に交付申請に至らなかった方が令和4年度に申請しているため、交付件数が増加しました。	市外住民は広報紙や市HP等を見る機会が少なく、支援情報を得にくいため、市外向けの情報発信が課題です。	引き続き、広報紙、市HP、市SNS、移住定住ポータルサイトで広報するとともに、不動産業者等と連携して情報発信を行います。	13,500	15,000	2020年 (R2)	未定

12	町民体育館の維持管理	多古町	平成30年度に完成した多古町民体育館は、町民が生涯にわたり楽しめるスポーツの場、健全な心身を育む場であるとともに、災害発生時等の物資集積地や学校教育の早期再開のための長期避難施設として有効活用を図ります。	年間14,033人の体育館の利用者があり、多くの町民がスポーツに親しみました。	新型コロナウイルス感染症対策にかかる利用制限が緩和されましたが、体育館を利用した自主事業を行う機会が少なかったです。	令和5年度に祝日開館を試行的に行い、試行結果を踏まえ、更なる利用促進を図っていきます。また、体育館を利用した自主事業の実施を検討していきます。	6,366	6,734	2019年 (R1)	未定
13	総合運動公園整備事業	多古町	西古内地区にある野球グラウンドの拡張・整備を行います。また野球場以外の施設についても順次整備し、総合運動公園としての機能を持たせることで、大会誘致などにより町内だけではなく町外の利用促進を図ります。	野球グラウンド・グラウンドゴルフ場の維持管理を行いました。また、西古内グラウンドの整備（本部席設置・電源供給・外野防球ネット設置）を行い、利便性の向上を図りました。 野球・サッカー・グラウンドゴルフの利用者は、年間3,344人であり、町民の健康増進に寄与しました。	施設の拡張整備については、用地取得や財源の確保などの点から課題があります。	施設の拡張整備について、検討していきます。	6,977	990	1982年 (S57)	未定
14	指定ごみ袋無料配布事業	芝山町	芝山町指定ごみ袋無料引換券を配布することによって、各家庭での可燃ごみの適正な処理を推進するとともに、経済的負担の軽減を図ります。	・可燃大袋40枚×3,023世帯送付→2,614世帯交換(世帯交換率86.47%) ・可燃物ごみの処理量は開始前3か年平均796t/年→直近3か年平均850t/年と増加しており、適正処理と経済的負担軽減に繋がりました。	世帯に対する配布のため、同一敷地内で親と子の同一世帯と分離世帯で配布枚数に差が生じています。	課題はあるものの、効果も出ていると考えるため、R5年度以降も同様の実施予定となります。	4,759	5,187	2019年 (R1)	未定
15	横芝光ICバス停管理事業	横芝光町	民間バス事業者による東京行き高速バスの運行に併せて、横芝光IC付近にバス停と利用者駐車場を整備し、公共交通の充実と町民の利便性向上を図ります。	バス停留所整備工事、駐車場案内看板設置工事、防犯カメラ設置工事等を実施しました。 令和4年9月17日から銚子～東京八重洲間（8往復）の高速バス運行が開始されました。	町内公共交通施策や移住施策と連携した、利用促進を検討する必要があります。	利用動向を踏まえながら関連施策の検討を進めます。	31,307	484	2022年 (R4)	未定

○子育て支援、地域医療の充実などによる安心・安全な生活環境の確保

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
16	医療環境整備事業	多古町	地域の中核的医療機関である国保多古中央病院の機能の維持及び推進を図るため、医療機器等の更新・新設、施設設備の更新・改修及び医師看護師等の人材確保を行い、住民が安心して暮らし続けられる地域づくりのための基盤を整備します。	新型コロナウイルス感染症及び救急医療等に係る医療環境の整備を行いました。	耐用年数が経過している医療機器等に関しては、早期の更新が必要となります。医療機器のみならず、建物や設備も老朽化が進んでおり、医療機能の維持に要する費用が高額となる見込みです。	医療機器や建物関係など、修繕計画や長寿命化計画を策定することで、医療機能の維持に要する経費を平準化できるよう検討します。	116,293	119,650	2011年 (H23)	未定
17	学生等医療費助成制度	芝山町	中学校卒業後から20歳となる年度末までの子どもにかかる医療費（通院・入院・調剤）の一部を助成します。	個別通知の送付により制度周知が図れ、申請件数が大幅に増加しました。本事業の実施により、保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援体制の充実に繋がっています。 医療費助成額：1,115千円 助成件数：491件	医療費の増加等に対し、継続的な予算確保が必要となります。	個別通知の送付、ホームページや広報掲載等により更なる制度周知を図ります。	1,115	960	2021年 (R3)	未定
18	高校生等医療費助成制度	山武市	義務教育終了後18歳となる年度末までの間、就学している高校生等について、通院・入院・調剤にかかる医療費を市が負担することで保護者の負担を軽減します。本制度があることで、就学・子育てのしやすい環境となり、市への移住・定住を進めます。	令和4年度における高校生等医療助成事業登録者は804名であり、対象年齢の73%が登録しています。 医療費について、4,489件（実人数372件）助成しました。	対象人数は減少していますが、医療費の助成額は増加傾向にあることから、事業継続にあたり財源の確保が課題となっています。	子ども医療費助成制度と高校生等医療費助成制度を統合し、対象年齢及び受給券の発行を18歳になる年度末まで拡充することを検討しています。	9,088	8,961	2014年 (H26)	未定
19	高校生等医療費助成事業	栄町	高校生等に係る医療費（入院・通院・調剤）を助成し、保護者の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図ります。	延べ利用者件数1,359件 入院5件、通院(調剤含む)1,354件の助成をしました。	高校生等医療費は申請しなければ助成が受けられないため、未申請の医療費がある可能性も考えられることから、さらなる周知が必要と考えます。	令和5年8月より現物給付となり、子ども医療費同様受給券を発行する予定ですが、申請により受給券を発行するため、より一層周知していきます。	3,135	9,400	2019年 (R1)	未定
20	高校生医療費助成制度	神崎町	高校生医療に要する費用を負担する保護者に助成することにより、子供の保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図り、子供の保健向上及び子育て支援体制の充実に寄与します。	通院792件、入院8件の助成をしました。	子ども医療費助成制度とは異なり、申請をしなければ医療費が助成の対象となりません。そのため、未申請の医療費がある可能性も考えられます。	制度についてより周知し、助成実績を増やしていきます。	2,233	2,648	2017年 (H29)	未定
21	高校生等医療費助成制度	多古町	義務教育終了後、22歳となる年度までの間就学している大学生等について、通院・入院・調剤にかかる医療費を町が負担します。	医療費助成費：5,120千円 給付支給延べ人数：2,169人 令和3年11月より助成対象範囲を22歳となる年度までの間就学している大学生等まで拡大しています。	コロナ禍の状況や医療費の増加等に対し、継続的な予算確保が必要となります。	町HPへの掲載や中学校卒業時の通知により、周知を図ります。	5,120	5,730	2015年 (H27)	未定
22	子ども医療費助成事業	栄町	中学生までの子どもにかかる医療費（入院・通院・調剤）を助成し、保護者の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図ります。	延べ利用者件数20,189件 入院119件、通院(調剤含む)20,070件の助成をしました。	利用者世帯の所得を確認し自己負担額の設定をすることから、税の未申告者に対し受給券切替時期までの申告指導が課題となっています。	自己負担額の設定を早めに行い、未申告者の特定をし、申告指導を行っていきます。	42,293	45,620	2003年 (H15)	未定
23	子ども医療費助成制度	神崎町	子ども医療に要する費用を負担する保護者に助成することにより、子供の保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図り、子供の保健向上及び子育て支援体制の充実に寄与します。	通院5,970件、入院29件の助成をしました。	出生数の減少に伴い、助成件数および助成額が減少傾向にあります。	出生数を伸ばすために、引き続き妊娠期から子育て期に至るまで手厚い支援を実施していきます。	11,552	12,708	2003年 (H15)	未定
24	子ども医療費助成制度	多古町	中学3年生までの子供について、通院・入院・調剤にかかる医療費を町が負担します。	医療費助成費：29,490千円 給付支給延べ人数：12,894人	コロナ禍の状況や医療費の増加等に対し、継続的な予算確保が必要となります。	町HP等に掲載し、周知を図ります。	29,490	33,300	2010年 (H22)	未定
25	子ども医療費助成制度	芝山町	中学校卒業前までの子どもにかかる医療費（通院・入院・調剤）の全部または一部を助成します。	本事業の実施により、保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援体制の充実に繋がっています。 医療費助成額：14,563千円 助成件数：6,752件	医療費の増加等に対し、継続的な予算確保が必要となります。	月額上限が導入されるため、町ホームページや広報等に掲載し、更なる制度周知を図ります。	14,563	15,275	2003年 (H15)	未定

26	病後児保育事業	山武市	こども園に在籍する幼児の病気回復期預かり保育を行うことにより、保護者の負担軽減を図ります。	利用延べ件数　6件 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、利用者が減少し、令和3年度に比べ7件減となりました。 （参考：令和元年度50件、令和2年度9件、R3年度13件）	継続登録者が半数以上を占めており、事業に対する利用ニーズがみられます。 利用ニーズに対し、コロナ禍での運営について検討が必要です。	市立こども園での預かり保育だけでなく、民間病後児保育施設利用時の保護者負担軽減について、検討します。	0	300	2013年 (H25)	未定
27	病児病後児保育事業	富里市	子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病院において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応を行うことで、安心して就労しながら子育てできる環境を整えます。	令和4年度の利用者数97人 【参考】 R3年度72人 R2年度64人 R元年度341人 H30年度470人	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、利用者数の減少が、ここ数年の課題です。 (しかしながら新型コロナウイルス感染症も収束に向かっていることもあり、利用者数も少しずつ増加してきています。)	事業を広く周知するために、HPや市広報への掲載、またチラシの作成など工夫して利用者の増加に繋げます。	7,227	9,921	2014年 (H26)	未定
28	病児病後児保育事業	栄町	病気または病気の回復期にあり、医療機関における入院治療を要しないが安静の確保に配慮する必要がある生後5か月から小学校3年生までの子どもを保護者に代わって保育を行います。	延べ利用人数99名	登録者は年間数名増えています。 利用については、新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、前年度より徐々に増加しています。	新型コロナウイルス感染症の影響もなくなり、これからは利用者が増加傾向にあると考えられるため、事業の周知を図っていきたいと思います。	6,994	6,350	2014年 (H26)	未定
29	病児保育事業（病児対応型）	多古町	多古中央病院敷地内に建設した病児保育施設について、病気の回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童の預かり保育の場として、運営を多古中央病院に委託して実施します。	利用延べ人数：125人	新型コロナウイルス感染症の影響等により利用者が減少しました。 PR等が必要です。	近隣市町との共同運営の検討、また、こども園などに対し、感染症流行状況や予防策等の情報提供、巡回支援などを行います。 町HP等に掲載し、周知を図ります。	13,448	17,130	2020年 (R2)	未定
30	病児保育事業（体調不良児対応型）	多古町	多古こども園にいる間に、発熱など体調不良となった園児への緊急的な対応や保健的対応を看護師2名体制で行います。	保育中の病気、ケガなど体調不良児に対して、看護師が対応しました。 【稼働日数236日・延べ利用人数1,336人】	令和3年度まで看護師及び准看護師2名体制であったが、職員の退職後准看護師1名となっています。看護師の募集を行っていますが、応募者がない状況です。 現在、看護人材確保が急務となっています。	引き続き対応を行います。看護師の確保を進め、2名体制で取り組めるようにしたいと考えています。	6,032	6,032	2020年 (R2)	未定
31	出産祝金支給事業	栄町	次代を担う子ども達と、親が住み続けたいまちづくりを目的に祝い金を3カ年に分けて支給し、子育て世代の負担を軽減します。	支給人数　180名 出生時　70名 １歳時　57名 ２歳時　53名 に支給しました。	出生人数は前年と変わりませんが、第2子以降の増加がみられません。 また、転出が生じています。	安心して生み育てられる環境にするために、子育てのしやすいまちづくりを関係部署と連携していきます。	9,600	10,220	2014年 (H26)	未定
32	出産・入学等祝金支給事業	多古町	第1子・第2子の出産に対し、出産祝金10万円を支給します。さらに、第3子以降の児童に対し、出産祝金30万円、小学校入学祝金20万円、中学校入学祝金20万円、中学校卒業祝金30万円、合せて最大100万円を支給します。	第1子・第2子出産祝金：32人 第3子以降に対する出産祝金：10人 合計42人、6,200千円支給しました。	継続的な予算確保が必要となります。	町HP等に掲載し、周知を図ります。	6,200	9,600	2019年 (R1)	未定
33	子育て支援費支給事業	神崎町	子育て支援費を支給することにより、児童を養育する者がゆとりをもって子育てができる環境を整備し、次世代を担う子の出産を奨励し、児童の健全な育成を図ります。	出産時21件、入学時35件の支援費を支給しました。	年々出生率が低下していることもあり、申請人数が減少傾向にあります。	制度について周知し、対象者へ確実に支給できるよう実施します。	2,040	2,510	2005年 (H17)	未定
34	学校給食費等助成事業	神崎町	児童生徒の給食費を助成することにより、保護者の負担を軽減するとともに、少子化対策並びに子育て支援に資します。 小・中学校の児童生徒の給食費を全額助成します。	小学校207人、中学校105人の給食費を助成しました。	子育て家庭を支援する事業の一環として、一定の効果はあると思われますが、児童生徒の人数は減少傾向となっています。	その他の子育て支援事業と一体として、子育てしやすい町のPRを積極的に進めます。	15,669	24,828	2017年 (H29)	未定
35	学校給食費助成制度	多古町	多古町に居住している、町立の小・中学校に在籍する生徒や特別支援学校の生徒の給食費を助成することにより、保護者の経済的負担を減らします。	町内小学校児童536名、中学校生徒282名、特別支援学校等児童4名、生徒3名分の給食費を助成しました。	食材費の高騰により、給食費を値上げしましたが、無償化を継続しました。	保護者経済的な負担軽減や栄養バランスの取れた食事を提供するため、助成を継続します。	39,946	43,520	2018年 (H30)	未定
36	こども園等給食費無償化事業	多古町	多古町に居住している、多古こども園や管外委託により他市町村の保育園、幼稚園、こども園等に通う園児の給食費を無償化することにより、子育て世代の経済的負担を軽減します。	町に居住する多古こども園在園児に対して給食費無償とし、町外の施設利用者に対しては、給食費（多古こども園の給食費を上限として）助成を行いました。	町外施設利用者の助成については、施設利用者全てに給食費（主食・副食費）が生じるものではないので、対象者ごとに判断する必要があり、事務的に難しい面があります。	今後も保護者の負担軽減のために、継続して事業を行っていきます。	17,840	17,840	2021年 (R3)	未定
37	学校給食費無償化事業	芝山町	町に住所を有し、町内の学校及び県立特別支援学校（小・中学部）に通学する児童・生徒の保護者に給食費を補助します。	小学生257名:12,875,400円、中学生154名:8,689,200円、ｱﾚﾙｷﾞｰ生徒1名:55,800円、特別支援学校1名：21,780円を補助しました。	特にありません。	今後も同様に取り組んでいく予定です。	21,642	25,152	2018年 (H30)	未定
38	学校給食費負担金助成事業	横芝光町	保護者の教育費負担の軽減を目的に、令和元年度から町内に住所を有する小中学生の保護者を対象に、給食費の全額助成（給食費の無償化）を行います。	町内に住所を有する小中学生の給食費に係る保護者負担分について全額助成を行いました。 助成額　71,297千円	特にありません。	引き続き保護者の教育費負担の軽減を目的に、町内に住所を有する小中学生の保護者を対象に、給食費の全額助成（給食費の無償化）を行います。	71,297	73,486	2019年 (R1)	未定
39	第3子給食無償化事業	栄町	多子家庭の保護者の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境整備を図るため、町内小中学校に就学している第3子以降の児童生徒の学校給食費の無償化を実施します。	令和4年度実績 減免対象者　119人 減免金額　5,803千円 内訳 小学生93人 減免額4,451千円 中学生26人 減免額1,352千円	若い世代層の人口増加が見込めるよう、給食費の無償化の見直しを検討する必要があります。	保護者負担の軽減をより図るため、無償化の拡充について、検討します。	5,803	6,046	2019年 (R1)	未定
40	児童通学用車運行事業	成田市	成田空港建設にともない、特定地区（天神峰、東峰、取香）内に居住する児童の通学時の安全を確保するため、通学用タクシーを運行します。	対象児童2人を通学用タクシーで送迎しました。	対象児童の減少により、送迎方法等を見直す必要があります。	対象児童数やスクールバスの運行状況を踏まえ、将来的な見直しを検討しながら、引き続き通学用タクシーを運行します。	764	1,082	－	未定

41	保育所入所者の保育料無償化	神崎町	令和元年10月から実施されている国の保育料無償化に先立って保育料の無償化を実施します。町内に住所を有する保育所の入所者全員（0歳児から）について、保育料（給食費を含む）を無償とします。	神崎保育所75人、米沢保育所52人、計127人を対象に無償化を実施しました。	無償化に伴い、乳児クラスの入所希望が多いが、ニーズに対し、現状は対応できています。	無償化を継続し、引き続き人員確保に努めていきます。	22,000	22,000	2019年（R1）	未定
42	事業所内保育所「保育ルームたんぽぽ」	空港会社	成田空港内に勤務する従業員の仕事と家庭の両立を推進し、安心して子育てをしながら働ける環境を提供します。	事業所内保育所「保育ルームたんぽぽ」を運営し、安心して子育てをしながら働ける環境を提供しました。	新型コロナウイルス感染症による雇用や労働状況の変化などによる利用者減少により、保育料や助成金等の収入が減少し、運営が厳しくなっています。	引き続き安全・安心な保育を提供するとともに、保育所の利用者数を増やせるよう、運営の工夫を図ります。	－	－	2004年（H16）	未定
43	騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業	成田市	成田市全域での普及を目指している成田ケーブルテレビについて、成田国際空港周辺の騒音地域住民を対象に、加入時の引込工事費の一部を補助することで、市内情報格差是正を図ります。なお、本事業は地元からの要望に応えた地域振興策です。	令和4年度補助件数は、56件となりました。 事業開始以来、958件21,872,800円を補助しました。	本事業は事業年度が限られているため、事業終了までに多くの住民へ周知する必要があります。	対象地域における幹線整備は終了しているため、幹線整備年度により、補助を段階的に終了しています。 令和5年度補助対象となる地域はごく一部の狭い範囲のため、補助対象世帯へのダイレクトメールの送付やポスティングにより、補助終了前に希望する住民が補助を受けられるように周知に努めます。	1,294	24	2017年（H29）	2023年（R5）
44	共同利用施設整備事業（仮称小泉防音集会所）	成田市	空港周辺の住民生活の安全と福祉活動の向上のため、設置基準を満たす小泉地区に防音集会所を整備します。	地質調査、実施設計を行いました。	特にありません。	令和5年度に建設工事を行い、令和6年度から供用を開始する予定です。	5,324	99,068	2021年（R3）	2023年（R5）

○外国人住民向けコミュニケーション支援の実施

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始年度	終了年度
45	外国人相談事業	千葉県	県内在住の外国人が安全で安心な生活を送ることができるよう、多言語による生活全般の相談や、弁護士・行政書士による専門相談を実施します。	1,539件の相談に対応したほか、弁護士・行政書士による専門相談を15回実施しました。	前年度より全体の相談件数が増加したうえ、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたことから特に医療に関する問い合わせが増加しているため、感染症対策や対応機関について引き続き最新の情報を把握しておく必要があります。	感染症対策については最新の情報を把握するとともに、外国語で対応可能な医療機関について保有している情報を更新し、相談に対応できるようにします。	13,214	13,898	1989年（H1）	未定
46	外国人に係る総合相談窓口運営事業	成田市	増加が見込まれる外国人の就労者や居住者等に対する支援として、外国人に対する多言語に対応した総合相談窓口を設置し、情報を提供するとともに、相談を受け付けております。	日本語での対応を含め、9カ国語、延べ389人の相談を受け付けました。	広報やホームページ、関係機関へのポスター掲示等で本相談窓口の周知を図っておりますが、より一層の利用につながるよう、周知方法等を含めた検討が必要です。	より一層の周知を図るとともに、関係機関と連携をしながら本相談窓口を継続実施します。	3,852	4,371	2020年（R2）	未定
47	多文化共生推進事業（外国人支援窓口・外国人向け日本語教室）	富里市	市役所庁舎内に外国人支援窓口を設置するとともに、市国際交流協会に対する財政的支援を行い、小学生英語教室や在住外国人向けの日本語教室を実施します。	外国人支援窓口を設置・運営するとともに、各フロアに多言語音声翻訳タブレットを設置し運用しました。 また、市国際交流協会の各種語学教室の実施に対し、補助金交付による支援を行いました。 その他、外国人住民向けのアンケート調査の実施や多文化共生に関するシンポジウム及び異文化体験イベントを開催し、多文化共生の推進を図りました。	外国人支援窓口の潜在的なニーズへのアプローチと体制整備が課題です。	外国人支援窓口の開設時間の拡大や多様な相談方法に対応する体制整備を図るとともに、異文化理解の機会を創出し、多文化共生の推進を図ります。 また、市内の国際交流関係団体へ財政的支援を行い、英会話教室や在住外国人向けの日本語教室を実施します。	876	4,122	2021年（R3）	未定
48	公民館主催事業「外国人のための日本語教室」	成田市	在留外国人の方に、簡単な会話やかなの読み書き程度の日本語及び日本の文化・習慣を学んでもらい、相互理解を深めるため日本語教室を開催します。	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、通年で中止になりました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、スタッフの確保や開催方法などを検討する必要があります。	令和5年度は、毎週火・金曜日に教室を開催します。	0	0	1988年（S63）	未定
49	日本語教育補助員配置事業**【再掲】**	成田市	外国人児童生徒の日本語習得及び学校生活への適応支援のため、日本語教育補助員を各校に配置します。また、年度途中の転入や少数言語に対応するため、必要に応じて有償ボランティアも派遣します。	日本語教育補助員19名を市内18校に配置しました。あわせて少数言語等に対応する日本語教育有償ボランティアを5名派遣し、日本語支援を必要とする児童生徒の支援を行いました。	外国人児童生徒の編入に変化が見られ、新たな言語の支援の必要が生じており、対応できる人材を確保する必要があります。	引き続き、市内学校の外国人児童生徒の現状を把握し、日本語支援ができる人材の確保に努めます。	12,169	14,067	－	未定

1．生活環境の向上

（2）機能強化を見据えた住環境等の整備

② 機能強化を見据えた住宅等の整備

○住民の将来設計に配慮した空港敷地や騒特法に係る移転代替地の確保

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始年度	終了年度
1	用途地域等図書作成事業	多古町	多古町都市計画マスタープランにおける将来都市構造を踏まえつつ、地区住民を対象にした勉強会や意向調査を実施し、地権者意向や参画希望企業の事業提案等を整理し、土地利用計画を検討します。	空港機能強化に伴う移転代替地である多古台地区の都市計画用途地域及び地区計画を変更しました。	特にありません。	複合エリアとその周辺の土地利用について、都市計画マスタープランと整合性が図られるよう都市計画変更を行います。	1,485	0	2019年（R1）	未定
2	市街地整備事業（小池地区）	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン（R1.12月策定）等に位置付けられた小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	昨年度実施した検討成果を踏まえ、測量調査や地質調査を行いながら、道路や公園、排水施設等の基本設計を実施し、2回の地権者説明会や戸別訪問等を通して、地権者合意形成に向けた調整を図りました。	地権者説明会参加者が約半数のため、再度個別説明が必要となります。また、農業振興地域農用地区域に指定されているため、今後、千葉県との農林調整協議や都市計画手続きが必要になります。	個別説明等を通じて事業の理解を深めていきます。また、令和5年度は、区画整理事業計画書（案）の作成や地区界測量、農林調整や都市計画の協議、地権者説明会等を行い、事業の推進を図ります。	45,530	89,625	2019年（R1）	未定

3	市街地整備事業（川津場地区）	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン（R1.12月策定）等に位置付けられた川津場地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、民間宅地開発の誘導を促進します。	令和4年5月に事業主体となる民間事業者と住宅系拠点整備事業における基本協定書を締結し、官民連携事業としてスタートしました。事業者による各種設計・調査や農振除外申請、用地買収等が行われ、また、町による農林調整や都市計画の協議が完了し、公共施設整備に係る補助金の交付を行いました。	選ばれる住宅地の創出を念頭に、事業者と公共施設管理者等との調整が必要になります。	令和5年度は、事業者による都市計画法第32条の規定により公共施設管理者と協議を完了し、千葉県と29条開発行為許可及び農地転用許可の手続きを行いながら、町は協力体制で事業の推進を図ります。	86,379	158,781	2020年（R2）	2024年（R6）
4	市街地整備事業（千代田地区）	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン（R1.12月策定）等に位置付けられた千代田地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	有識者による「新しい成田空港」構想検討会が令和4年9月に発足し、旅客ターミナルの再構築、航空物流機能の高度化、空港アクセスの改善、近隣地域との一体的な発展等に関して、国や地域の視点も加味して検討を深度化し、方向性を確認していくプロセスが示されました。令和5年3月には全体構想の中間とりまとめ案が提示され、計画を進めていた道路や駅前広場等との整合性がつかない課題が出てきたため、その課題解決に向けた検討を行いました。	空港会社や千葉県と空港機能強化に伴う計画調整に加え、新たにスタートした新しい成田空港構想との連携を図りながら事業を進める必要があります。また、地権者説明会参加者が約半数のため、引き続き個別説明が必要となります。	引き続き個別説明を行いながら、令和5年度は、まちづくり基本構想の見直しが必要となるため、構想を見直した後に、土地区画整理事業の区画整理設計案等を作成し、地権者の土地活用意向調査を実施して、仮同意の取得を経て準備会の立上げまでを目標としています。	10,100	27,509	2020年（R2）	未定

○空港勤務者等の増加に対応する住宅整備

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始年度	終了年度
5	吉倉地区周辺まちづくり事業	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院の開院に伴う、新たな開発需要や人口増加等に対応するため、空港に近接する吉倉地区周辺において取り組んでいる住環境の整備やスマートICの設置と併せて、鉄道構想駅の設置や医療関連産業の集積に向けた取り組みを進めます。	構想駅の実現に向けて、鉄道事業者をはじめ、県や空港会社などの関係機関と協議を行いました。	構想駅の設置に伴う鉄道事業者との協議など、関係機関との調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら成田空港の更なる機能強化を見据えて進めていく必要があります。	引き続き、構想駅の実現に向けて、鉄道事業者や関係機関との協議を進めてまいります。	0	0	未定	未定
6	（仮称）吉倉・久米野土地区画整理事業	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院と連携した医療関連産業の集積等に伴う人口増加に対応するため、都市計画マスタープランに掲げた吉倉地先の鉄道構想駅を中心とした周辺地区において、組合施行の土地区画整理事業により、公共施設の整備・改善及び住環境の整備を推進します。	土地区画整理事業の事業化に向けた検討を進めるとともに、構想駅の実現に向けて、鉄道事業者との協議を継続しました。	組合設立準備会の立上げや事業区域の決定、市街化編入を始めとした各種手続きが必要となります。 また、鉄道事業者との協議をはじめ、関係機関との協議・調整事項が多岐に渡ることから、空港機能強化の完成期限を見据えた事業工程となるよう進めていく必要があります。	事業区域の決定や各種法令手続きに係る協議・調整を図るとともに、より多くの地権者から賛同が得られるよう努めながら、準備会の結成に向けて取り組んでいきます。 また、構想駅の実現に向けた鉄道事業者との協議についても、引き続き進めていきます。	0	0	2019年（R1）	未定
7	（仮称）不動ケ岡土地区画整理事業	成田市	成田空港の更なる機能強化や、それに伴う関連企業の新たな立地により想定される人口増加の受け皿として、安心・快適に生活できる環境整備を図るため、組合施行の土地区画整理事業により、公共施設の整備・改善及び住環境の整備を推進します。	組合の設立認可を得るため、地権者や関係部局と協議を進め、概ね協議が整いました。	組合の設立認可に向け、関係法令に基づく各種手続きに着手する必要があります。 また、空港機能強化等による人口増加の受け皿となるよう早期に住環境を整備する必要があります。	組合の設立認可後は、速やかに工事に着手できるよう、円滑に取り組んでいきます。	0	86,207	2023年（R5）	2027年（R9）
8	都市計画用途地域の見直し	富里市	令和3年7月に用途地域を変更し、適正な土地利用を推進するとともに、より住みやすい住環境整備や、地域の活性化につながる企業が進出しやすい環境を整え、成田空港の機能強化に対応したまちづくりを目指します。	県による都市計画法第34条第12号条例が改正されました。また、用途地域の変更に伴い、生活利便施設の建設に向けた手続きが進められています。	本市の市街化区域は、土地利用が進み、一団の未利用地がないことや、市域の9割を市街化調整区域が占めることから、事業用地の確保が課題となっています。	都市計画法第34条第12号による市条例の制定や、市街化調整区域における土地利用方針等の改訂を行っていきます。	0	0	2020年（R2）	未定
9	安食駅南側の住宅地開発促進事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により、通勤者等の人口増加が見込まれることから受け皿となる住宅地の開発を促進するため、安食駅南側の市街化区域等に民間事業者による住宅開発を誘導します。	安食駅南側において、民間事業者（2社）による21区画分の造成が完了し、住宅分譲に向け建築が進められています。	既存の住宅地では、分譲できるほどの用地が確保できていないため、活用できる用地について検討する必要があります。	新たな住宅用地について検討するとともに、民間事業者に働きかけていきます。	0	0	2017年（H29）	未定
10	空港勤務者等の共同住宅誘致促進事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により増加が見込まれる移住者・定住者からの住宅等の不動産需要に対応するため、受け皿となるアパートや会社寮など、土地利用者との調整などを行い、町への誘致を図ります。	アパート物件について、土地所有者や民間事業者と協議を実施しました。	既存の住宅地では、アパート等が建設できるほどの用地が確保できていないため、活用できる用地について検討する必要があります。	引き続き土地所有者や民間事業者と協議をしていきます。	0	0	2019年（R1）	未定
11	用途地域等図書作成事業**【再掲】**	多古町	多古町都市計画マスタープランにおける将来都市構造を踏まえつつ、地区住民を対象にした勉強会や意向調査を実施し、地権者意向や参画希望企業の事業提案等を整理し、土地利用計画を検討します。	空港機能強化に伴う移転代替地である多古台地区の都市計画用途地域及び地区計画を変更しました。	特にありません。	複合エリアとその周辺の土地利用について、都市計画マスタープランと整合性が図られるよう都市計画変更を行います。	1,485	0	2019年（R1）	未定
12	市街地整備事業（小池地区）**【再掲】**	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン（R1.12月策定）等に位置付けられた小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	昨年度実施した検討成果を踏まえ、測量調査や地質調査を行いながら、道路や公園、排水施設等の基本設計を実施し、2回の地権者説明会や戸別訪問等を通して、地権者合意形成に向けた調整を図りました。	地権者説明会参加者が約半数のため、再度個別説明が必要となります。また、農業振興地域農用地区域に指定されているため、今後、千葉県との農林調整協議や都市計画手続きが必要になります。	個別説明等を通じて事業の理解を深めていきます。また、令和5年度は、区画整理事業計画書（案）の作成や地区界測量、農林調整や都市計画の協議、地権者説明会等を行い、事業の推進を図ります。	45,530	89,625	2019年（R1）	未定

13	市街地整備事業（川津場地区）**【再掲】**	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン（R1.12月策定）等に位置付けられた川津場地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、民間宅地開発の誘導を促進します。	令和4年5月に事業主体となる民間事業者と住宅系拠点整備事業における基本協定書を締結し、官民連携事業としてスタートしました。事業者による各種設計・調査や農振除外申請、用地買収等が行われ、また、町による農林調整や都市計画の協議が完了し、公共施設整備に係る補助金の交付を行いました。	選ばれる住宅地の創出を念頭に、事業者と公共施設管理者等との調整が必要になります。	令和5年度は、事業者による都市計画法第32条の規定により公共施設管理者と協議を完了し、千葉県と29条開発行為許可及び農地転用許可の手続きを行いながら、町は協力体制で事業の推進を図ります。	86,379	158,781	2020年（R2）	2024年（R6）
14	市街地整備事業（千代田地区）**【再掲】**	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン（R1.12月策定）等に位置付けられた千代田地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	有識者による「新しい成田空港」構想検討会が令和4年9月に発足し、旅客ターミナルの再構築、航空物流機能の高度化、空港アクセスの改善、近隣地域との一体的な発展等に関して、国や地域の視点も加味して検討を深度化し、方向性を確認していくプロセスが示されました。令和5年3月には全体構想の中間とりまとめ案が提示され、計画を進めていた道路や駅前広場等との整合性がつかない課題が出てきたため、その課題解決に向けた検討を行いました。	空港会社や千葉県と空港機能強化に伴う計画調整に加え、新たにスタートした新しい成田空港構想との連携を図りながら事業を進める必要があります。また、地権者説明会参加者が約半数のため、引き続き個別説明が必要となります。	引き続き個別説明を行いながら、令和5年度は、まちづくり基本構想の見直しが必要となるため、構想を見直した後に、土地区画整理事業の区画整理設計案等を作成し、地権者の土地活用意向調査を実施して、仮同意の取得を経て準備会の立上げまでを目標としています。	10,100	27,509	2020年（R2）	未定
15	居住地整備事業	横芝光町	成田空港の機能強化に伴い増加する空港従業員等を「新たな居住者」として獲得するため、令和3年度に策定した居住地整備計画に基づき、都市計画用途の見直しに向けた住宅地整備事業可能性調査を行います。	■西側宅地エリア（横芝地区） 利便性の高い市街地に隣接する農地について、住宅開発の可能性を検討するための実態調査等を行い、事業の可能性を判断しました。 ■東側宅地エリア（橋場・古屋地区） 利便性の高い市街地に隣接する農地について、住宅開発の可能性を検討するための実態調査等を行ったものの年度内に完了できず、残る調査をR5年度に繰越しました。	■西側宅地エリア（横芝地区） まちづくり意識の機運醸成と、地権者の意向を踏まえた合意形成が必要となります。 ■東側宅地エリア（橋場・古屋地区） 現時点においても優良耕作地が多く残っていることから、営農者や営農環境に配慮した土地利用計画の作成が必要となります。	■西側宅地エリア（横芝地区） 住民説明会などまちづくり意識の機運醸成と、地権者の意向を踏まえた合意形成を進めるとともに、事業手法等の見直しを行い事業促進を図ります。 ■東側宅地エリア（橋場・古屋地区） 残る地権者意向等について引き続き調査を行い、年度内に事業可能性の有無を判断します。	16,848	9,035	2021年（R3）	未定

○住宅団地再整備や空家情報の提供やマッチングなど既存住宅の活用

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
16	千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会	千葉県	市町村間の事例共有や他県事例の紹介、関係団体からの情報提供のほか、各種マニュアル・手引きなどの作成を通じ、各市町村の空き家対策に必要なノウハウを共有します。また、空家等状況及び空家等対策に関する情報を収集し、空家等対策の実施などについて検討を行います。	千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会を開催し、各市町村等と情報共有を行いました。	市町村においては、空家等の実態把握を行い、空家等対策計画を策定するなど、空家等対策を推進する体制の整備が必要な状況ですが、未実施の市町村や計画策定5年後の見直しが必要な市町村が存在する状況です。	引き続き部会を開催し、各種情報提供や各市町村の要望等を取り入れた意見交換等を実施していきます。	105	138	2014年（H26）	未定
17	成田市空き家バンク事業	成田市	成田市内の空き家の有効活用を目的に、空き家の賃貸や売買を希望する所有者の方の物件を市に登録し、市はホームページにその情報を公開します。その情報を見た利用希望者と、所有者との橋渡しを市が行います。	物件登録件数：1 成約件数：2	物件登録件数が低調であるため、紹介できる物件数が少ないことが課題となっています。	引き続き、市のホームページや広報誌などに空き家バンクに関する情報を掲載します。また、空き家バンクの活用を促進するため、物件登録条件を緩和するとともに全国版空き家バンクへの登録も行います。	66	66	2018年（H30）	未定
18	空き家活用事業	富里市	空き家の登録情報「全国版空き家バンク（国のシステム）」を活用して、空き家の活用を希望する人と、所有者の橋渡しを市と協力団体である一般社団法人千葉県宅地建物取引業協会印旛支部が協力してマッチングを行います。	平成30年から実施し、計8件の登録があり、平成30年度に1件、令和元年度に1件、令和2年度に2件の物件契約に至りました。 令和4年度は空き家バンクの登録に向けた所有者からの相談を受け付けました。	登録する物件は、すぐに利活用できる状態の物件に限定されるため、劣化の著しい物件などは対象外となります。	令和5年3月に改訂した「富里市空家等対策計画」に基づき、制度の周知に努めるとともに、劣化の著しい物件等の取り扱い方法を検討していきます。	0	0	2018年（H30）	未定
19	空き家対策事業	香取市	良好な生活環境の保全のため、市内の空家等の適正管理を所有者等に促すとともに、管理不全な空家等の発生を未然に防ぐため、空き家バンク制度を活用し、空き家の利活用を促進しています。	令和4年8月、新たに空家等の流通・利用促進に関する協定を宅建協会と締結し、空き家の管理・処分について、12件の相談申込みがありました。 空き家バンクについては、新規物件登録が5件、成約が3件でした。	空き家バンク物件登録件数の伸び悩みが課題となります。利活用を希望する空き家所有者の把握が必要です。	空き家所有者に対し、アンケートを送付し利活用等の意向を確認する取り組みを行っていきます。物件の良し悪しにかかわらず、利活用や処分を希望する所有者に対し、積極的なアプローチを行う方針です。	3,104	5,312	2015年（H27）	未定
20	山武市空き家バンク事業	山武市	市内の空き家を有効活用し、市場流通の促進及び地域の活性化を図るため、「山武市空き家バンク」を通じて、空き家を「売りたい・貸したい」人と、「買いたい・借りたい」人とのマッチングを行います。	令和4年度に空き家バンクの登録相談が10件ありました。そのうち登録申請に至った9件の物件について調査を実施した結果、6件が登録となり、そのうち2件が事業者買取りでの成約となりました。	固定資産税納税通知書を活用した啓発事業の展開により昨年度と比較して空き家バンクの登録相談件数が増加しました。 相談と併せて登録申込の件数も増加しましたが、老朽化が著しく、利活用できないケースが多く発生しています。	利用者ニーズを把握し、ニーズに対応した登録要件の基準見直しを検討します。	90	70	2019年（R1）	未定
21	栄町空き家バンク事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により通勤者等の人口増加が見込まれることから、空き家を有効に利活用する栄町空き家バンク制度への新規登録やリフォームへの補助等による空き家住宅の減少及び人口の増加、また空き家の解消によるコミュニティの醸成を図ります。	令和4年度空き家バンクへの新規登録が6件あり、そのうち2件について売買や賃貸が成立しました。	空き家バンク登録への周知はしているものの、新規登録が少なく紹介できる物件数が少ないことが課題となっています。	空き家バンク制度の利用を促進させるため、空き家所有者に対し、相談会や制度の周知を一層強化していきます。	300	800	2016年（H28）	未定

22	神崎町空き家バンク事業	神崎町	空き家を貸したい・売りたい所有者の方の物件を町に登録し、町はホームページ等にその情報を公開しています。その情報を見て、借りたい・買いたいという移住希望者と所有者との橋渡しを町・宅建協会が協力して行っています。	空き家バンク制度について、町ホームページ等で周知を行い、物件の登録に努めました。	空き家バンクへの物件登録がなく、さらなる周知を行っていく必要があります。	空き家の有効活用を推進するため、引き続き空き家バンク制度の周知を行います。	66	66	2018年(H30)	未定
23	空き家バンク事業	多古町	令和元年度に開設した「多古町空き家バンク」への掲載物件や利用登録者の増加を図ります。また、ホームページを作成し、近年、増加傾向にある空き家の利活用についても活用方法等の周知を行います。	令和元年度に開設した「多古町空き家バンク」への掲載物件や利用登録者の増加を図りました。また、ホームページを作成し、近年、増加傾向にある空き家の利活用についても活用方法等の周知を行いました。	令和4年度は、空き家バンクの登録件数2件、成約件数3件となりました。土地の相談も多く、宅地であれば空き家バンクに登録できるか宅建協会と協議する必要があります。	移住希望者が希望する住宅に戸建て中古物件を求める方が増加しています。不動産業者が取り扱っている物件ではなく、金額を抑え、移住をしたい希望があるため、空き家バンクへの登録増加を目指す必要があります。	165	145	2019年(R1)	未定
24	空家等対策事業	芝山町	「芝山町空家等対策計画」に基づき発生抑制や予防、活用・市場流通の促進、管理不全の解消等の各種施策を推進していきます。令和4年度は空家等実態調査を実施し、前回調査時点からの推移を確認するとともに、空家等対策計画への反映を検討します。	管理不全状態にある空家等に対して、指導等を実施しました。また発生抑制・予防として、DMの送付等の啓発活動を実施しました。また、次期計画改定をR5年度に予定しているため、町内全域を対象とした空家等実態把握調査を実施しました。	所有者が不明な空家等に対して、不在者財産管理人制度の活用を検討する必要があります。	空き家に対する解体・除却助成の検討とともに、空き家除却後の利活用策の検討を行います。また計画期間満了を迎える空家等対策計画の改定をR5年度に行い、空き家等対策を推進していきます。	3,160	10,357	2019年(R1)	未定

○社会基盤施設の維持・向上

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始年度	終了年度
25	浄化センター整備事業	成田市	水質保全及び生活環境の向上を図ると共に、循環型社会に対応し環境に配慮した資源再生が可能な施設の構築を図ることを目的とし、し尿及び浄化槽汚泥の処理体制を安定的に確保していくため、老朽化した成田浄化センターの再整備に向けた取り組みを進めます。	事業者選定委員会において、高度技術提案型の総合評価方式による制限付き一般競争入札にて、設計・建設・運営を一括で請け負う事業者を決定し、工事請負契約を締結しました。	建設工事に際し、資材等の高騰及び入手困難があります。	令和7年度の供用開始を目指し、建設工事を進めます。 また、供用開始に合わせ運転・維持管理委託契約の締結を行います。	15,238	490,820	2020年(R2)	2025年(R7)
26	吉倉地区周辺下水道整備事業	成田市	成田空港の更なる機能強化に伴う人口増加、国際医療福祉大学成田病院と連携した医療関連産業の集積等に伴う新たな開発需要に対応するため、吉倉地区周辺及び東和田南部地区において、必要となる公共下水道汚水幹線の整備を実施します。	吉倉地区周辺を下水道事業区域に編入するため、汚水適正処理構想の見直しを行い、将来の下水道整備区域としました。	区画整理事業を前提とした汚水幹線整備であり、事業工程が、区画整理事業の進捗に大きく左右される可能性があります。	令和5年度に下水道全体計画の見直しを行います。令和6年度に事業計画などの見直しを行い、令和7年度に汚水幹線の設計に着手します。その後、令和8年度に工事着手し、令和10年度に事業完了の予定です。	0	0	2024年(R6)	2028年(R10)
27	不動ケ岡地区下水道整備事業	成田市	成田空港の更なる機能強化に伴い、今後増加が見込まれる空港関連企業等の従業者のための住環境整備を図るため、JRおよび京成成田駅周辺に隣接する不動ケ岡地区において、事業区域における雨水排水放流先となる雨水幹線の整備を実施します。	下水道事業計画区域に編入するため、下水道事業計画の見直しに着手しました。また、区画整理組合設立準備会代行者と各種設計協議を行いました。	区画整理事業地内での雨水幹線整備となることから、区画整理組合との密接な工程調整が必要となります。	令和5年度は引き続き事業計画の見直し作業を行い、その後、雨水幹線の設計に着手します。令和6年度に工事着手し、令和7年度に事業完了の予定です。	0	34,738	2023年(R5)	2025年(R7)
28	公共下水道事業	芝山町	空港に隣接した千代田地区の市街地再編と合わせ、公共下水道の整備を既存小池処理区へ編入し進めるため、芝山町汚水適正処理構想を見直し、下水道法と都市計画下水道事業の認可を取得します。	芝山町公共下水道変更全体計画に合わせ、芝山町汚水適正処理構想を見直し、下水道法と都市計画下水道事業の認可取得を進めました。	今回の事業認可については、上位計画である九南流総計画の計画期間内(R6年度迄)での認可取得となり、R6年度までに都市マスに位置づけた千代田地区のみならず、小池拠点の公共下水道事業の展開が見込める計画とする必要があります。これらについて、県との調整に時間を要し、認可取得に至っていません。	県からの指摘事項等については、即座に対応しており、現状、6月頃の認可取得見込みとなります。その後、千代田地区の公共下水道に係る測量・地質調査・実施設計業務を進めます。	19,850	49,700	2021年(R3)	2029年(R11)
29	簡易水道事業	芝山町	成田空港の更なる機能強化に伴う、空港関連企業の誘致、産業用地の創出及び住宅地整備などに合わせ、安全・安心な生活環境の確保のため、町営水道により生活用水等の供給を行います。	浄水場予定地の用地測量、地質調査や施設の設計を実施しました。また、令和5年度に実施する導・配水管布設工事(配水管延長3934m、導水管延長959m)の設計を実施しました。	成田空港の機能強化に伴う空港関連企業の誘致、産業用地の創出及び住宅地整備に必要な安全・安心な生活環境の確保のため簡易水道事業を開始したので、同様の目的で実施している他事業との連携が必要となります。	令和10年度の一部給水開始に向けて、関連事業との連携を図りながら、水道施設の整備を行っていきます。	58,246	473,816	2021年(R3)	2038年(R20)

1．生活環境の向上

(3)9市町から成田空港へのアクセス利便性の向上

○空港と周辺地域を結ぶバス路線の運行によるアクセス手段の拡充

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始年度	終了年度
1	成田方面へのバス運行事業	横芝光町	JR横芝駅から成田方面へのアクセス向上を目的に、JR横芝駅を起点とする成田方面へのバスの運行を開始しました。日曜と祝日のみの運行から、通勤や通学等で利用できるよう、毎日20便で無休のバスの運行を開始したほか、令和3年4月からFree-WiFiを導入し、利便性向上を図りました。	乗降客数：29,610人	運行開始から乗降客数は増加しておりますが、増便やダイヤの見直し等により、更に利便性が向上するような取組が必要です。	令和5年5月20日より毎日23便で運行を開始しましたが、今後の利用状況や成田国際空港の需要回復に合わせて、30便への増便を検討していきます。	47,324	52,602	2019年(R1)	未定

2	空港シャトルバス運行事業	多古町	都心部方面への通勤・通学の足を確保するため、道の駅多古と空港第2ビルを結ぶシャトルバスを1日上下各20便を運行しており、工業団地内へ一部の便の乗り入れを行っています。令和3年2月より交通系ICカードを導入、同年4月からはFree-WiFiを導入し、利便性を図りました。	年間利用者数は延べ93,529人、対前年比32.1%増となりました。収支による回収率も55.9%とほぼコロナ禍前の数値まで回復してきました。工業団地内への乗り入れ台数を3便増便しました。また、老朽化した車両1台について運行委託事業者へ町から更新に係る補助金を交付し新車とし、更なる安全運行の確保及び利用者の利便性向上を図りました。	残る車両1台についても老朽化による更新時期を過ぎていることから車両の買い替えを検討する必要があります。	車両の更新について、運行委託事業者と更新時期の検討を進めます。	41,162	39,291	2010年 (H22)	未定
3	空港シャトルバス運行事業	芝山鉄道延伸連絡協議会	山武市、横芝光町、芝山町で構成する芝山鉄道延伸連絡協議会が事業主となり、成田空港南部地域の公共交通網の整備、利便性向上を目的に、成田空港と空港南部地域を結ぶバスを運行します。	令和4年度の利用客数は、64,478人となり、前年度比119.7%となりました。（令和3年度利用客数：53,870人）	利用客数は、令和3年度以降徐々に回復していますが、コロナ前の水準までビジネス需要が回復するか注視が必要です。	車両（2台）の老朽化が目立つことから、令和5年度に車両を更新予定です。新たな車両で安全・安心な運行を更に図ります。	42,113	120,481	2001年 (H13)	未定
4	従業員向け深夜急行バス実証実験	空港会社	2019年冬ダイヤからの夜間飛行制限の変更に伴い深夜時間帯の空港従業員の帰宅手段を確保するために、鉄道の補完としての従業員用深夜急行バス運行の実証実験中です。	1日1便の従業員用深夜急行バスを運行しました。	新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた運航便数は回復しつつありますが、依然として利用者数は低調であり、引き続き貨物地区従業員による利用が中心となっております。	実証実験の現状を基に本バス運行の有効性を検証するとともに、従業員のアクセス改善について引き続き検討を行って参ります。	－	－	2019年 (R1)	未定

○バスターミナルの整備による効率的なバス運行の推進

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
5	高速バスを基幹としたバスターミナル整備事業	香取市	高速バスを主体とした都市間公共交通の充実を図るために必要となる拠点の整備や既存路線のサービスレベルの強化、新規路線の整備を進めるため、バス拠点整備に伴う用地買収及び佐原駅北口自転車駐車場の改築工事を実施します。	地権者との用地交渉を引き続き進めてきましたが、双方の折り合いがつかず進捗はありませんでした。また、コロナ禍の影響により高速バス利用者の先行きが不透明です。 【事業費】 市有地部分の除草委託料 29,726円	用地取得の難航が今後も続くと思われること、またアフターコロナの状況に応じた対応が必要なことから、新たな整備計画等についても考えていく必要があります。	地権者及び高速バス事業者の動向を注視しながら、引き続き整備に向けた検討を行います。	30	80	2016年 (H28)	未定
6	バスターミナル整備事業	芝山町	道の駅周辺の小池地区の市街地化（拠点整備）を計画しており、当該拠点にバスターミナルを整備することで、交通結節拠点・にぎわい拠点として通勤・通学・買物等の利便性向上を図ります。	国庫補助（都市構造再編集中支援事業）を受けるために必要となる立地適正化計画策定に向け、関連する地域公共交通計画策定に取りかかりました。	区画整理事業の面的整備と同時期に工事を行うことから、区画整理事業の進捗状況を都度確認する必要があります。	バスターミナルを整備予定の小池地区土地区画整理事業の総合基本設計の成果物を共有し、バスターミナル整備に係る基本設計の発注に向けた協議を進めます。	0	0	2019年 (R1)	2028年 (R10)

○地域公共交通網形成計画の策定

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
7	地域公共交通網形成計画（新：地域公共交通計画）	香取市	令和元年度に策定した計画に基づき、「高速バスを基幹としたバスターミナル整備事業」等の各種事業を実施していきます。	令和4年10月に循環バスのダイヤ改正を実施し、市街地へのアクセスや鉄道との接続が向上しました。また、公共交通の利用促進のため、市内公共交通ガイドの作成及び公共施設や高校等へ配布、循環バス乗り方教室の開催、グーグルマップへの循環バス情報掲載を実施しました。	循環バスは、1日あたりの運行時間が長く、令和6年度からの運送業の改善基準告示への対応について検討していく必要があります。また、循環バス乗り方教室開催や市内公共交通ガイド配布等の継続的な利用促進の取組みを実施していく必要があります。	令和6年度からの運送業の改善基準告示への対応等を踏まえた市内循環バスや路線バスの再編を行うための新たな公共交通計画を策定します。利用促進の取組みとして市内公共交通ガイドの配布等に取り組みます。	0	5,450	2020年 (R2)	2024年 (R6)
8	地域公共交通網形成計画（平成30年度策定）	山武市	平成30年度に策定した山武市地域公共交通網形成計画に基づき、基幹バスや乗合タクシーの実証実験など各種事業を実施していきます。	地域公共交通網形成計画に係る通常運行のほか、令和3年10月16日から令和4年9月末まで基幹バス新路線（蓮沼・空港道路線、山室・豊岡循環線）の実証実験運行を行いました。	実証実験については、蓮沼循環線廃止の代替路線として実証実験を開始したため、同程度の利用者数（年間3,000人から4,000人程度）が本格運行の目安となりますが、目安を大幅に下回る数値となり、本格運行には至りませんでした。	次期地域公共交通網形成計画の策定を実施します。	4,620	4,900	2019年 (R1)	2023年 (R5)
9	地域公共交通計画策定事業	芝山町	今後のまちづくり構想を踏まえた公共交通のあるべき姿を示す「地域公共交通計画」を令和4、5年度の2か年で策定します。策定にあたっては、町民代表や交通事業者等から構成する「芝山町地域公共交通会議」において協議を行います。	令和4年度は、町の公共交通の実態調査、ニーズ把握、課題の整理を行い、地域公共交通の目指すべき方向性の素案を作成しました。	様々な意見、ニーズを各交通事業の具体策に落とし込む過程では、住民の方々と施策の方向性の合意を図る必要があります。	地域公共交通の基本方針を明確にし、具体的な各交通事業の目標を設定します。 住民説明会やパブリックコメントを実施し、地域公共交通計画を策定します。	5,782	9,552	2022年 (R4)	2023年 (R5)

○広域幹線バス路線維持に係る補助

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
10	千葉県バス運行対策費補助	千葉県	生活交通路線の確保方策の一環として、複数市町村にまたがるバス路線のうち、輸送量や収支率等の輸送需要等に関する一定の要件を満たす路線の予測される赤字額に対して、補助を実施して、運行の確保・維持を図ります。	ジェイアールバス関東㈱が運行する「多古本線」に対して、5,774千円の補助を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したことから、利用促進策の検討が必要になります。	自治体が開催する地域公共交通会議に出席し、必要に応じて助言等を行うとともに、ホームページ等で路線バスの情報提供等を行います。	110,257	112,623	2002年 (H14)	未定

○その他、特に力を入れている取組

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
11	吉倉地区周辺まちづくり事業**【再掲】**	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院の開院に伴う、新たな開発需要や人口増加等に対応するため、空港に近接する吉倉地区周辺において取り組んでいる住環境の整備やスマートICの設置と併せて、鉄道構想駅の設置や医療関連産業の集積に向けた取り組みを進めます。	構想駅の実現に向けて、鉄道事業者をはじめ、県や空港会社などの関係機関と協議を行いました。	構想駅の設置に伴う鉄道事業者との協議など、関係機関との調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら成田空港の更なる機能強化を見据えて進めていく必要があります。	引き続き、構想駅の実現に向けて、鉄道事業者や関係機関との協議を進めてまいります。	0	0	未定	未定

12	さとバス・デマンド交通運行事業	富里市	市内の公共交通空白地帯を補完するため、さとバス及びデマンド交通を運行ししています。令和3年度に策定した「富里市地域公共交通計画」に基づき、新デマンド交通への転換など新たな公共交通体系の構築に取り組みます。	利用者実績 ・さとバス4,782人 （※9月30日まで） ・デマンド20,943人／年	新デマンド交通への転換において、利用者への周知をさらに進めていく必要があります。	令和3年度に策定した「富里市地域公共交通計画に基づき、新デマンド交通への転換など、新たな公共交通体系の構築・拡充に取り組みます。	59,063	73,301	2015年 (H27)	未定 ※さとバスについては令和4年9月30日運行廃止
13	成田ナンバー普及促進協議会	成田市	成田ナンバー版図柄入りナンバープレート購入者から集まった寄付金を活用し、成田ナンバー対象市町（成田市、富里市、山武市、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）の交通サービスの改善、観光振興を行います。	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、事業を行うことは難しいことから、令和4年度の助成事業を見送り、翌年度の助成金として繰り越しました。 【参考】 成田ナンバー版図柄入りナンバープレート普及率　全60地域中18位	成田ナンバーの更なる普及促進に向けて、効果的なPRを検討していく必要があります。	助成事業を検討してまいります。	0	2,500	2023年 (R5)	未定

1．生活環境の向上

（4）成田空港と地域の連携による地域防災力の向上

○成田空港としての災害対応の強化

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
1	成田国際空港BCPの策定に伴う空港運用の安全強化	空港会社	「空港利用者の安全・安心の確保」「航空ネットワークの維持又は早期復旧」「地域貢献」を基本方針として、大規模自然災害が発生した際に空港関連事業者が連携し、迅速かつ的確な対応を行い、災害に強い成田国際空港を形成します。	成田国際空港BCPに基づき、大規模自然災害の発生を想定して、関連事業者との情報共有・連携強化のための訓練を実施しました。	災害が激甚化・多様化していく中で、必要な対応や備えも変化していくため、常に対策を見直していく必要があります。	災害対応及び訓練等を通じて、関連事業者との情報共有・連携を強化するとともに、振り返りを行い、必要に応じてハード・ソフトの両面から対策の見直しを進めていきます。	－	－	2019年 (R1)	未定

○空港を有する地域としての、災害に強い地域づくり

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
2	洪水ハザードマップ作成	関係市町	水害リスクと水害時の避難に関する情報を住民等に提供し、住民避難に活用されることを目的とし、市町は、洪水浸水想定区域や避難場所及び避難路等に関する事項を記載した洪水ハザードマップを作成し、住民等へ周知し活用を図ります。	水位周知河川以外のその他河川の洪水ハザードマップについては、成田空港周辺の9市町のうち、7市町が作成の義務があり、令和4年度において2市町がハザードマップの作成が完了しました。 これまでにハザードマップの作成が完了した3市町と合わせ、計5市町の作成が完了しました。	水害時の避難行動に必要な情報である、地域の水害リスクと水害時の避難に関する情報を記載した洪水ハザードマップを早期に作成し、住民等へ周知する必要があります。 成田空港周辺の9市町に係る、水位周知河川以外のその他河川においては1町、水位周知河川以外のその他河川においては2市町が、洪水ハザードマップ未作成であり、引き続き作成に係る支援が必要であります。	ハザードマップの作成が必要である市町について、早期に想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域に対応したハザードマップを作成に係る支援を実施してまいります。	各主体による	各主体による	－	－
3	騒音下地域での防災行政無線受信環境の整備	成田市	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律の指定に基づき指定された成田国際空港の第一種区域内にある世帯や、共生財団が定める隣接区域を対象に防災行政無線戸別受信機を貸与します。	成田国際空港の第一種区域及び共生財団が定める隣接区域内にある世帯のうち、希望する世帯を対象に防災行政無線戸別受信機の貸与を行い、事業は終了しました。 貸与世帯：1,151世帯 （令和5年3月31日時点）	事業終了しました。	事業終了しました。	144,344	事業終了	2020年 (R2)	2022年 (R4)
4	富里市森林再生プラン	富里市	豊かな自然環境を保全し、森林の有する多面的機能が発揮できる森林へ再生するための「富里市森林再生プラン」を策定し、森林再生を推進します。また、木材利用として、木質バイオマスを利用促進することで、森林再生を推進します。	独自の森林再生プランにより千葉県森林組合との「森林再生の推進に関する協定」に基づき約1.7ヘクタールの森林整備を行いました。また、令和元年台風等による被害にあった森林から、倒木を搬出運搬し、木質バイオマスとして活用することで、資源循環を図り、森林の保全及び木材利用を推進しました。そのほか、森林クラウドを活用して、伐採届や所有者届等を受理し、適切な森林把握に努めました。 ＜令和4年度決算額＞ 森林クラウド利用料 82,500円 森林環境整備補助金 804,000円 木材利用推進補助金 700,000円	森林所有者からの相談に対し、森林経営計画の策定に至るまでに相当な期間を要しています。また、令和2年度に実施した森林所有者に対する「森林管理に関する意向調査」の結果を活用しきれていないことから、今後森林所有者に対し、詳細な聞き取りと森林再生プランによる森林整備の働きかけが課題となっています。	森林再生プランに基づき、市が森林所有者と千葉県森林組合のコーディネーターとなり、荒廃した森林の再生を、更に促進します。 また、「森林管理に関する意向調査」により、令和元年台風等により「かなりの被害をうけた」と回答があった森林所有者に対し、風倒木の除去及び木質バイオマス利用促進を目的とした「富里市木材利用推進補助金」などの啓発を行い、多面的機能が発揮された森林への再生を目指します。	1,587	10,077	2021年 (R3)	未定

2．産業振興

（1）今後の空港とまちづくりを支える産業振興等

①　空港を活用した地場産業・中小企業振興

○企業が自主的に取り組む経営の向上及び改善の支援による経営基盤強化

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
1	ちばのキラリ商品支援事業	千葉県	県内中小企業者等が、地域資源等の活用や農商工連携により、ちばのキラリと光る商品を開発し、地域の活性化につなげていくため、農林漁業者の開発ニーズに基づく商品開発・マッチングの支援や、テストマーケティングによる商品改良・販売展開の支援を行います。	マッチングによる商品開発・改良を促すためのイベントの開催及び地域連携コーディネーターの配置等により、空港周辺9市町において35件のマッチング支援を行いました。また、小売店等での販売機会の提供を6回、販売イベントを2回行ったほか、空港周辺9市町において5社に対して延べ11回のコンサルティングを実施しました。	県内中小企業が、本県の豊かな農林水産物や観光資源等の地域資源を活用して新商品を開発し、地域活性化につなげていくためには、同じく地域活性化に取り組む企業や農林漁業者などとネットワークを構築し、一体となって地域ブランド力の強化を図ることが必要となります。	引き続き、県産農林水産物などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、農林漁業者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるためのテストマーケティング等を行います。	34,958	35,000	2021年 (R3)	未定
2	制度資金事業（中小企業）	富里市	市内中小企業の健全経営の支援し、市内中小企業の経営改善支援及び、資金繰りの円滑化を支援します。	中小企業資金融資預託金 45,000,000円 資金融資利子補給金 4,545,632円	特にありません。	引き続き、制度の周知・啓発に努め、市内中小企業の経営支援に取り組みます。	49,545	49,870	1971年 (S46)	未定

3	多古町魅力活力にぎわい創出支援事業	多古町	事業開始時に要する経費の一部を補助することで、町内で創業や事業承継する事業者の増加を促進し、新たな魅力や活力、にぎわいを創出、商業の振興や地域経済の活性化を図ります。また、空き店舗活用の場合は、上乗せ補助することにより、空き店舗解消も併せて促進します。	町内で新たに起業や事業承継をされる方に補助金の交付を行いました。 相談件数：15件 交付件数：6件	要綱策定当初に想定していなかった形態での起業相談が増えており、事務が煩雑にならないよう要綱改正の検討が必要です。	引き続き、本事業を継続し、起業や事業継承する事業者の増加を促進するとともに、当初想定していなかった形態での事業についても対応できるよう要綱改正を検討します。	4,838	4,864	2020年 (R2)	未定

○空港／航空関連企業と地域の企業のマッチングの推進

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
4	おいしい千葉と空の商談会	成田空港 活用協議会	県経済の活性化を図るため、航空／空港関連企業と会員企業を含む県内事業者との商談会を開催し、成田空港を起点とした新しいビジネス（取引）の実現及び会員や県内事業者の航空／空港関連事業との取引機運の醸成を図ります。	「おいしい千葉と空の商談会2022秋」と題して、バイヤーは日本航空㈱グループや全日本空輸㈱グループをはじめとした航空／空港関連企業を中心に15社(16部門)、サプライヤーは46社に参加いただきました。 具体的な商談成約につながったのは15件、商談継続となったのは、112件となりました。	サプライヤー向けに商談スキルの向上等を目的とした事前説明会を開催し、ノウハウの提供や成約に向けた助言を行っています。 引き続き、専門家によるサプライヤーへの個別フォローが必要と考えます。	サプライヤーに対して、商談スキルの向上等を目的とした事前説明会を開催するとともに、専門家（中小企業診断士）による個別フォローを実施し、商談成約率の更なる向上を目指します。	6,186	6,000	2018年 (H30)	未定

○空港の立地優位性を生かした航空物流拠点化

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
5	貨物のオペレーション効率を高めるトラックドックシステム等デジタル化の推進・施設整備・運用計画の検討	空港会社	成田空港貨物地区の輸出貨物上屋におけるトラックドックマネジメントシステムを導入することにより、貨物地区構内の交通渋滞対策を行うとともに、貨物オペレーション効率の向上を図ります。	システム開発を完了し、システム導入後の運用について関係事業者への周知を行いました。	特にありません。	令和5年4月に本システムの運用を開始し、事業終了しました。	－	－	2022年 (R4)	2022年 (R4)

○土産品の開発

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
6	ちばのキラリ商品支援事業**【再掲】**	千葉県	県内中小企業者等が、地域資源等の活用や農商工連携により、ちばのキラリと光る商品を開発し、地域の活性化につなげていくため、農林漁業者の開発ニーズに基づく商品開発・マッチングの支援や、テストマーケティングによる商品改良・販売展開の支援を行います。	マッチングによる商品開発・改良を促すためのイベントの開催及び地域連携コーディネーターの配置等により、空港周辺9市町において35件のマッチング支援を行いました。また、小売店等での販売機会の提供を6回、販売イベントを2回行ったほか、空港周辺9市町において5社に対して延べ11回のコンサルティングを実施しました。	県内中小企業が、本県の豊かな農林水産物や観光資源等の地域資源を活用して新商品を開発し、地域活性化につなげていくためには、同じく地域活性化に取り組む企業や農林漁業者などとネットワークを構築し、一体となって地域ブランド力の強化を図ることが必要となります。	引き続き、県産農林水産物などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、農林漁業者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるためのテストマーケティング等を行います。	34,958	35,000	2021年 (R3)	未定
7	観光推進事業	富里市	スイカオーナー制度や、馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさとすいかの里」である富里市をPRします。市内初の観光交流拠点施設「末廣農場」を中心に観光情報を発信するとともに、農畜産物等加工品「ふるさと産品」の充実や地場産商品の広域流通を図り、食においてもPRします。	東京～多古間を走るラッピングバスにより市内初の観光・交流拠点施設「末廣農場」及び市内の地域資源をPRをしました。 また、ふるさと産品として4品を新規認定しました。	観光・交流拠点施設「末廣農場」を中心とした市内観光のPRを模索する必要があります。	市内外において、市観光・交流拠点へ集客し、市内への観光に繋げるため、広く観光PR活動を行います。また、末廣農場が着地型観光の窓口となり地域への観光へ繋いでいく拠点としての機能を発揮できるよう努めるとともに、市民の日常的な交流の場となるよう展開していきます。	23,504	22,444	2016年 (H28)	未定

○その他、特に力を入れている取組

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
8	成田ナンバー普及促進協議会【再掲】	成田市	成田ナンバー版図柄入りナンバープレート購入者から集まった寄付金を活用し、成田ナンバー対象市町（成田市、富里市、山武市、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）の交通サービスの改善、観光振興を行います。	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、事業を行うことは難しいことから、令和4年度の助成事業を見送り、翌年度の助成金として繰り越しました。 【参考】 成田ナンバー版図柄入りナンバープレート普及率　全60地域中18位	成田ナンバーの更なる普及促進に向けて、効果的なPRを検討していく必要があります。	助成事業を検討してまいります。	0	2,500	2023年 (R5)	未定

2．産業振興

（1）今後の空港とまちづくりを支える産業振興等

② 今後の空港とまちづくりを支える企業誘致

○新たな産業用地の確保策による市町村支援の実施

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
1	新たな産業用地の確保策	千葉県	県・市町村・民間企業の役割分担の下、それぞれの強みやノウハウを効果的に生かした産業用地の整備を推進するものです。県では、市町村と民間企業の総合調整を行うとともに、事業可能性調査やインフラ整備等に係る補助金を市町村に交付します。	産業用地の整備に係る事業可能性調査（松戸市、成田市、横芝光町）及び公共インフラ整備（柏市）に対して、補助金を交付しました。（当該事業に係る事業費は「千葉県立地企業補助金(市町村向け補助）」で記載）	県・市町村・民間で役割分担しながら進めていくことが必要です。	県の持つ産業用地整備に係る情報を市町村に提供するだけでなく、県のインフラ整備に関する補助制度などを活用することで、民間ディベロッパーの参入を促しながら、市町村と民間ディベロッパー間の総合調整を行い、円滑な事業の推進を図ります。	0	0	2019年 (R1)	未定

○産業用地整備事業の段階に応じた市町村向けの補助金の活用

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
2	新たな産業用地の確保策**【再掲】**	千葉県	県・市町村・民間企業の役割分担の下、それぞれの強みやノウハウを効果的に生かした産業用地の整備を推進するものです。県では、市町村と民間企業の総合調整を行うとともに、事業可能性調査やインフラ整備等に係る補助金を市町村に交付します。	産業用地の整備に係る事業可能性調査（松戸市、成田市、横芝光町）及び公共インフラ整備（柏市）に対して、補助金を交付しました。（当該事業に係る事業費は「千葉県立地企業補助金(市町村向け補助）」で記載）	県・市町村・民間で役割分担しながら進めていくことが必要です。	県の持つ産業用地整備に係る情報を市町村に提供するだけでなく、県のインフラ整備に関する補助制度などを活用することで、民間ディベロッパーの参入を促しながら、市町村と民間ディベロッパー間の総合調整を行い、円滑な事業の推進を図ります。	0	0	2019年 (R1)	未定

○企業誘致の推進に向けた企業向けの補助金の活用

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
3	千葉県立地企業補助金	千葉県	県内で新たに土地を取得し工場等を新設する場合や既に工場等を操業する企業が生産拡大等を目的とした工場等の増設を行う場合、建物に係る不動産取得税相当額や償却資産に係る固定資産税相当額を補助します。また、新たな産業用地の確保等に取り組む市町村に対し補助します。	28件の補助を行いました。 ・企業向け補助 （22件 252,072千円） ・市町村向け補助 （6件 27,497千円）	分譲可能な産業用地が年々減少していることから、県内に立地意向がある企業に対して、用地を紹介することが困難となっております。	「新たな産業用地の確保策」に基づく取り組みと並行し、地域の特性を踏まえた誘致活動を行います。また、令和5年度より建物賃借での立地を対象とする補助制度を新設したところであり、様々な角度から企業の立地を促進していきます。	279,569	1,083,300	2005年 (H17)	未定
4	企業立地促進事業	成田市	市内に進出する企業に対して奨励措置を講じることにより、工場又は事務所の新設を促進するとともに、工場又は事務所を増設する市内企業に対して奨励措置を講じることにより、企業の再投資を促進し、産業の振興及び雇用の創出を図ります。	雇用奨励金指定事業者1社に対して雇用奨励金を交付しました。	市内には、豊住・野毛平・大栄工業団地と成田新産業パークの4つの工業団地がありますが、新たな企業が立地できる用地がほとんどない状況であり、新規立地を検討する企業に対し、十分な案内ができていない状況です。	引き続き、市ホームページへの掲載や成田商工会議所、成田市東商工会、市内工業団地連絡協議会を通じ、市内に進出する企業に対して周知してまいります。	600	1,600	2012年 (H24)	未定
5	企業誘致事業	富里市	企業立地奨励金や、雇用促進奨励金を交付します。地域の活性化につながる企業が進出しやすい環境を整えます。	交付件数2件 交付金額25,189,060円	受け皿となる産業用地の検討が必要となります。	引続き、制度の周知・啓発に努め、企業誘致に繋がる取組みを推進します。また、富里市企業立地サポート制度による企業立地の促進を図ります。	25,189	18,457	2004年 (H16)	未定
6	企業誘致事業	香取市	市内経済の活性化、雇用の場の確保のため、地域経済の基盤となる企業誘致を推進します。誘致可能な用地を確保し、成田国際空港に近接した立地を活かし、企業のニーズ把握を行いながら工業団地の整備検討を進めます。	県企業局所有の佐原工業団地予定地について兼ねてより協議していますが、令和4年度においても進展はありませんでした。また、産業用地の確保についても新たな候補地を見つけることはできませんでした。	企業ニーズの把握と企業へ用地を紹介するために佐原工業団地予定地や市内大関地区用地以外の候補地の確保が必要です。	企業の情報収集、用地確保については、担当課のみならず、県企業立地課や県内金融機関と連携しながら推進していきます。	32,524	33,942	2019年 (R1)	未定
7	企業誘致促進事業	山武市	地元雇用の創出と地域経済の活性化、雇用の創出による移住定住の促進等を目的として、企業立地を促進します。成田国際空港の機能強化や圏央道大栄－松尾横芝間の開通予定に伴い、地域特性に合った企業誘致を行います。	山武市企業立地促進条例に基づく奨励措置を市内既存の1事業者が活用し、事業所の新規増設が行われました。	企業は速やかな転用のほか、給排水、電力、道路等のインフラ整備を求めるため、新たな産業用地が必要と考えられます。 圏央道松尾横芝ICや山武成東IC付近の候補地は、埋蔵文化財発掘調査を要することが支障となります。	新たな産業用地の選考では、各ICからの幹線道路沿いに範囲を拡大し検討を進めます。	134	13,522	2020年 (R2)	未定
8	企業誘致事業	多古町	成田空港の更なる機能強化や圏央道の整備に合わせて、新たな企業の進出と雇用の場の創出を促進します。企業が要件を満たし、新設・移設及び増設を行った場合に奨励金を交付します。	企業奨励金：0件 雇用促進奨励金：0件 従業員転入奨励金：0件	企業奨励金等の交付対象となる指定企業が、現在増える見込みが1件と少なく、今後も企業誘致の促進に努めていく必要があります。	成田空港の更なる機能強化や圏央道の整備などの立地条件に合わせた、情報提供等を行い、誘致を図ります。	0	0	2013年 (H25)	未定
9	企業誘致推進事業	芝山町	成田空港の更なる機能強化にあわせ、空港周辺に企業誘致を図るため産業系拠点創出に係る各種調査等を推進します。	岩山候補地が芝山町における主要な観光スポットであるスカイパーク芝山エリアに隣接していることなどから、土地活用の方向性について検討会を実施しました。	岩山候補地がスカイパーク芝山エリアの隣接地であることなどから、物流を主とした産業用地の創出と比べ、観光施設や農業振興に資する施設の整備によるメリットが上回るとされました。この方向性について企業ニーズ調査等が必要となります。	企業ニーズ調査等の実施に向けて検討を行うほか、地権者との合意形成に向けた取組が必要となります。 また、埋蔵文化財調査の実施時期や実施方法について、文化財所管部署と検討を行います。	0	0	2019年 (R1)	未定
10	横芝光IC周辺開発事業	横芝光町	横芝光IC周辺複合拠点の具現化に向けたまちづくりの方向性及び土地利用、施設内容など基本計画を策定し、事業化に向けた事業手法等を検討します。	開発検討地域の土地所有者を対象に勉強会を3回実施し、事業に対する理解を深めました。 また、基本方針や土地利用計画、事業展開計画など基本計画を策定し、合意形成を進めました。	具体的な事業計画を検討する事業化検討パートナーを選定し、協働して農林調整や地権者調整を進める必要があります。 また、公共残土活用について、具体的な調整が必要です。	地権者等で組織するまちづくり推進協議会の設立と、事業化検討パートナーの募集選定を行います。 県営土地改良事業受益地からの除外手続きを進めます。	25,080	23,989	2022年 (R4)	未定
11	国道356号沿いへの物流関連企業誘致事業	栄町	成田空港の機能強化に伴う物流関連事業者等の企業立地需要に対して、成田空港から近い国道356号バイパス沿いへの進出誘致を促進するとともに、新たな雇用や定住移住を図ります。	金融機関などを通じた企業進出の働きかけを実施しました。	企業進出を想定する土地が農地のため、諸々の手続き等の調整が必要です。	次年度以降における地域未来投資促進法「重点促進区域」の設定を視野に開発手法等を検討するとともに、企業誘致を推進します。	0	0	2019年 (R1)	未定
12	主要地方道鎌ケ谷・本埜線BPへの企業誘致事業	栄町	成田空港の機能強化をチャンスと捉え、本町と千葉ニュータウンを結ぶ主要地方道鎌ケ谷・本埜線バイパスと主要地方道成田安食線バイパスの交差点付近に、流通業務などの企業を誘導し、雇用の創出を図ります。	金融機関などを通じた企業進出の働きかけを実施しました。	企業進出を想定する土地が農地のため、諸々の手続き等の調整が必要です。	企業誘致の制度設計を検討します。	0	0	2019年 (R1)	未定

○地域特性に合わせた土地利用計画の見直し・推進

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
13	吉倉地区周辺まちづくり事業**【再掲】**	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院の開院に伴う、新たな開発需要や人口増加等に対応するため、空港に近接する吉倉地区周辺において取り組んでいる住環境の整備やスマートICの設置と併せて、鉄道構想駅の設置や医療関連産業の集積に向けた取り組みを進めます。	構想駅の実現に向けて、鉄道事業者をはじめ、県や空港会社などの関係機関と協議を行いました。	構想駅の設置に伴う鉄道事業者との協議など、関係機関との調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら成田空港の更なる機能強化を見据えて進めていく必要があります。	引き続き、構想駅の実現に向けて、鉄道事業者や関係機関との協議を進めてまいります。	0	0	未定	未定

14	多古町未来構想推進事業	多古町	多古町未来構想において、複合エリアとして位置づけられている鷹ノ巣地区について、成田空港の更なる機能強化並びに圏央道などの交通機能を活用し、地域活性化に繋がる拠点整備の早期実現化に向け、地権者意向や参画希望企業の事業提案を踏まえ、土地利用計画等の検討を行います。	千葉県の空港周辺地域に係る特区提案の取組みへの協力や事業者、町、NAA、千葉県による4者会議を毎月開催し、複合エリアのまちづくりの実現に向けた検討を行いました。 また、4者会議で検討した内容について、地権者説明会を令和5年2月に開催しました。	事業の実施に当たり、地権者へ土地利用等意向調査を実施し、合意形成を図る必要があります。	複合エリアについては、地域未来投資促進法による「成田新産業特別促進区域基本計画」の変更協議を行い「重点促進区域」の設定を行います。また、地権者に対し「複合エリア土地利用等意向調査」を実施し、エリア内地権者の意向を確認し、事業者が作成する地域経済牽引事業計画と擦り合わせ、土地利用調整計画の素案を作成していきます。	0	0	2020年 (R2)	未定
15	富里市第三工業団地についての調査研究	富里市	既存工業団地の立地率が100%であり、更なる企業進出や、雇用創出の観点から、新たな工業団地整備に向けた調査・検討を行います。	候補地をエリア毎に区分し、それぞれの可能性について検討しました。	現状の社会動向等を踏まえ、候補地の更なる精査が必要です。	社会動向や企業ニーズを注視しながら、更なる可能性について調査・検討を実施します。	0	0	2016年 (H28)	未定
16	利根川「道の駅」（計画中）による農業活性化事業	栄町	民間企業の事業参加のもと国道356号沿いに空港周辺の新たな魅力となる道の駅を整備し、地元産の米をはじめ、新鮮野菜や空港周辺市町の特産品などの農産物の販売を促進します。	コロナ禍の影響を受けた町の観光施設である「ドラムの里」の再編を優先することとしたため、現在は休止中です。	事業休止中です。	事業休止中です。	0	0	2021年 (R3)	未定

○その他、特に力を入れている取組

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
17	空き公共施設等を活用した企業誘致促進事業	千葉県	業務委託先の企業が持つノウハウやネットワークを活用するとともに企業向けアンケートの実施を通じて、廃校となった小学校などの空き公共施設等への立地・企業活動に関心のある企業の発掘を行います。	140件のマッチングを行い、8件の企業が千葉県に進出しました。	これまで誘致を進めてきた県南部の物件が減少してきています。	空き公共施設等利用セミナーへの参加者や企業発掘アンケートの回答者に公募状況や進出事例などの情報提供をすることで、各市町村の集約された情報を効果的かつ、効率的に発信するように努めていきます。同時に、空き公共施設の活用に関心のある企業と施設を有する市町村のマッチングの場を創出するよう努めていきます。	5,962	6,000	2017年 (H29)	未定
18	（仮称）東和田南部土地区画整理事業	成田市	新たに設置を構想しているスマートICを活用した空港周辺における物流機能の強化及び産業促進、並びに国際医療福祉大学成田病院と連携した医療関連産業の集積に向けた都市基盤を整備するため、組合施行の土地区画整理事業により、公共施設の整備・改善及び企業誘致に向けた宅地の整備を推進します。	組合設立準備会において、事業協力者となる民間事業者を選定しました。 また、物流をはじめとする空港関連及び医療関連企業に対して、東和田南部地区への進出見込みや企業ニーズを調査する等、産業用地可能性調査を実施しました。	土地区画整理事業の実施に向け、関係法令に基づく各種手続きや関係機関との協議・調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら進めていく必要があります。	土地利用計画の検討を進め、早期の組合設立に向けて取り組んでいきます。	7,244	0	2021年 (R3)	未定
19	国家戦略特区推進事業**【再掲】**	成田市	国家戦略特区の規制緩和により設置された国際医療福祉大学医学部および国際医療福祉大学成田病院について、必要な支援を行います。また、国家戦略特区における規制緩和の活用について調査し、内閣府に提案を行います。	国際医療福祉大学および附属病院について必要な支援を行いました。また、国家戦略特区制度を活用した規制緩和の実現に向けて、内閣府をはじめ関係機関との協議を行い、本市の新規提案を契機として、総務省通知の発出や厚生労働省の業務取扱要領の改正につながりました。	国家戦略特区における規制緩和は課題解決の手段として有効であることから、活用を促進するために、より多くの事業者等から規制緩和ニーズを拾う必要があります。	国際医療福祉大学および附属病院について必要な支援を行うとともに、国家戦略特区による新たな規制緩和の提案に向けた取組を進めます。	511,484	298,929	2013年 (H25)	未定
20	旧学校施設利活用検討事業	富里市	平成29年度に廃校となった旧洗心小学校施設について、地元団体と協議しながら利活用の検討を推進していきます。現在は課題を整理し、解決に向けた方策について庁内及び地元団体と協議を進めているところです。	「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護施設」としての利活用に向け、公募型プロポーザルを実施し、優先交渉権者を決定しました。	経年劣化している建物の補修等について、分担を検討する必要があります。	優先交渉権者と調整を進めるとともに、建物の補修を実施します。	0	7,588	2018年 (H30)	未定
21	矢口工業団地の新たな拡張事業	栄町	空港の機能強化に伴う工業団地への新規進出等の需要に対応するため、手狭になっている工業団地の新たな拡張を進めることで、税収の増加、地元雇用の増大や定住・移住の促進を図ります。	事業未着手	企業等からの具体的な提案が現時点でありません。	企業からの進出等具体的な提案があった場合には、事業が迅速に進むよう課題等を検討します。	0	0	2023年 (R5)	2027年 (R9)
22	貨物のオペレーション効率を高めるトラックドックシステム等デジタル化の推進・施設整備・運用計画の検討**【再掲】**	空港会社	成田空港貨物地区の輸出貨物上屋におけるトラックドックマネジメントシステムを導入することにより、貨物地区構内の交通渋滞対策を行うとともに、貨物オペレーション効率の向上を図ります。	システム開発を完了し、システム導入後の運用について関係事業者への周知を行いました。	―	令和5年4月に本システムの運用を開始しました。	－	－	2022年 (R4)	2022年 (R4)

2．産業振興

(2)空港を起点とする観光振興策の推進

○空港周辺地域における観光振興策の推進体制の充実

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
1	Narita Airport Transit & Stay Program	成田市、芝山町、多古町、香取市、栄町、神崎町、空港会社、成田国際空港振興協会、民間企業	成田空港のトランジット旅客及び成田空港周辺の宿泊施設に宿泊する訪日外国人旅行者を対象に、成田空港周辺における、日本の自然や文化等を体験できる魅力的なコースを設定し、ボランティアガイドが同行するツアー（無料）やセルフツアー等を実施します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4月よりツアーを休止しています。	特にありません。	インバウンドの需要動向を見極め、ツアー再開に向けて準備を進めます。	－	－	2015年 (H27)	未定

2	ウェルカム成田セレクトバスツアー利用促進	成田市、芝山町、多古町、香取市、栄町、神崎町、空港会社、成田国際空港振興協会、民間企業	JRバス関東（株）が運行（有料）する成田空港周辺地区周遊バスであり、トランジット&ステイプログラム協議会がPR及びボランティアガイドの調整等を行い、佐原コース・芝山コースの運行をしています。	令和4年度中すべて運休。	運行事業者による。	運行事業者による。	運行事業者にて支出	運行事業者にて支出	2017年（H29）	未定

○空港を活用した手法も含めた魅力発信・旅客誘導

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始年度	終了年度
3	期間限定アンテナショップ事業（成田国際空港店舗内ミニアンテナショップ事業）	千葉県	外国人向け県産品の認知度向上や販売促進、また商品開発のための情報収集を図るため、成田空港に県産品を取り扱うスペース（ミニアンテナショップ）を設置します。	成田空港内の2店舗に県産品を取り扱うスペースを設置し、県産品のPRや地域の観光情報の提供を通じて本県に対する関心を高める取組を行いました。 ①第一旅客ターミナル内千葉トレードセンター：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで ②第二旅客ターミナル内ちばぽうきょう：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの渡航はまだ完全に戻り切ってはいない状況でした。	引き続き、県産品のPRなどにより、県への関心を高める取組を行っていきます。また、インバウンドの需要が回復した際には、来店者の確保につながるようなPRを行っていきます。	5,322	6,100	2017年（H29）	未定
4	外国人観光客向けプロモーション事業	千葉県	成田国際空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや他県と連携した広域観光ルートの開発等を実施します。重点市場である、台湾・タイ・マレーシア・ベトナムに、国と日本政府観光局と連携して、セールス等を行います。	海外国際観光展でのPR（タイ、マレーシア）や日本政府観光局主催の商談会に参加し、現地旅行会社に対してセールスを行いました。 また、オンライン商談会を実施しました。（ベトナム）	新型コロナウイルス感染拡大以前の水準への回復を見据え、引き続き、海外旅行会社等に対して、成田空港を有する本県の優位性を継続的にPRする必要があります。	訪日旅行者のニーズを把握し、引き続き成田空港からのアクセスの良さをPRし、県内に誘客します。	21,795	41,658	2012年（H24）	未定
5	外国語SNSを活用した観光情報発信強化事業	千葉県	現地目線での観光コンテンツ取材及びfacebook記事作成、外国人に訴求しやすい適切な時期・時間帯での投稿、閲覧者からの質問への対応等をすることにより、訪日旅行を検討する個人旅行客の潜在的ニーズに働きかけます。	英語facebook及びInstagramを活用し、情報発信しました。 【facebook】 ・英語ネイティブ話者による取材　25回 ・記事投稿 週2回以上、年間348回 ・最終フォロワー数：101,544人 【Instagram】 ・記事投稿 週2回以上、年間131回 ・最終フォロワー数：6,808人	新型コロナウイルス感染症収束後の誘客に繋がるよう、おすすめの訪問時期や詳細なアクセスを記載した情報を発信する必要があります。	訪日を検討している外国人や在日外国人に対し、それぞれのニーズに合致するような情報を発信します。 また、インバウンド誘客に力を入れているエリアを重点的に取材コンテンツを選定します。	12,309	12,900	2019年（R1）	未定
6	観光情報発信ウェブサイトの管理・運営事業	千葉県	千葉県の観光情報を幅広くPRするため、ウェブサイト「千葉県公式観光物産サイトまるごとe！ちば」の管理・運営を行い、併せてSNSを活用しタイムリーな情報発信を行うため、（公社）千葉県観光物産協会に対し補助金を拠出します。	サイトアクセス件数 4,471,245件 （対前年比5.39%増） ※R3年度実績 4,242,747件	新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつある観光需要を捉え、旬な観光情報を迅速に発信することが求められています。	ウェブサイトのリニューアルにより質の高い観光情報を掲載するとともに、タイムリーな発信をSNS（Facebook、X(旧twitter）、Instagram）等により積極的に行います。なお、令和5年度より、（公社）千葉県観光物産協会への委託事業として実施します。	12,504	61,000	2014年（H26）	未定
7	ウェブサイトによる観光地の安全・安心情報発信事業（外国語）	千葉県	外国人旅行者に必要な情報を集約した英語版特設サイトを拡充するとともに、新たに中国語（繁体字）版の特設サイトを構築します。また、オリンピック・パラリンピックを契機とした海外への情報発信を強化するために、AIチャットボットを活用し、利便性の向上を図ります。	英語及び中国語（繁体字）版特設サイトを構築し、情報発信を行いました。 ・記事の作成　97本 ・年間ユーザー数…48,288 ・年間PV数…114,739 ・日本ユーザーによるセッションあたりのPV数…2.15 ・海外からのユーザー数…28,750 また、AIチャットボットの利便性の向上を図るため、掲載情報の追加及びカテゴリ分けの見直しなどを行いました。	中国語（繁体字）のコンテンツ数が少ないため、県内観光コンテンツを取材し、エリア情報を拡充していく必要があります。	インバウンドに積極的に取り組んでいる宿泊施設や観光施設等の情報を中心にコンテンツを更新・拡充します。 中国語（繁体字）版サイトは、観光レップが収集した現地の最新情報やトレンド、ネイティブ人材の台湾人目線の取材により適宜コンテンツを拡充、更新していきます。	32,650	34,360	2020年（R2）	未定
8	訪日団体旅行客向けバスツアー支援事業	千葉県	県内で周遊・宿泊する外国人団体旅行客の増加を図るため、海外旅行会社が県内での観光・宿泊を伴う訪日団体旅行を造成した場合のツアー造成費用の支援等を行います。	10月に水際対策が大幅に緩和されたことに伴い、本県での観光・宿泊を伴う訪日団体旅行ツアーに対して、27本の支援を行い、約820人が来県しました。	新型コロナウイルス感染症拡大によるフライトの減便や、予定していた宿泊施設が、新規感染者の受入れ施設として利用されたこともあり、支援件数が伸び悩みましたが、感染拡大以前への回復を見据え、引き続き、訪日団体旅行のニーズを把握し、誘客していく必要があります。	関係団体と連携して、当該支援の周知を行い、県内外の旅行会社に対しツアー造成を促します。	8,010	32,186	2019年（R1）	未定
9	観光情報発信	空港会社	関係機関と連携し、成田空港を起点としてアクセス可能な国内各都市の観光情報・アクセス情報を提供するほか、訪日意欲を喚起する特集記事の掲載等を行います。	他社の観光情報プラットフォームを活用し、引き続き国内各都市の観光情報・アクセス情報を提供しました。	最新の観光情報を発信するためのスキームがなく、コロナ後の情報発信に対応できていません。	既存の取り組みに加え、オンラインインバウンドメディアを活用し、最新の観光情報・アクセス情報を多言語で発信します。	－	－	2018年（H28）	未定
10	ランドオペレーターとの商談会	成田空港活用協議会・千葉インバウンド促進協議会	成田空港を利用した千葉県への訪日外国人観光客増加を目指し、東アジアや東南アジア向けの旅行商品を手掛ける国内ランドオペレーターと県内企業・市町村との商談会を実施します。	令和5年2月に商談会及び交流会を開催し、セラー25社（42名）、バイヤー18社（28名）に参加いただきました。 アンケート回答があったバイヤー15社の商談件数は、以下のとおりでした。 ・15件以上…3社(20%) ・10～14件…8社(53%) ・7～9件　…4社(27%)	参加会員の感想として、「満足」と回答した者が100%、商談会を「必要」と回答した者が100%であり、次年度以降も継続的に開催していくことが重要と考えています。	コロナ後のインバウンドの本格的な回復に備え、成田空港を利用した千葉県への訪日外国人観光客増を図るため、本商談会を継続的に開催します。	709	1,000	2015年（H27）	未定

11	スポーツツーリズム推進事業（スポーツ大会・事前キャンプ等誘致、ホストタウン事業、スポーツを通じた共生社会の推進など）	成田市	本市の優れたスポーツ資源と、ツーリズム（旅行・観光）を融合させたスポーツツーリズムを推進し、市民の意識醸成とスポーツを介した観光客の取り込みを図ります。	スポーツを通じた共生社会を推進するため、8月18日からの1週間を「共生社会ウィーク」と位置づけ、東京2020大会パラリンピック金メダリストの講演会や企画展示を、また、メインイベントでは「PARA Beats！レガシーフェスティバル」と称した音楽ステージやパラスポーツ体験などを実施しました。 このほか、NARITAスポーツツーリズムフェスやぶらりtoウォーキングラリー、ブラインドサッカーフェスティバルを実施しました。	特にありません。	来年は、神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会やパリオリンピック・パラリンピックが開催されることから、事前キャンプやホストタウン事業など、スポーツツーリズムに関する事業を積極的に展開していきます。	10,285	15,589	2014年 (H26)	未定

○地域資源を生かした滞在型観光地域づくり

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
12	観光地魅力アップ整備事業	千葉県	多くの観光客が利用する観光公衆トイレや駐車場、観光案内板等の観光関連施設の整備にかかる経費の一部を補助します。	魅力ある観光地づくりのため、観光公衆トイレや駐車場などの観光関連施設14箇所の整備に対し補助を行いました。	当該補助事業により、県内の対象施設の整備が進み、一定程度行き渡ったことから、整備希望数が減少しているものと考えています。	今後も、補助事業による支援制度を、市町村等に対して、周知を図っていきます。	27,876	150,000	2009年 (H21)	未定

○安全安心でストレスフリーな観光に向けた環境整備

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
13	宿泊施設バリアフリー化改修補助事業	成田市	宿泊施設の改修を行う者に対し、当該改修に要する経費の一部を補助することにより、本市を訪れる高齢者、障害者等が安全で快適に宿泊施設を利用できる環境整備を推進し、もって観光客の増加及び共生社会の実現に寄与することを目的とします。	実績はありません。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、宿泊施設の売り上げも落ち込んでいることから、改修自体の件数が少ない状況です。	ホームページ等を用いた広報を積極的に行うことで、制度の周知を図ります。	0	2,500	2019年 (R1)	2024年 (R6)

○地域の観光資源の発掘・磨き上げ

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
14	観光コンテンツ高付加価値化促進事業	千葉県	県内の観光需要拡大のため、市町村や観光に関わる民間事業者等が実施する、観光コンテンツの造成・磨き上げ、及びそれらに付随するイベント・PR等の継続性・広域的な取組に対し、経費の一部を助成します。	32団体からの申請があり、審査会での審査結果を踏まえ、「成田国際空港ダイニングミュージアム」プロジェクト等の7事業に対して、補助を行いました。	32団体からの申請に対して、7事業のみの採択となったことが課題です。事業者側の準備期間が足りなかったこと、事業の趣旨がうまく伝わっていなかったこと等が原因と考えられます。	審査会及び採択を早い時期に行うとともに、事業の趣旨が伝わるよう、申請のポイント等をわかりやすくまとめた「事業内容のご案内」を作成し、説明会や個別訪問による説明、地域で積極的に活動する方々や旅行会社等を通じた事業周知などにより、本事業の周知を図ってまいります。	58,570	100,000	2021年 (R3)	未定
15	日本遺産「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」	千葉県、成田市、香取市ほか	城下町の佐倉、門前町の成田、商家の町の佐原、港町の銚子の4市の文化財をつなぐ江戸の歴史・文化を感じることができるストーリーを展開し、文化財の保護や観光振興を図ります。	佐倉市、成田市、香取市、銚子市と連携し、日本遺産にかかるプロモーションを実施しました。	日本遺産自体の認知度を上げる必要があり、引き続き、プロモーションが必要です。	4市のほか、民間事業者とも連携し、プロモーションを進めていきたいと考えます。	100	100	2016年 (H28)	未定
16	成田市公設地方卸売市場施設整備事業	成田市	精肉や乾物、調味料等を扱う店舗や飲食店が入場する、市場機能の補完を目的とした関連食品棟を整備します。また、消費拡大に結び付くインバウンド需要の拡大と新たな観光拠点としての役割を担う集客施設棟の整備を検討します。	市場機能の補完を目的とした関連食品棟が9月末に完成し、11月19日に開場しました。	機材の納期の遅れにより営業を開始できていない事業者がいることや、空きコマが1区画発生しています。	営業を開始できていない事業者の準備状況を把握するとともに、必要な支援を行います。 また、空きコマについては、場内事業者や空港関連企業など、幅広く周知を行い入居者を募集していきます。	78,128	8,000	2017年 (H29)	2023年 (R5)
17	岩崎家ゆかりの地広域連携事業	富里市	三菱グループ第3代社長の岩崎久彌氏ゆかりの史跡がある富里市、高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区の4地域で連携して、観光資源の発掘や、観光ルートの造成、関連施設の整備等を一体的に推進します。	対面にて6月に総会、1月に委員会を実施しました。また、しずくいし軽トラ市、御茶ノ水ソラシティなどに出店し、特産物等を各地域で販売する取組みを行いました。	岩崎家ゆかりの地の認知度向上について、模索していく必要があります。	4地域の事業者間の交流を活性化し、4地域の特産物等を各地域で販売する取組みにより、富里市のPRを各地で実施します。また、「末廣農場」にて、岩崎家ゆかりの4地域の観光情報や商品の販売を行います。さらに、旅行サイト等へ4地域の観光情報を掲載し、メディアを活用しながらPRを図ります。	291	1,212	2017年 (H29)	未定
18	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業	富里市	国登録有形文化財「旧岩崎家末廣別邸」の庭園及び歴史的建造物の一般公開を継続し、そのために必要な整備を行います。 また、本市の文化資源として活用を図るため、旧岩崎家末廣別邸敷地の歴史公園化を進め、更なる環境の整備を行います。	令和4年度は、来場者用駐車場の整備、バリアフリー化のための園路整備、旧岩崎家末廣別邸の説明看板設置等を実施し来場者受入体制の向上を図る整備を推進しました。また、庭園の公開日を拡大し、4月29日から原則月曜日及び年末年始を除いた日としたことで、来場者数が延べ18,332人に増加し、富里市の文化資源を活用した観光施設の充実が図られました。 国登録有形文化財の主屋について今後公開していくため、建物の一部の修復を実施しました。	歴史公園化の整備や国登録有形文化財建造物の修復について、多くの費用を要することから、補助金などの活用が課題となっています。 庭園の整備を令和7年度まで、国登録有形文化財の主屋、東屋、石蔵の修復を令和4年度から8年度にかけて予定しています。	補助金等により財源確保を行いながら、今後も整備を継続し、来場者の満足度の向上につながるように適切な管理を行います。	40,116	16,946	2021年 (R3)	未定

19	観光・交流拠点整備事業	富里市	歴史的価値がある旧岩崎家末廣別邸と一体的に観光・交流拠点を整備し、市内外からの人流を促進します。市内初の観光交流拠点施設「末廣農場」を、令和4年6月にオープンし、市民の日常的な交流の場として、また着地型観光の窓口として市内の観光につなげていきます。	令和4年5月に施設が完成し、6月にオープンを迎えました。 ＜施設内の詳細＞ ・飲食施設 ・物販施設 ・ガイダンス施設 ・屋内外イベント広場	事業終了しました。	事業終了しました。	115,948	-	2021年 (R3)	2022年 (R4)
20	観光推進事業**【再掲】**	富里市	スイカオーナー制度や、馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさとすいかの里」である富里市をPRします。市内初の観光交流拠点施設「末廣農場」を中心に観光情報を発信するとともに、農畜産物等加工品「ふるさと産品」の充実や地場産商品の広域流通を図り、食においてもPRします。	東京～多古間を走るラッピングバスにより市内初の観光・交流拠点施設「末廣農場」及び市内の地域資源をPRをしました。 また、ふるさと産品として4品を新規認定しました。	観光・交流拠点施設「末廣農場」を中心とした市内観光のPRを模索する必要があります。	市内外において、市観光・交流拠点へ集客し、市内への観光に繋げるため、広く観光PR活動を行います。また、末廣農場が着地型観光の窓口となり地域への観光へ繋いでいく拠点としての機能を発揮できるよう努めるとともに、市民の日常的な交流の場となるよう展開していきます。	23,504	22,444	2016年 (H28)	未定
21	伝統文化の保存と活用	香取市	日本遺産の認定、ユネスコ無形文化遺産の登録等、海外に誇れる伝統文化の継承、指定文化財の維持管理、後継者の育成や保存・修繕等の活動支援を行なうことで、伝統行事を核とした観光振興を図ります。	日本遺産構成文化財であり、ユネスコ無形文化遺産である「佐原の山車行事」について、山車の保存・修理を10町内分、山車の実測調査を1町内分実施しました。また、山車行事伝承保存会及び伝承芸能保存連絡協議会へそれぞれ活動支援を行いました。	各町内から山車の修理の要望が多数ある一方、修理に要する費用等を勘案し優先順位を付けざるを得ない状況です。また、山車の実測調査については、調査に係る作業量・事業費から、毎年度1件のみの実施にとどまっています。	山車の保存や修理、実測調査、活動助成については、今後も計画的に実施していきます。 なお、実測調査については、第2次調査（令和7年度までの5か年）を実施中です。また、市内神楽等の伝統行事や指定文化財についても、調査や必要な支援をしていきます。	11,031	10,263	2006年 (H18)	未定
22	観光振興対策事業	香取市	市内観光資源の特性と地域性を活かした通年型観光を推進するため、国際交流員や地域おこし協力隊等様々な人材を活用したPRを実施するほか、国や県、「Narita Airport Transit & Stay program」等と連携し訪日外国人観光客の誘客を図ります。	Narita Airport Transit & Stay programは休止していますが、引き続き認知度向上を図るため、公式Facebookにおいて英語圏への情報発信を行いました。香取市の記事投稿5件（うち2件がリーチ数トップ10）、年間平均でインプレッション数6,309、リーチ数5,963、エンゲージメント数184と、認知度向上に寄与しました。 また、国際交流員や地域おこし協力隊によるSNSを通じた情報発信も随時行いました。	水際対策の大幅な緩和による、今後の外国人観光客の増加を見据え、SNSでの情報発信のほかにも、魅力を訴求できる方法を考え、実施する必要があります。 また、旅先として選ばれるために効果的なプロモーションを行う必要があります。	国際交流員や地域おこし協力隊等多様な人材を活用し、引き続き外国人観光客の誘客に向けた情報発信を行うとともに、オンラインツールを活用した事業の展開などを検討します。	69,899	69,360	2019年 (R1)	未定
23	街なみ環境整備事業	香取市	重要伝統的建造物群保存地区及び景観形成地区内において、電線地中化、市道美装化、住宅等修景費補助金の交付等を通じて佐原の町並みの景観の向上及び観光拠点の整備を図り、空港周辺地域の活性化に寄与します。	小野川右岸の市道美装化工事について、設計を完了しました。個人所有の歴史的建造物の修理を2件、建築物1件と門塀1件の新築修景を完了しました。	物価上昇により建設費が高騰する中、民間への補助金額の上限が不変のため、補助の効力が低下し、民間所有者の協力が得難くなっています。	補助金上限額の引き上げを念頭に補助制度の見直しを検討し、修理修景の促進を図ります。	5,957	96,297	2005年 (H17)	未定
24	ブルーフラッグ認証、蓮沼海浜公園を含めた海岸を活用した観光振興事業	山武市	山武市本須賀海水浴場について、国際環境認証であるブルーフラッグを取得し、美しい海岸を次世代に継承します。観光客が利用しやすい魅力的な海岸を維持するため清掃・管理を行い、海岸周辺観光の活性化を図ります。	山武市本須賀海岸において、ボランティアによるビーチクリーン事業を実施し、美しい海岸を維持するための取り組みを継続的に推進しました。 さまざまなブルーフラッグ・プログラムの実績が認められ、2023年も国際環境認証を取得することができました。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、海水浴場の利用者数は減少傾向にあります。新たな来訪者を呼び込むために、魅力的なイベント開催や利便施設の充実が必要です。	引き続き国際環境認証であるブルーフラッグを取得できるよう環境教育活動の実施と関連情報の提供、水質、環境マネジメント、安全とサービスの4つの取り組みを推進します。	3,871	4,787	2018年 (H30)	未定
25	コスプレ国際観光による地域経済活性化事業	栄町	成田空港を利用する訪日外国人に対して、県立房総のむらが立地するロケーションを活用し、コスプレや日本文化体験を提供し、SNSを活用した情報発信やトランジット＆ステイプログラムと連携し誘客を図ります。	外国人の入国再開時期が不透明だったため、情報サイト事業者などへの情報提供や各種SNSでの情報発信を行いました。	外国人の受け入れ体制を整備する必要があります。	多言語対応のサインなどの整備を検討、実施します。	0	0	2019年 (R1)	未定
26	発酵文化振興事業	神崎町	神崎町に古くから伝わる発酵文化の情報発信、継承していく人材の育成、新たな発酵食品の開発等、発酵によるまちづくりの推進を図ります。道の駅発酵の里こうざきにおける発酵体験や視察の受け入れ、町民向けの発酵体験や発酵イベントの開催等を実施します。	道の駅における発酵体験は、徐々に再開し、味噌仕込みを実施し、小学校2校と特別支援学校1校で食育講座、イオン成田でピクルス作り・藍染体験、出前講座は木更津市で実施しました。	新型コロナウイルス感染症の影響等で町外の参加者の制限や料理講座等、開催できる講座内容が絞られてしまい、開催内容に苦慮しました。	町内の保育所や小学校の子ども達、保育士や調理員に発酵や食の大切さ等を伝える講座を開催していきます。発酵講座の本格再開を目指し、事業展開をしていきます。	893	1,373	2017年 (H29)	未定
27	観光行事運営事業	神崎町	観光事業により町内事業者の所得増と町のPRをし、町内が活性化することで成田空港周辺地域の活性化に寄与します。 年々規模が拡大している「酒蔵祭り」の開催をはじめとし、道の駅とも連携した観光イベントを開催します。	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、密を避けるため、令和4年度は酒蔵祭りの開催を見送りました。道の駅については、毎月の単独イベントを実施できました。また、商工会と連携した「ハロウィン＆花火」も実施しました。	イベント開催時や道の駅には多くの来客がありますが、平時でも町内を周遊いただく環境整備必要です。また、外国人誘客については、二次交通がないため、公共交通機関利用の集客が難しいことから、交通手段の確保と、レンタカー利用の来客増の取組が必要です。	イベント来場者が、平時でもリピーターとして町内各所に誘客できるよう環境整備及び啓発を行います。新型コロナウイルス感染症鎮静後を見据え、二次交通の確保と、レンタカー利用の外国人誘客の取組を行います。	1,048	3,999	2008年 (H20)	未定
28	圏央道神崎IC及び道の駅発酵の里こうざき周辺整備事業	神崎町	圏央道神崎PA(仮称）との連結に伴い、来客増に対応できるよう道の駅施設を改修し、魅力ある施設づくりを図ります。なお、本事業については、令和7年3月完成を目途に実施しております。	新設及び増築する建物の詳細設計を実施しました。また、物資搬入用のバックヤード進入路工事に着手したところです。	国で実施しているPA工事や東京電力やNTTのインフラ工事との作業ヤードや工事車両ルート等の細かい調整が必要となります。	神崎PA連結部分の地盤改良や盛土等の造成工事を実施し、順次建築工事に着手していきます。	17,380	665,899	2021年 (R3)	2024年 (R6)

29	歴史的資源等活用事業 （その1、その2）	多古町	多古町内の歴史的建造物を移設改修し、観光客等を誘致できるような魅力ある建造物として有効活用します。 木造建築の伝統ある旧興新小学校を改修し、TVや映画等のロケ地として更なる利用促進を図ることで、魅力ある歴史的建造物として有効活用します。	(その1) 対象となる物件を検討しました。 (その2) 校舎内窓の一部、破損した箇所を補修し、TVや映画等のロケ地として利用促進を図りました。	(その1) 物件の所有権（利用権）やそれに伴う費用が問題です。また、社会的環境の変化による費用対効果など先を見据えた検討が必要です。 (その2) 成田国際空港振興協会からの助成金が当面の間見込めないことから、施設の改修が困難となっています。また、ロケの利用は皆無に近い状況になっています。	(その1) 物件の様々な問題点を考慮すると、実現の可能性が極めて低いので実施プランから削除します。 (その2) 予算の範囲内で改修を行います。	49	150	2020年 (R2)	未定
30	道の駅多古拠点整備事業	多古町	町の地域振興に関する拠点とするため、改修工事を計画的に実施し、集客力の向上を図ります。	老朽化し、故障や不具合が発生している空調設備を更新するため、空調設備改修の詳細設計を行いました。また、トイレやFreeWifiなど突発的な故障が発生したものについては、優先度が高いものから修繕を行いました。	開業21年を経過し施設の老朽化が進んでいます。また、近隣市町村にも道の駅等の振興施設が整備され、競合施設との差別化が必要です。	空調設備の更新工事を実施します。また、千葉県成田土木事務所と協議しながら老朽化した施設の計画的な更新の検討や、必要な修繕を実施するとともに、集客力の向上に向けて、道の駅及びその周辺の整備を行っていきます。	6,699	51,285	2018年 (H30)	未定
31	多古町魅力発信交流館の維持管理	多古町	多古町魅力発信交流館を地方創生の拠点施設と位置付け、町の魅力発信や各種観光情報の提供など、移住・定住・交流の促進に向けて地方創生の拠点施設とすることで、更なる人の流れを生み出し持続可能なまちづくりを推進します。	コロナ禍から脱却を図ることで、各種イベント等が実施できたことや管理運営が多古町観光まちづくり機構となった等の結果、令和3年度と比較し、倍以上の13,558名の来館がありました。 ※昨年度実績6,677名	コロナ前より多くの方に来館してもらうためにイベントを実施するほか、団体活動等の施設利用者を増やすため、町民にPRをしていきます。	大小様々なイベントを実施していくとともに、たこらぼの情報発信を積極的に行うことで、来館者の維持又は増加を図ります。	9,063	9,745	2018年 (H30)	未定
32	眺望公園整備事業	多古町	四季折々の風景と共に、成田空港を離着陸する航空機も併せて眺望することができる公園をつくり、町民はもとより観光客が集うことのできる憩いの場を整備して観光スポットとします。令和4年度は、用地測量と基本・実施設計を実施します。	基本設計業務委託及び周辺住民向けの説明会を1回実施しました。	「圏央道及び成田空港を活かした地域振興・観光拠点整備事業」の公園の整備が同時期のため「眺望公園整備事業」に係る工事費の財源確保が課題です。	用地測量・実施測量・用地買収・整備工事を順次実施していきます。	3,630	5,588	2021年 (R3)	未定
33	観光まちづくり推進事業	多古町	観光事業の推進について、観光まちづくり機構主導の体制に集約し、一貫した方向性や戦略に基づく観光地域づくりのマーケティング、販路開拓、プロモーション及び新しい生活様式にも則した観光開発事業に対し、人件費、管理運営費の補助やイベントなどの事業を委託します。	あじさい祭やいきいきフェスタTAKOなどの大規模イベントを実施するとともに農業体験など体験型観光を実施し、多古町への観光誘客を図りました。また、会員募集なども行いながら、地域に根ざした事業を行いました。	多くの観光イベントを実施していますが、多古町商店を活用した特産品の販売や会員募集など自立運営できる仕組みを構築するために行動していく必要があります。	集客イベントや観光プロモーション、ECサイトなどを実施し、多古町の観光等を盛り上げていく取組ができるようにバックアップしていきます。	25,426	32,000	2021年 (R3)	未定
34	地域経済活性化拠点の整備	多古町	圏央道の開通や空港の機能強化、アフターコロナを見据え、民間企業と連携し、交流人口の増加による経済効果を取り込むとともに、人口流出や各分野での後継者不足、地域経済の縮小、生活利便性の低下など、多古町が抱える課題解決に資する拠点を整備します。	多古町地域経済活性化拠点整備計画の策定、地域課題解決と経済活性化にともに取り組むパートナー企業3者との協定の締結、建築予定地の測量・地質調査・文化財調査、拠点施設及び外構の詳細設計を実施しました。	物価高騰により工事見積が想定を上回っており、建築費用を圧縮する必要があります。	拠点施設及び外構、周辺整備工事等を実施します。施設完成後は、パートナー企業と共に、地域課題解決や経済活性化に資する取り組みを行います。	42,051	484,525	2022年 (R4)	未定
35	空き施設活用事業 （廃校を利用した「グランピング施設」）	多古町	小学校の統廃合により使用しなくなった施設を民間事業者に貸し出すことにより、施設の有効利用及び地域活性化を図ります。	廃校の有効活用のため、令和3年度において、プロポーザルを実施し、令和4年度よりグランピング施設として利用する事業者に貸付を行いました。これにより、地元住民の雇用の促進に繋がりました。	事業者側と施設の利用方法に関する調整の必要があります。	事業者と連携を取りながら、施設の有効活用を図ります。	0	0	2022年 (R4)	未定
36	ニューツーリズム開発促進事業	横芝光町	栗山川、九十九里浜、四季折々の田園風景、多彩な農産物など、町の地域資源を活用したニューツーリズムを開発し、観光活用と情報発信により新たな産業として発展させます。	栗山川カヤックツアーを7回開催しました。	町を訪れた人の滞在を促すため、様々な地域資源の活用を検討する必要があります。	広域連携による地域資源の活用を推進します。	3,239	3,803	2017年 (H29)	未定
37	サイクルツーリズム事業（横芝光町・芝山町・山武市・成田国際空港㈱等による広域連携施策）	横芝光町、芝山町、山武市、空港会社ほか	2021年2月に発足したモンベルフレンドエリア九十九里（横芝光町・芝山町・山武市）と成田国際空港、千葉大学、地元サイクリスト達が連携し、エリア内の交流人口拡大と地域経済活性化を目的に「産官学民・広域連携のサイクルツーリズム事業」を展開します。	千葉サイクル協会への協賛による北総・九十九里里山里海サイクリングを2回開催、女性・初心者向けモニターツアー「よこしばひかりSUISUI自転車さんぽ」を1回開催、サイクルラックづくりイベントを1回開催及び㈱モンベルが運営する「ジャパンエコトラック」へ首都圏発となる九十九里サイクルルートを登録しました。	更なる広域連携の必要性が重要となります。	サイクルイベントなどの継続的な開催やインバウンド旅客をターゲットとした施策、ガイドツアーの造成やエリアの拡大を推進していきます。	0	0	2021年 (R3)	未定
38	東小学校跡地パークゴルフ場・複合施設整備事業	成田市	パークゴルフを通じて「スポーツツーリズム」を推進するとともに、利用者の健康増進や騒音地区における地域の活性化等を図るため、東小学校の跡地及びその周辺にある土地を利用し、公式大会が開催できる36ホールのパークゴルフ場を整備します。	パークゴルフ場の整備に向けて、雨水貯留槽及び造成工事を完了させたほか、複合施設の新築工事を実施しました。	当該事業は、早期完成を求める声が多く寄せられているほか、本市の重要施策であるスポーツツーリズムの推進が図られることから、工事期間をできる限り短縮し、令和6年度中の供用開始を目指すこととしました。このことから、円滑な工程管理が求められます。	令和6年度中の供用開始に向けて、工種等を分けて工事を発注することで、複数の請負業者を配置することが可能となり、事業の進捗を図ってまいります。また、複数の請負業者間の工程を調整することで、効率的な工程管理を実現してまいります。	45,770	1,276,601	2020年 (R2)	2024年 (R6)

39	アクティビティ（体験型）商品開発	成田空港活用協議会	過去4年に渡って行なってきた、訪日外国人向けのアクティビティ（体験型）商品開発（モニターツアーの実施や磨き上げ）について、会員企業や観光事業者等へ共有する場を設けて、ノウハウの提供や課題の共有を行います。	訪日外国人向けのアクティビティ（体験型）商品開発の活動（平成30年度～令和3年度）から得た知見をとりまとめ、会員や観光事業者等へのオンライン報告会、会員へのレポート共有を行いました。	特出した観光スポットがないとしても、地域の日常や人にスポットを当てる等により、魅力的なアクティビティ商品の開発が可能であることがわかりました。	会員団体による事業の自走化を図っていくこととし、事業を終了しました。	548	事業終了	2018年（H30）	2022年（R4）

○その他、特に力を入れている取組

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4決算額	R5予算額	開始年度	終了年度
40	成田ナンバー普及促進協議会【再掲】	成田市	成田ナンバー版図柄入りナンバープレート購入者から集まった寄付金を活用し、成田ナンバー対象市町（成田市、富里市、山武市、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）の交通サービスの改善、観光振興を行います。	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、事業を行うことは難しいことから、令和4年度の助成事業を見送り、翌年度の助成金として繰り越しました。 【参考】 成田ナンバー版図柄入りナンバープレート普及率　全60地域中18位	成田ナンバーの更なる普及促進に向けて、効果的なPRを検討していく必要があります。	助成事業を検討してまいります。	0	2,500	2023年（R5）	未定
41	圏央道及び成田空港を生かした地域振興・観光拠点整備事業	芝山町、多古町	地域振興・観光を加速する拠点として、圏央道利用者が容易にアクセスでき、空港を眺望できるような新たな拠点の整備を目指します。令和3年度に実施した拠点創出可能性調査業務の成果に基づき、両町にとって望ましい地域振興・観光拠点の検討を進めていきます。	【多古町】 空港を眺望できる公園整備に係る基礎調査業務委託（R5継続）において、公園に関する需給両面のニーズ調査を実施しました。（多古町単独事業費） 【芝山町】 令和4年8月1日付けで芝山町より一時休止の申し入れを行い、両町協議の結果、共同での検討は一時休止となっております。	【多古町】 圏央道IC付近での整備を検討しているため、整備予定地について、国、NAA等関係機関との協議、調整が必要となります。	【多古町】 開発事業者や参入事業者のヒアリングなど公園整備に関する意向調査など事業の実現に向けた検討・調整を進めます。 【芝山町】 引き続き、両町にとって望ましい地域振興・観光拠点の整備に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	多古町：4,950	多古町：8,470	2021年（R3）	未定

2．産業振興

（3）空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興

①　力強い産地づくりと販売力の強化

○空港／航空関連企業との商談会等空港ビジネスとのマッチングの推進

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4決算額	R5予算額	開始年度	終了年度
1	おいしい千葉と空の商談会**【再掲】**	成田空港活用協議会	県経済の活性化を図るため、航空／空港関連企業と会員企業を含む県内事業者との商談会を開催し、成田空港を起点とした新しいビジネス（取引）の実現及び会員や県内事業者の航空／空港関連事業との取引機運の醸成を図ります。	「おいしい千葉と空の商談会2022秋」と題して、バイヤーは日本航空㈱グループや全日本空輸㈱グループをはじめとした航空／空港関連企業を中心に15社(16部門）、サプライヤーは46社に参加いただきました。 具体的な商談成約につながったのは15件、商談継続となったのは、112件となりました。	サプライヤー向けに商談スキルの向上等を目的とした事前説明会を開催し、ノウハウの提供や成約に向けた助言を行っています。 引き続き、専門家によるサプライヤーへの個別フォローが必要と考えます。	サプライヤーに対して、商談スキルの向上等を目的とした事前説明会を開催するとともに、専門家（中小企業診断士）による個別フォローを実施し、商談成約率の更なる向上を目指します。	6,186	6,000	2018年度（H30）	未定

○成田市公設地方卸売市場を活用した農水産物の集荷推進、輸出促進

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4決算額	R5予算額	開始年度	終了年度
2	成田市公設地方卸売市場施設整備事業**【再掲】**	成田市	精肉や乾物、調味料等を扱う店舗や飲食店が入場する、市場機能の補完を目的とした関連食品棟を整備します。また、消費拡大に結び付くインバウンド需要の拡大と新たな観光拠点としての役割を担う集客施設棟の整備を検討します。	市場機能の補完を目的とした関連食品棟が9月末に完成し、11月19日に開場しました。	機材の納期の遅れにより営業を開始できていない事業者がいることや、空きコマが1区画発生しています。	営業を開始できていない事業者の準備状況を把握するとともに、必要な支援を行います。 また、空きコマについては、場内事業者や空港関連企業など、幅広く周知を行い入居者を募集していきます。	78,128	8,000	2017年（H29）	2023年（R5）

○産地の戦略的な競争力強化と高収益型農業への転換

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4決算額	R5予算額	開始年度	終了年度
3	県産農林水産物輸出促進事業	千葉県	海外への農林水産物輸出を販路の一つと位置付け、海外でのフェア開催や国内外での見本市・商談会等を通じて、積極的な販売促進活動を実施するとともに、輸出に取り組む生産者・団体への支援を行うことで、県産農林水産物の輸出を促進します。	県産農林水産物の輸出の取組を進める商談会や海外フェア、研修会などを9回実施するとともに、輸出に取り組む生産者・事業者や千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会（事務局：ジェトロ千葉）への支援を行い、県産農林水産物の輸出促進に取り組みました。	原発事故の影響による一部の国・地域で続く輸入規制や農産物輸出に係る検疫条件等が課題となっています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響も引き続きありましたが、コロナ後を見据えた対応も課題となっています。	輸出に取り組む生産者団体等が実施する販促活動や輸出環境の整備等に対して支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況等を注視しながら、輸出の拡大が見込まれるアジア地域、特に輸出規制が緩和された台湾を中心に海外での効果的なプロモーション等に取り組みます。	45,477	65,000	2009年（H21）	未定
4	6次産業化推進事業（県支援体制整備事業）	千葉県	6次産業化支援のためのワンストップ窓口である「千葉県農山漁村発イノベーションサポートセンター(6次産業化サポートセンター)」を設置し、農林漁業者等から選定した支援対象者に対して、専門家（地域プランナー）を個別派遣し、経営改善につながる戦略の作成支援等を行います。	農林漁業者等から72件（40事業者）の相談対応を行うとともに、地域プランナーを21名登録し、支援対象に選定した6事業者に対し、延べ29回プランナーを派遣して経営改善に係る支援を行いました。	登録した地域プランナーの数に対し、支援対象者及びプランナーの派遣が少なく、取組事業者の掘り起こしが必要です。	令和5年度から、デジタル技術の活用についても支援をしていくこととし、千葉県農山漁村発イノベーションサポートセンターを通じてデジタル技術に精通したプランナーの活用、経営改善につながる事業のフォローアップを行うとともに、県産業振興課等とも連携して、取組事業者の掘り起こしや事業の周知を図ります。	6,518	10,000	2013年（H25）	未定
5	県産農林水産物販路拡大支援事業	千葉県	県産農林水産物やその加工品の新たな販路を開拓するため、各種商談会への出展支援を行います。	2件の民間主催商談会に千葉県ブースを設置し、生産者の出展支援を行い、延べ18事業者が出展しました。また、農林水産部が主体的に出展する商談会に加え、他部（総合企画部、商工労働部）が主体となって出展する商談会とも連携した結果、マッチング件数は前年度（393件）を上回る実績（430件）となりました。	民間商談会における商談会のマッチング件数や成約数の増加に向け、より魅力的な出展ブースの設営（装飾や配置など）について、検討する必要があります。	令和5年度は、引き続き民間商談会への出展を中心に行うとともに、他県や民間企業の優良な出展事例についても把握しながら、魅力的な千葉県ブースを設置することで、県産農林水産物及びその加工品の販路開拓に臨む予定です。	4,491	4,544	2010年（H22）	未定

6	園芸産地競争力強化総合対策事業	千葉県	県内園芸産地の競争力を強化するため、省力化・低コスト化のための大規模な出荷施設の整備や、先進的な技術を活用し収益性を向上させる栽培施設の整備などを支援し、本県農業の主力分野である園芸農業の更なる発展を目指します。	事業の周知を図りましたが、事業活用の要望がなく、事業を実施しませんでした。	事業の活用に向け、さらなる周知を図る必要があります。	事業の活用に向け、新規要望の調査を行うとともに事業の周知をしていきます。	0	0	2020年(R2)	未定
7	千葉県園芸産地パワーアップ事業	千葉県	農業の国際競争力を強化するため、生産コスト低減、高付加価値化、高収益作物・栽培体系への転換等の産地営農戦略「産地パワーアップ計画」に基づく取組（農業機械導入や生産資材導入、集出荷施設の整備、果樹の改植など）を支援し、本県園芸農業の更なる発展を目指します。	低コスト対候性ハウス、集出荷貯蔵施設の整備（千葉市）について、支援を行いました。	事業計画で設定した成果目標が達成できるよう指導・助言をしていく必要があります。	成果目標の達成に向けて指導・助言等により支援をしていきます。	207,480	196,000	2020年(R2)	未定
8	農産物の付加価値向上と販路拡大事業	山武市	山武市の地域資源（農林水産物又は鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源等）を活用した6次産業化や農商工連携の取り組みを支援するための補助金を交付すると共に地元農産物のPR活動等を行い、農林水産業の振興及び地域経済の活性化を促進します。	山武市の地域資源のPRを目的として実施する山武市産業まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催中止となりました。6次産業化や農商工連携の取り組みとして、山武市産苺を活用したクラフトビール「さんむRED」のPR活動を実施しました。	コロナ禍でも実施可能なイベントの開催形態を検討する必要があります。SNS等を有効的に活用したイベントにより、農林水産業の振興や地域経済の活性化を図ります。	令和5年度は千葉県誕生150周年記念事業として山武市産業まつりを盛大に実施します。6次産業化や農商工連携の取り組みに関しては、民間事業者や市観光協会、市商工会と連携して新たな事業を推進します。	0	4,200	2006年(H18)	未定
9	すいかの里生産支援事業	富里市	「富里市すいか条例」を制定し、イベントや広告など、生産者、市民、事業者及び市が一体となって、市の特産品であるすいか生産の振興に取り組んでいます。また、栽培面積及び生産者減少の抑制、生産意欲向上を図るため、すいか生産者に対する奨励金を交付します。	申請者数：195人 栽培面積：14,843a 奨励金額：13,133,000円	現在の支援制度の内容で、後継者不足や、すいか農家減少に対し成果が得られているか検証が必要となります。	富里のすいかを後世まで守っていくために、より効果的な支援策について検討し、令和4年度から前年比で作付け面積を増やした方には奨励金額の加算を行います。	13,133	13,133	2011年(H23)	未定
10	観光推進事業**【再掲】**	富里市	スイカオーナー制度や、馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさとすいかの里」である富里市をPRします。市内初の観光交流拠点施設「末廣農場」を中心に観光情報を発信するとともに、農畜産物等加工品「ふるさと産品」の充実や地場産商品の広域流通を図り、食においてもPRします。	東京～多古間を走るラッピングバスにより市内初の観光・交流拠点施設「末廣農場」及び市内の地域資源をPRをしました。 また、ふるさと産品として新たに4品を新規認定しました。	観光・交流拠点施設「末廣農場」を中心とした市内観光のPRを模索する必要があります。	市内外において、市観光・交流拠点へ集客し、市内への観光に繋げるため、広く観光PR活動を行います。また、末廣農場が着地型観光の窓口となり地域への観光へ繋いでいく拠点としての機能を発揮できるよう努めるとともに、市民の日常的な交流の場となるよう展開していきます。	23,504	22,444	2016年(H28)	未定
11	農業振興事業	香取市	首都及び空港近郊に位置する優位性を活かし、園芸農産の生産力強化拡大を進めるほか、経営の多角化を目指し、6次産業化やブランド化の推進及び新規就農者支援による担い手の確保を進め、地域農業の活性化と振興を図ります。	地域産業の活性化としては、3年ぶりに香取のふるさと祭りを市内3か所で開催しました。 6次産業化、ブランド化の推進としては、ちば香取のすぐれもの9品目を新たに認定しインスタグラムやFacebookといったSNSによる情報発信、市内外での販売促進活動を実施したほか、新たな6次産業化の支援として、商品開発、販売促進支援を実施しました。 新規就農者支援としては、新規就農から5年間を対象とした農業次世代人材投資事業（個人7名、夫婦2組）、県農業経営体セミナー受講者を対象とした農業後継者新規就農助成金（15名）、新規就農者を対象とした経営開始資金補助（1名）、新規就農の機械購入等を対象とした経営発展支援事業（1名）を実施しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの開催が中止された期間が続き、SNSの活用等新たな情報発信の手段が定着してきましたが、事業者によって情報発信、ブランディングの意識が異なり、香取市の農業全体をPRするまでには至っていません。 新規就農については、継続して一定の希望者がいますが、担い手の確保のためにも、よりPRを充実していく必要があります。	新規就農者、6次産業化・ブランド化への支援を継続していきます。SNSやイベントを通じた内外へのPRだけでなく、地域おこし協力隊による農業振興業務により、担い手の確保、地域農業の活性化を図ります。	37,258	78,208	2015年(H27)	未定
12	特産品「どら黒豆」による地域経済活性化事業	栄町	町の特産品である「どら黒豆」（黒大豆）を活用し、国道356号バイパス沿いを「黒豆街道」とし収穫体験等を通じたPR等空港周辺市町としての魅力度や、「黒大豆」を活用した新たな加工品の開発や、生産・販売力を強化し、特産品としてのブランド化の向上を図ります。	黒豆街道沿線で、多数の来場者を安全に収穫体験やどらまめの購入ができるように、駐車場を整備し、警備員を配置しました。	新規生産者も増えてきている一方で、生産者の高齢化により生産面積は伸び悩んでいます。	高収益作物である「どらまめ」の面積規模や生産者増加に努めます。	0	0	2019年(R1)	未定
13	利根川「道の駅」（計画中）による農業活性化事業**【再掲】**	栄町	民間企業の事業参加のもと国道356号沿いに空港周辺の新たな魅力となる道の駅を整備し、地元産の米をはじめ、新鮮野菜や空港周辺市町の特産品などの農産物の販売を促進します。	コロナ禍の影響を受けた町の観光施設である「ドラムの里」の再編を優先することとしたため、現在は休止中です。	事業休止中です。	事業休止中です。	0	0	2021年(R3)	未定
14	農畜産物魅力発信事業	多古町	多古町農畜産物のPRや6次産業化の推進により、商業と農業を融合した農畜産物の魅力を発信します。	6次産業化・地域ブランド化推進業務委託による、新商品の開発支援及びイベントを開催し、既存商品のPR活動を実施しました。また、町の農畜産物魅力発信事業として、2件の補助を行いました。	ここ数年、商品開発の件数が数件にとどまっている状況です。町内外におけるPR活動を通じて、町ブランド商品の消費者への認知を図る必要があります。	出口戦略を考えた商品開発を行うため、消費者ニーズの調査を実施し、売れる商品づくりを目指します。	3,272	5,026	2014年(H26)	未定

15	園芸振興対策事業	多古町	多古町の園芸農業の安定生産や品質向上を図るための生産施設や省力機械、集出荷施設の設備等を集中的に支援します。	園芸作物の生産力を強化するため、施設整備や省力化等の導入等に対して補助を行いました。	生産施設や省力化機械の導入促進を図ったが、生産目標に達しない者もあったため、事業計画時の目標設定について、精査が必要です。	引き続き園芸農業の安定生産や品質向上を図るためJAと連携した産地戦略の策定、営農指導体制を充実させていきます。	2,430	1,122	2015年 (H27)	未定
16	地域農業経営改善支援事業	多古町	農業経営の改善及び集落営農組織化の促進を図るため、地域の農業者が農業用機械を共同で購入する場合や農業用施設を共同で整備する経費の一部を助成します。	機械整備事業：0件 施設整備事業：0件	地域計画(旧人・農地プラン)が策定されている地区が少なく、補助対象者である担い手が少ないため、今後地域計画の策定を促進し補助対象者を増やす必要があります。	地域計画策定に併せ、事業の周知を図っていきます。	0	4,000	2022年 (R4)	未定

○農地集積の推進や新技術の活用による農業のスマート化、外国人を含めた多様な労働力の確保などによる担い手の確保

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
17	就農準備資金・経営開始資金・経営発展支援事業	千葉県、市町村	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、50歳未満の新規就農者等に対し、資金の交付を行うほか、機械・設備の導入等に係る費用について補助します。	次世代を担う農業者を確保するため、県及び市町村が交付主体となり、それぞれ就農前の研修段階の17人及び就農直後の経営確立段階の279人に対して就農準備資金及び経営開始資金を交付しました。 また、新たに就農した25人に対して、農業経営の開始に必要な機械・設備の導入等を支援しました。	新規就農者が定着するためには、農業技術の習得や販路の確保等、新規就農者が抱える課題を一元的にサポートできる地域の体制づくりが必要です。	引き続き、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金の交付等を行います。 また、就農者の速やかな経営確立が図れるよう、市町村等地域の関係者が連携して、就農から定着まで一貫してサポートする体制づくりを推進していきます。	449,806	718,168	2012年 (H24)	未定
18	農業における外国人を含めた多様な労働力の確保につながる取組の推進	千葉県	農業労働力の確保に関する戦略会議を県及び関係機関で設置するとともに、新たに雇用を行う農業者が取り組む休憩施設やトイレ等の就業環境の整備、雇用条件の改善の取組などに対して補助金を交付するものです。	農業労働力の確保に関する戦略会議を開催するとともに、労働力の確保方法に関するセミナー、雇用の定着に向けたセミナーをそれぞれ1回実施しました。また、新たに雇用を行う農業者等が取り組む就業環境の整備（1件）、雇用条件の改善など（9件）に助成しました。	全国的に人手不足が進む中、農業労働力を確保するためには、就業環境や雇用条件を整備するとともに、労働力確保に関する知識や管理能力を持つ農業経営体の育成が必要です。	多様な労働力の確保に向けた方策を検討するとともに、雇用労力の確保や定着に関する知識や管理能力を持つ経営体の育成を図ります。 また、就業環境整備や雇用条件の改善への取組を支援していきます。	2,684	22,000	2018年 (H30)	未定
19	農地集積加速化促進事業	千葉県	担い手への農地集積・集約を進め、経営の大規模化による生産コストの削減を推進するため、農地中間管理機構による農地集積・集約に係る事業費を助成するとともに、機構に農地を貸付けた地域や所有者への協力金を交付します。	令和4年度の農地中間管理機構の取扱実績（転貸面積）は1,844aでした。	転貸実績は過去最高でしたが、担い手への農地集積・集約を進めるためには、さらなる事業推進が必要です。	関係機関と連携しながら、地域の話合いを支援し、農地集積・集約を推進します。	265,944	654,586	2014年 (H26)	未定
20	担い手の育成・支援事業	山武市	次世代を担う新規農業者・農業後継者の確保・育成のため、農業次世代人材投資資金、農業後継者新規就農支援事業補助金を交付します。	農業次世代人材投資資金を9人(経営体)、経営開始資金を1人（経営体）、農業後継者新規就農支援事業補助金を5人に交付し、新規就農者・農業後継者の確保・育成に努めました。	非農家出身で、新たに農業経営を開始した者が担い手として定着するよう、サポート体制を整えていくことが必要です。	農業委員、指導農業士、農業事務所、農協等と連携を図り、新規就農者の安定経営及び規模拡大に向けた支援を行います。	16,327	55,342	2012年 (H24)	未定
21	農業後継者育成事業	多古町	新規就農者・農業後継者の確保・育成による担い手の確保を図ります。	新規就農者向けに農業の可能性と収益力のある農業経営を学ぶため、セミナーを5回開催し、そのうち多古高校生向けに特別基礎講座を1回実施し、またもう1回はより実践的なセミナーとなるよう農場見学を行いました。 第17回（特別基礎講座） ：参加者数35名 第18回：参加者数12名 第19回：参加者数20名 第20回：参加者数16名 第21回（農場見学） ：参加者数5名 ※回数は昨年度からの通算回数	新規就農者や農業後継者、農業に興味を持ってる方が参加しやすい講師選定・人選が必要です。また、参加者が実践できるような内容も組み入れていく必要もあります。	新規就農者、農業後継者が興味を抱くセミナーを実施し知識の習得を目指します。 また、横のつながりが図れるよう、ネットワーク形成も検討していきます。	1,309	1,309	2018年 (H30)	未定
22	就業等人材確保事業	多古町	多古町在住の若い世代、多古町及び周辺立地企業等を対象に、就業実態調査やマッチング促進等の取組を行い、就業及び定住へつなげます。また、農業研修や雇用就農の受入側のデータベースを作ると同時に、情報発信や就農体験ツアー等で就農希望者を募り、両者をマッチングする制度を構築します。	【就業支援】 ■ヒアリング調査 大学：4校/専門学校：1校 ■若い世代向けアンケート調査 回答数：73 ■職ﾌｪｱ（合同企業説明会） 全3回開催 参加企業数：延べ18社 参加者数：延べ311名 ■職業ﾁｬﾚﾝｼﾞ（ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ） 参加企業数：6社 参加者数：20名 【新規就農支援】 ■「（仮称）多古町の農業を考える会」発足等の支援 全4回実施 参加者数：延べ61名 ■就農イベント「新・農業人フェア」への参加 就農相談者数：36名 ■農業体験ツアー 参加者：7名	【就業支援】 多古高等学校との連携により、高校生と企業のマッチングは一定の参加者が確保できていますが、高校を卒業した若い世代への周知に課題があります。 【新規就農支援】 新規就農者向けに就農受け入れなどの支援は行っているものの、実際に定住できるまでのスキーム（住居情報の提供など）が不足しています。そのため、その点を解消するための取り組みを進める必要があります。	【就業支援】 職フェア（合同企業説明会）、就業支援セミナーの実施、職業チャレンジ（インターンシップ）を実施します。 多古高等学校の生徒だけでなく、広く若い世代の地元就業を促すため、効果的な周知方法を検討し参加者の増加を図ります。 【新規就農支援】 就農イベント・農業体験ツアーの開催回数を2回に増加し、新規就農希望者の受入体制のデータベース化、新規就農プラットフォーム整備を行い、新規就農希望者の支援の展開を図っていきます。	4,213	5,200	2021年 (R3)	未定
23	騒音対策用地の農業経営基盤強化促進法に基づく貸付の推進	空港会社	空港周辺農業者の安定的かつ発展的な営農に寄与するため、NAAが所有する騒音対策用地の内、農地について、農業経営基盤強化促進法に基づき市町村が実施する利用権設定等促進事業により空港周辺農業者に対し利用権を設定します。	貸付面積：143.3ha（令和5年3月末時点）	特にありません。	引き続き、同制度に基づき貸付を実施して参ります。	－	－	1982年頃 (S57頃)	未定

○その他、特に力を入れている取組

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
24	富里市森林再生プラン**【再掲】**	富里市	豊かな自然環境を保全し、森林の有する多面的機能が発揮できる森林へ再生するための「富里市森林再生プラン」を策定し、森林再生を推進します。また、木材利用として、木質バイオマスを利用促進することで、森林再生を推進します。	独自の森林再生プランにより千葉県森林組合との「森林再生の推進に関する協定」に基づき約1.7ヘクタールの森林整備を行いました。また、令和元年台風等による被害にあった森林から、倒木を搬出運搬し、木質バイオマスとして活用することで、資源循環を図り、森林の保全及び木材利用を推進しました。そのほか、森林クラウドを活用して、伐採届や所有者届等を受理し、適切な森林把握に努めました。 ＜令和4年度決算額＞ 森林クラウド利用料 82,500円 森林環境整備補助金 804,000円 木材利用推進補助金 700,000円	森林所有者からの相談に対し、森林経営計画の策定に至るまでに相当な期間を要しています。また、令和2年度に実施した森林所有者に対する「森林管理に関する意向調査」の結果を活用しきれていないことから、今後森林所有者に対し、詳細な聞き取りと森林再生プランによる森林整備の働きかけが課題となっています。	森林再生プランに基づき、市が森林所有者と千葉県森林組合のコーディネーターとなり、荒廃した森林の再生を、更に促進します。また、「森林管理に関する意向調査」により、令和元年台風等により「かなりの被害をうけた」と回答があった森林所有者に対し、風倒木の除去及び木質バイオマス利用促進を目的とした「富里市木材利用推進補助金」などの啓発を行い、多面的機能が発揮された森林への再生を目指します。	1,587	10,077	2021年 (R3)	未定

2．産業振興

（3）空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興

② 農業用水と農地の整備

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
1	成田用水施設改築事業	独立行政法人 水資源機構	水資源開発基本計画に基づき、農業用水の安定供給、農業水利施設の維持管理の費用と労力の軽減を図るため、老朽化が進行している成田用水施設の改修を行うとともに、耐震性能が不足している施設の大規模地震対策を行います。	揚水機場のポンプ設備改修工事等を実施し、進捗率は23.4%となりました。	現時点では計画どおり進捗しており、特段問題はありません。	引き続き、計画どおり事業を推進していきます。	1,680,000	1,075,433	2019年 (R1)	2028年 (R10)
2	根木名川用水施設改修事業	千葉県	本事業は、農業経営の安定と合理化を目的として県営かんがい排水事業根木名川地区等により約20年前に造成された農業用施設について、食料の安定供給を確保するため、機能保全計画に基づく長寿命化対策等を行うものです。	揚水機場の設計業務を実施し、進捗率は3.8%となりました。	現時点では計画どおり進捗しており、特段問題はありません。	引き続き、計画どおり事業を推進していきます。	15,950	5,000	2022年 (R4)	2027年 (R9)
3	ほ場整備事業	千葉県、市町	担い手への農地集積の加速化や農業生産性の向上等を図るため、水田の大区画化や畑利用が可能となるよう用水路、排水路を整備するなど、総合的な基盤整備を実施する事業です。	関係市町や地元との打合せを進め、事業推進を図りました。 また、地元の合意形成が整った地区については、事業計画概要書の作成に向けた業務を実施しました。	事業化に向けた地元の合意形成が整っていない地区については、引き続き関係機関で連携し、事業推進をしていく必要があります。	関係機関との協議調整や、地元調整を進めていきます。 また、地元の合意形成が整った地区については、順次、事業計画概要書等の作成を進める予定です。	0	0	2024年 (R6)	未定

3．インフラ整備

（1）空港と地域の発展を支える道路の整備

○広域的な幹線道路の整備

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
1	首都圏中央連絡自動車道の整備促進	千葉県・関係市町	国及び東日本高速道路株式会社により進められている首都圏中央連絡自動車道の整備について、大栄・横芝間の令和6年度の開通（用地取得等が順調な場合）及び 神崎・大栄間の令和6年度までの4車線化に向け、整備を促進します。 ※令和5年10月に、国土交通省及び東日本高速道路株式会社から新たな開通見通し（大栄・横芝間の令和8年度の開通及び県境・大栄間の令和7年度から令和8年度までの4車線化）が示されました。	県内唯一の未開通区間である大栄・横芝間は、令和4年度末時点の用地取得率が約99%となっており、早期開通に向けて全線にわたって工事が展開されています。 また、県境・大栄間は令和7年度から8年度の供用に向けて整備が進められています。	県境・大栄間の4車線化は令和7から8年度までの供用が示されていますが、県内の残る区間については、暫定2車線となっていることから、対面交通の安全性や大規模災害時の対応などに課題があり、安全で円滑な交通の確保や防災力の向上を図るためにも、早期に4車線化を図る必要があります。	一日も早い全線開通のため、県と関係市町が一体となって、国や東日本高速道路株式会社に最大限協力するとともに、県内区間の早期の4車線化に向けて、積極的に働きかけていきます。	－	－	1968年 (S43)	未定
2	国道464号北千葉道路（国施行区間）の整備促進	千葉県・関係市	外環道と成田空港を最短で結び、首都圏の国際競争力を強化するとともに、災害時における緊急輸送道路として機能することを目的とし、国により進められている成田市北須賀・押畑間の整備や令和3年度から事業着手された北千葉道路の市川・松戸の整備を促進します。	北千葉道路の東側区間については、国施行区間である成田市北須賀から押畑までの区間が平成31年3月3日に暫定2車線で開通しています。 また、西側区間（市川～船橋間）については、国により事業が進められている市川市と松戸市の区間において、地質調査や道路線形の設計が進められております。	事業区間の早期整備に向け、国に協力するとともに、続く市川市から船橋市間の早期事業化について国に働きかける必要があります。	市川市と松戸市の区間について、事業が円滑に進むよう、関係機関との協議や、用地取得などについて、沿線市と連携して国に協力していくとともに、続く、市川市から船橋市間が早期に事業化されるよう、建設促進期成同盟会による要望活動など、あらゆる機会を捉えて国に働きかけていきます。	－	－	2005年 (H17)	未定
3	北千葉道路（印西市若萩～成田市大山間）（県施行区間）整備事業	千葉県	外環道と成田空港を最短で結び、首都圏の国際競争力を強化するとともに、災害時における緊急輸送道路として機能することを目的とし、北千葉道路の印西市若萩から成田市北須賀間及び成田市押畑から大山間（県施行区間）の整備を進めます。	橋梁工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	Ⅰ期： 2005年 (H17) Ⅱ期： 2007年 (H19)	未定
4	銚子連絡道路整備事業	千葉県	広域的な幹線道路ネットワークを形成し、銚子市や旭市方面と圏央道とのアクセス向上や、国道126号の交通混雑の緩和を図ることを目的とし、地域高規格道路 銚子連絡道路の横芝光町芝崎から匝瑳市横須賀間（約5km）の整備を推進します。	道路改良工事、橋梁工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	2007年 (H19)	2023年 (R5)

○広域的な幹線道路や空港へのアクセスする道路の整備、空港へのアクセス強化や地域振興に資する道路の整備

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
5	国道408号（押畑拡幅）整備事業	千葉県	北千葉道路にアクセスする国道408号の交通混雑の緩和を図ることを目的とし、成田市土屋から宝田間の4車線化整備を推進します。	関係機関との協議調整を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	1996年 (H8)	未定
6	県道成田安食線整備事業（成田市押畑）	千葉県	成田空港及び北千葉道路へのアクセスを強化するとともに、沿線地域の交通混雑など地域の課題の解消を図ることを目的とし、県道成田安食線 成田市押畑の4車線化整備を推進します。	法面詳細設計を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	2015年 (H27)	未定
7	県道成田小見川鹿島港線整備事業（成田市取香～川上）	千葉県	圏央道の（仮称）（主）成田小見川鹿島港線ICと成田空港及び周辺物流施設等とのアクセス強化を図ることを目的とし、県道成田小見川鹿島港線の成田市取香から多良貝間の4車線化整備を推進します。	用地補償及び道路改良工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	1995年 (H7)	未定
8	県道成田下総線整備事業（成田市大室）	千葉県	圏央道の下総ICにアクセスする県道成田下総線の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、成田市大室地先のバイパス整備を推進します。	用地補償及び土質調査等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	1989年 (H1)	未定
9	県道成田松尾線外歩道整備事業（成田市内4箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保を目的に、県道成田松尾線、国道464号、県道八街三里塚線、県道横芝下総線の歩道整備を推進します。	4箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	1996年 (H8)	未定
10	国道409号整備事業（富里拡幅）	千葉県	東関東道の富里ICにアクセスする国道409号の交通混雑の緩和を図ることを目的とし、富里市七栄から成田市並木町間の4車線化整備を推進します。	用地補償及び道路改良工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	1999年 (H11)	未定
11	県道成田両国線整備事業（富里市七栄）	千葉県	東関東道にアクセスする県道成田両国線の交通混雑の緩和と歩行者の安全性の向上を図ることを目的とし、富里市七栄地先のバイパス整備を推進します。	用地交渉等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	1979年 (S54)	未定
12	県道八街三里塚線外歩道整備事業・交差点改良事業（富里市内3箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道八街三里塚線、県道富里酒々井線、県道成田両国線において歩道整備や県道富里酒々井線の付加車線設置を推進します。	3箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	1998年 (H10)	未定
13	国道356号（篠原拡幅）整備事業	千葉県	香取市内の交通混雑を緩和し、国道356号の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、香取市津宮から香取市佐原イ間の4車線化整備を推進します。	用地交渉等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	2004年 (H16)	未定
14	県道佐原八日市場線整備事業（豊橋）	千葉県	老朽化した橋梁架け換えと併せて線形不良箇所を改良し、県道佐原八日市場線 豊橋の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、橋梁架け換えを推進します。	令和3年2月に橋梁の架け換えが完了し、新しい橋梁が開通しました。令和4年度は残工事を実施し事業を推進しました。	事業完了に向けて残工事を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	2012年 (H24)	2023年 (R5)
15	県道小見川海上線整備事業（香取市五郷内）	千葉県	幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道小見川海上線 香取市五郷内の現道拡幅整備を推進します。	用地補償及び水路設計等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	－	－	2010年 (H22)	未定
16	都市計画道路仁井宿与倉線整備事業	千葉県	歩行者の安全を確保し、主要地方道佐原八日市場線の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、都市計画道路仁井宿与倉線香取市牧野の現道拡幅整備を推進します。	用地補償等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	－	－	2011年 (H23)	未定
17	県道成田小見川鹿島港線外歩道整備事業・交差点改良事業（香取市内4箇所）	千葉県	歩道が未整備のため、歩行空間の確保等を目的に、県道成田小見川鹿島港線、県道小見川海上線、旭小見川線の歩道整備及び県道成田小見川鹿島港線の付加車線設置を推進します。	4箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	2011年 (H23)	未定
18	県道飯岡一宮線整備事業（山武市小松浜）	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道飯岡一宮線山武市小松浜のバイパス整備を推進します。	道路予備設計及び用地補償等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	－	－	1988年 (S63)	未定
19	県道成田成東線整備事業（山武市松尾町下大蔵）	千葉県	成田空港にアクセスする県道成田成東線の幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化を図ることを目的とし、山武市松尾町下大蔵の現道拡幅及びバイパス整備を推進します。	用地補償及び道路改良工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	－	－	2000年 (H12)	未定
20	県道横芝山武線整備事業（山武市埴谷）	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道横芝山武線山武市埴谷のバイパス整備を推進します。	道路改良工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	－	－	1997年 (H9)	未定

21	都市計画道路成東駅南口線整備事業	千葉県	交通の円滑化及び歩行者の安全を確保し、JR成東駅への交通アクセスの向上を図ることを目的とし、都市計画道路成東駅南口線 山武市津辺のバイパス整備を推進します。	用地補償を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	－	－	2012年(H24)	未定
22	県道成東山武線外歩道整備事業・交差点改良事業（山武市内8箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道成東山武線、国道126号、県道成東酒々井線、県道成東鳴浜線、県道飯岡一宮線、県道日向停車場極楽寺線の歩道整備や国道126号の付加車線設置を推進します。	8箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	1996年(H8)	未定
23	県道鎌ケ谷本埜線整備事業（栄町安食）	千葉県	北千葉道路にアクセスする県道鎌ケ谷本埜線の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、印西市から栄町間のバイパス整備を推進します。	道路改良工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、令和5年度までの開通に向けて事業を推進していきます。	－	－	1996年(H8)	2023年(R5)
24	県道成田安食線歩道整備事業（栄町内1箇所）	千葉県	歩道が未整備であり、右折レーンがなく右折待ちの渋滞が発生しているため、県道成田安食線において道路交通の円滑化と歩行空間の確保を目的に、歩道整備及び付加車線設置を推進します。	歩道整備を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	2018年(H30)	未定
25	県道郡停車場大須賀線整備事業（神崎町立野）	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道郡停車場大須賀線 神崎町立野のバイパス整備を推進します。	用地補償及び道路改良工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、開通に向けて事業を推進していきます。	－	－	1993年(H5)	未定
26	県道江戸崎神崎線歩道整備事業（神崎町内1箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保を目的に、県道江戸崎神崎線において歩道整備を推進します。	歩道整備を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	2018年(H30)	未定
27	県道多古栗源線整備事業（多古町多古）	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道多古栗源線多古町多古のバイパス整備を推進します。	関係機関との協議調整を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	－	－	2017年(H29)	未定
28	県道多古山田線整備事業（多古町南玉造）	千葉県	幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道多古山田線多古町南玉造の現道拡幅整備を推進します。	県道佐原八日市場線の交差点から多古市街地側の0.4km区間の拡幅整備が平成29年度に完了しました。未整備区間の今後の進め方について、検討しました。	整備が完了した区間に続く約0.5km区間が未整備となっています。	未整備区間の事業着手について検討を進めていきます。	－	－	2002年(H14)	未定
29	県道多古笹本線歩道整備事業（多古町内2箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保を目的に、県道多古笹本線、県道成田小見川鹿島港線において歩道整備を推進します。	2箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	2001年(H13)	未定
30	国道296号整備事業（大里拡幅）	千葉県・空港会社	圏央道の（仮称）国道296号ICと成田空港及び周辺物流施設等とのアクセス強化を図ることを目的とし、国道296号の芝山町大里から多古町喜多間の4車線化整備を推進します。併せて、成田空港の更なる機能強化に伴う拡張区域に含まれる区間については、付替えを行い地下道化します。	用地補償及び関係機関との協議調整を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	－	－	2014年(H26)	未定
31	県道成田松尾線整備事業及び(仮)滑走路横断道路（芝山町菱田 外）	千葉県・空港会社	空港機能強化に伴う付け替え道路として、県道成田松尾線及び（仮称）滑走路横断道路の整備、また、圏央道と空港を直接結ぶ道路の検討を進めます。	県・空港会社において、ルート・構造の検討を進めています。	ルート・構造の具体化を図る必要があります。	引き続き、県・空港会社において、検討を進めます。	－	－	2020年(R2)	2028年(R10)
32	県道大里小池線外歩道整備事業・交差点改良事業（芝山町内3箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道大里小池線、県道八日市場八街線において歩道整備や県道八日市場八街線の付加車線設置を推進します。	3箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	2008年(H20)	未定
33	県道飯岡一宮線整備事業（横芝光町屋形）	千葉県	産業振興はもとより、千葉県東部地域の観光レクリエーションと成田方面への安全、安心の交通機能を向上させ、九十九里沿岸の地域活性化のため、道路交通の円滑化を図ることを目的とし、県道飯岡一宮線 横芝光町屋形のバイパス整備を推進します。	延長1.0kmのバイパス整備が令和4年度に完了しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	－	事業終了	1985年(S60)	2022年(R4)
34	県道横芝停車場吉田線整備事業（横芝光町富下）	千葉県	幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道横芝停車場吉田線 横芝光町富下の現道拡幅整備を推進します。	用地補償及び道路改良工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	－	－	1995年(H7)	未定
35	県道横芝停車場白浜線外歩道整備事業・交差点改良事業（横芝光町内4箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道横芝上堺線、県道横芝下総線、県道横芝停車場白浜線、国道126号において歩道整備や県道横芝上堺線の付加車線設置を推進します。	3箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	2004年(H16)	未定

○地域のまちづくりを支える道路の整備

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
36	市道川栗畑ケ田線整備事業	成田市	国際医療福祉大学成田病院への1次アクセス道路であり、周辺地域の生活道路の機能を持つ本路線において、成田空港の更なる機能強化による将来交通需要の増加や、病院への通勤や通院利用者による交通量の増加に対応し、緊急車両のアクセス機能を改善するため、車道拡幅及び歩道整備を推進します。	本線拡幅及び歩道整備工事を行い、事業を推進しました。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出来るよう用地を確保する必要があります。	継続して用地取得及び工事を行います。	83,753	42,900	2018年 (H30)	2027年 (R9)
37	市道西三里塚大清水線整備事業	成田市	三里塚地区の交通網の骨格であり、通学路でもある県道成田松尾線は、歩道幅員が狭い上に交通量が多く渋滞も頻繁に発生しており、安全な通学路の確保と交通量の分散による円滑化を図るため、県道の機能を補完する市道西三里塚大清水線の整備を推進します。	車道及び歩道舗装工事等を行い、事業を推進しました。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出来るよう用地を確保する必要があります。	継続して用地取得及び工事を行います。	109,256	160,000	2012年 (H24)	2027年 (R9)
38	市道水の上新田線整備事業	成田市	本路線は、成田空港を活用した新たな輸出拠点である成田新市場への1次アクセス道路であり、県道成田小見川鹿島港線と接続する圏央道の新たなICとの連携においても物流の活性化を担う重要な幹線道路であるため、将来増加する交通量を見据えた車道拡幅及び歩道整備を推進します。	車道拡幅及び歩道整備工事を行い、事業を推進しました。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出来るよう用地を確保する必要があります。	継続して用地取得及び工事を行います。	99,591	45,900	2018年 (H30)	2024年 (R6)
39	市道成田市場線整備事業	成田市	本路線は、成田空港を活用した新たな輸出拠点である成田新市場への1次アクセス道路であり、また、県道成田小見川鹿島港線と接続し、物流の活性化を担う重要な幹線道路であるため、将来増加する交通量を見据えた車道拡幅及び歩道整備を推進します。	新市場に面する区間における、車道拡幅及び歩道整備工事は、令和2年度に完了し、新市場開場にあわせて必要な工事は完了しています。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出来るよう用地を確保する必要があります。	今後は、市場内に予定する新たな施設整備にあわせて線形改良工事を実施する計画です。	0	0	2018年 (H30)	未定
40	市道十余三新田線整備事業	成田市	本路線は、成田空港を活用した新たな輸出拠点である成田新市場と国道51号を接続し、物流の活性化を担う重要な幹線道路であるため、将来増加する交通量を見据えた車道拡幅及び歩道整備を推進します。	新市場に面する区間にて、歩道整備工事を行い、事業を推進しました。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出来るよう用地を確保する必要があります。	継続して用地取得及び工事を行います。	4,604	0	2018年 (H30)	未定
41	市道川栗久能線整備事業	成田市	本路線は、国際医療福祉大学成田病院へのバス路線であり、成田空港の更なる機能強化や新たなまちづくりなどに伴う将来交通需要の増加も見据え暫定的な改良を行ったところであり、引き続き交通の利便性や安全性の確保のため交差点改良を推進します。	地元関係者との協議により、交差点改良計画の変更検討を行いました。	交差点改良に影響する地元関係者の生活環境等に配慮し、丁寧に話し合いを進めていく必要があります。	整備方針の決定に向け、地元関係者との協議を継続します。	0	0	2017年 (H29)	未定
42	市道成田神崎線整備事業	成田市	本路線は、圏央道下総ICへのアクセス向上や地域間を結び沿線地域の活性化に貢献する重要な幹線道路であり、成田空港の更なる機能強化を見据えた物流・交通の活性化や利便性向上のため、本市及び神崎町により整備促進期成同盟を組織し要望活動を継続しながら整備を推進します。	道路造成（切土）工事を行い、事業を推進しました。	接続する神崎町整備区間と調整しながら、計画的に工事を進めていく必要があります。	本市整備区間の用地取得は完了しており、継続して工事を進めます。	52,127	110,120	2010年 (H22)	2025年 (R7)
43	市道東町吉倉線整備事業	成田市	吉倉・久米野地区及び東和田南部地区の新たなまちづくりを見据えた交通需要を受け止め、地域の発展と利便性向上を図るため、国道51号から県道成田小見川鹿島港線を連絡し、広域交通網を形成する交通結節点として、東関東自動車道と直結するスマートICを備えた市道東町吉倉線の整備を推進します。	交通管理者など関係機関との協議を行い、道路詳細設計を実施し、土地区画整理事業区域外については、用地測量も併せて実施しました。また、スマートIC設置に向けた国や関係機関との協議を行いました。	土地区画整理事業に関連するため、今後の整備に向けては密に調整を図る必要があります。また、スマートIC設置に向け近接施工となる鉄道管理者など関係機関との協議を進めていく必要があります。	土地区画整理事業区域外に整備する橋梁の詳細設計及び道路用地取得のための地権者交渉を進めていきます。スマートICについても、設置に向けた国や関係機関協議を継続します。	50,302	53,000	2021年 (R3)	2028年 (R10)
44	市道吉倉川栗2号線整備事業	成田市	（仮称）吉倉・久米野土地区画整理事業の骨格を形成し、国際医療福祉大学成田病院と接続する主要な幹線道路として、市道東町吉倉線との連携によりスマートICを活用した広域的な医療体制を整えるとともに、緊急時・災害時等の輸送機能の向上を図るため、市道吉倉川栗2号線の整備を推進します。	交通管理者など関係機関との協議を行い、道路詳細設計を実施し、土地区画整理事業区域外については、用地測量も併せて実施しました。	土地区画整理事業に関連するため、今後の整備に向けては密に調整を図る必要があります。	土地区画整理事業区域外に整備する調整池の詳細設計及び道路用地取得のための地権者交渉を進めていきます。	24,300	70,647	2021年 (R3)	2028年 (R10)
45	幹線道路整備事業	富里市	主要幹線道路をはじめ、生活道路及び通学路の拡幅や歩道の整備、雨水排水対策を計画的に進め、市民の安全と道路の利便性の向上を図ります。	道路改良事業 144,095千円 排水対策事業 46,678千円	財源の確保が必要となります。	維持管理も含め、優先順位をつけて計画的に整備を進めます。	190,773	263,921	－	未定

46	市道01-007号線道路改良事業	富里市	成田国際空港周辺地域整備計画に基づき実施する事業で、計画期間は平成26年度から令和9年度までで、延長1,200m、幅員12.5mを整備します。	令和4年度現年事業 測試費　1,399千円 令和3年度繰越事業 用地費　9,491千円 測試費　3,542千円	社会資本整備総合交付金を活用した事業であり、今後も財源の確保が必要となります。	用地交渉の進捗に合わせ、可能な工事を遅延なく進めます。	14,432	78,976	2014年 (H26)	未定
47	山武市道豊岡115号線整備事業	山武市	総合計画で市街地ゾーンと位置付けている国道126号沿線から県道112号線及び県道22号線を経由して、成田空港方面に接続する県道62号線と連絡する市道豊岡115号線の整備を検討しています。	過年度に実施した道路詳細設計の一部区間が軟弱地盤のため、盛土工法の再検討等、大幅な事業費増加につながる恐れがあります。 また、県道との一体的整備が必要な中で、この区間だけでの整備では、費用対効果が見込むことが困難と考え、事業を終了することとしました。	過年度に実施した道路詳細設計の一部の区間が軟弱地盤のため、盛土工法の実施に伴う事業費の再検討等、大幅な増加になる恐れがでてきています。	事業終了しました。	0	0	2018年 (H30)	2022年 (R4)
48	芝山小学校前道路整備事業	芝山町	成田空港の更なる機能強化により移転対象となる住民の移転先として、小池地先を移転代替地と定め土地区画整理事業により拠点の整備を行います。交通量の増加が想定されることから、交通環境の悪化を改善するため、市街地整備の一環として道路改良工事を行うものです。	令和3年度からの継続事業として道路詳細設計及び橋梁詳細設計を実施し、併せて、道路詳細設計に係る基礎資料とするため地質調査を実施しました。 また、詳細設計の成果を基に用地測量業務に着手しました。これは、令和5年度への繰越業務として、引き続き実施していきます。	拠点整備と連携した道路改良事業であるため、区画整理事業との整合性を図りながら事業を進める必要があります。また、本事業は成田財特法の時限的制約があることから、完成目標年度に向けて事業を推進するうえで、大規模な事業費と人員の確保に苦慮しています。	令和4年度からの繰越業務である用地測量を完成させます。また、用地測量に並行して補償物件調査を実施します。これらの成果を基に、用地買収に向けた準備を進め、順次用地交渉に取り組んでいきます。	37,037 R5への繰越額 (10,285)	55,592 R4からの繰越額 (10,285)	2017年 (H29)	2028年 (R10)
49	町道19067号線新設事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により、見込まれる通勤者等の人口増加の受け皿となる住宅地の開発を促進するため、町中心部から住宅開発地に向かう町道を新設し、人の流れの円滑化を図ります。	令和3年度に施工した新設道路の舗装工事を約34m実施しました。また、交差点部の実施設計等を実施しました。	完成に向けて、新設道路用地の買収等を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	6,098	25,400	2017年 (H29)	2029年 (R11)
50	町道成田神崎線道路改良事業	神崎町	本道路の整備は、主要県道・圏央道下総ICへのアクセスが容易となり、物流や交通の活性化、消防活動・地域医療の充実による安心・安全なまちづくりを図ります。	道路排水を流すための暗渠管等布設工事を356m実施しました。また、継続工事で切土及び盛土工事104mについても着手しております。	未買収部分に係る未相続、境界未確定等について対策を検討する必要があります。	引き続き、継続的な用地交渉並びに買収済み部分の工事を実施します。	20,392	248,150	2010年 (H22)	2027年 (R9)
51	町道神宿松崎線道路改良事業	神崎町	「道の駅発酵の里こうざき」の活性化及び成田市方面からの避難経路の確保や企業立地を推進することを目的として、道路拡幅や道路改良をします。	道路用地の交渉を実施し、地権者1名、5筆、802.95㎡の土地売買契約書を締結しました。	未買収部分に係る休眠抵当権の解除について対策を検討する必要があります。	引き続き、継続的な用地交渉を実施します。	11,408	4,851	2018年 (H30)	2026年 (R8)
52	町道毛成堀籠線道路改良事業	神崎町	神崎工業団地への通勤車輌増加に伴う市町拠点間連携強化及び市町村間の緊急物資輸送道路としての機能強化を目的とし、一級河川大須賀川に架かっている毛成橋の老朽化に伴う架け替えを実施し、併せて道路拡幅を行います。	道路用地の交渉を実施し、地権者1名、11筆、345.02㎡の土地売買契約書を締結しました。	未買収部分に係る未相続ついて対策を検討する必要があります。	引き続き、継続的な用地交渉を実施します。	2,883	3,636	2016年 (H28)	2027年 (R9)
53	インフラ整備道路改良事業（新設：町道南玉造線）	多古町	本路線は、県東部地域と成田空港のアクセス強化を図ることを目的としており、町道西古内・南玉造線及び町道飯笹・西古内線等を介して、空港東側地域へ結ばれます。また、本路線は成田空港の更なる機能強化による交通需要に対応した広域的な地域資源に資する路線です。	社会資本整備総合交付金道路改良工事として、事業を実施しています。令和4年度事業分として本線部L=57.5mが完了し、終点側の県道交差点改良に着手しました。	特にありません。	令和5年度は、昨年度同様に交付金早期申請を行い、円滑な事業着手を目指します。	49,303	133,839	2015年 (H27)	2024年 (R6)
54	インフラ整備道路改良事業（新設：（仮称）町道南玉造・坂線）	多古町	本路線は、県東部地域と成田空港のアクセス強化を図ることを目的としており、町道西古内・南玉造線及び町道飯笹・西古内線、町道南玉造線等を介して、空港東側地域へ結びます。また、本路線は成田空港の更なる機能強化による交通需要に対応した広域的な地域資源に資する路線です。	事業未着手です。	特にありません。	地元調整を引き続き行います。	0	0	未定	未定
55	インフラ整備道路改良事業（新設：町道鷹ノ巣・二本松線）	多古町	本路線は、成田空港の更なる機能強化に伴う移転者の移転先等のために開発予定の住宅地と成田空港を結ぶ路線として整備をするものです。成田空港の更なる機能強化により、当該地域は空港東側進入路整備による交通量増加が予想されており、本路線を整備することで交通環境の改善を図ります。	社会資本整備総合交付金事業として実施しています。令和3年度事業繰越分の用地測量業務、物件調査業務が完了しました。	空港まちづくり課が実施する企業誘致事業との協議・調整が必要となっています。	企業誘致事業との協議・調整を引き続き行います。	0	5,060	2020年 (R2)	2028年 (R10)
56	インフラ整備道路改良事業（改築：町道染井・間倉線）	多古町	成田空港の更なる機能強化により、空港へのアクセス道路である、国道296号線の交通量の増加が見込まれるため、町道染井・間倉線を空港アクセス道路として整備し、交通の分散を図るとともに、多古町中心市街地から空港への円滑な交通を確保することを目的とします。	事業未着手です。	町道染井・間倉線は、圏央道と交差する町道であり、交差部分を千葉国道事務所が現在、施工中です。このため、圏央道交差部が完了した後に事業着手予定ですが、空港拡張内の道路計画が、示されていないことが課題となります。	道路概略設計業務を発注予定です。	0	5,000	2023年 (R5)	2028年 (R10)

57	インフラ整備道路改良事業（改築：町道染井・林線）	多古町	成田空港の更なる機能強化により、空港へのアクセス道路である、国道296号線の交通量の増加が見込まれるため、町道染井・林線を空港アクセス道路として整備し、交通の分散を図るとともに、多古町中心市街地から空港への円滑な交通を確保することを目的とします。	事業未着手です。	町道染井・林線は、圏央道と交差する町道であり、交差部分を千葉国道事務所が現在、施工中です。このため、圏央道交差部が完了した後に事業着手予定ですが、空港拡張内の道路計画が、示されていないことが課題となります。	財特法による整備対象路線から外れたため、当事業は実施しないこととしました。	0	0	未定	未定
58	横芝光町町道Ⅰ-18号線道路改良事業	横芝光町	横芝光町中心部から成田方面へのアクセス向上により、企業誘致や地域振興の促進を図るため、町中心部と成田空港を結ぶ「空港直結道路」として整備を進めます。	令和6年度から実施予定の町道Ⅰ-18号線道路改良事業は、2工区に分けた2工区分を実施するものです。 現在1工区の事業を実施しており、令和4年度は、一部工事を実施しました。	現在、1工区の事業を進めておりますが、一部未買収用地が残っています。	1工区事業における未買収用地の早期解決に努め、工事を進めていきます。	0	0	2024年 (R6)	2028年 (R10)

○空港敷地拡大に伴う付け替え道路の整備　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
59	国道296号整備事業（大里拡幅）**【再掲】**	千葉県・空港会社	圏央道の（仮称）国道296号ICと成田空港及び周辺物流施設等とのアクセス強化を図ることを目的とし、国道296号の芝山町大里から多古町喜多間の4車線化整備を推進します。併せて、成田空港の更なる機能強化に伴う拡張区域に含まれる区間については、付替えを行い地下道化します。	用地補償及び関係機関との協議調整を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	－	－	2014年 (H26)	未定
60	県道成田松尾線整備事業及び(仮)滑走路横断道路（芝山町菱田 外）**【再掲】**	千葉県・空港会社	空港機能強化に伴う付け替え道路として、県道成田松尾線及び（仮称）滑走路横断道路の整備、また、圏央道と空港を直接結ぶ道路の検討を進めます。	県・空港会社において、ルート・構造の検討を進めています。	ルート・構造の具体化を図る必要があります。	引き続き、県・空港会社において、検討を進めます。	－	－	2020年 (R2)	2028年 (R10)
61	高谷川付近芝山町補償道路	空港会社・芝山町	空港機能強化による空港敷地の拡大に伴い廃止となる芝山町道の付替・機能補償として、（仮称）高谷川沿い道路を整備します。本道路は、芝山町南北地区の地域間交通を補完する道路であるとともに、芝山町都市計画マスタープランにおいて地域振興に資する重要な路線として位置付けています。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要となる調査・予備設計等を関係者と協力のうえ進めるとともに、住民説明会を開催いたしました。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	－	－	2020年 (R2)	2028年 (R10)
62	圏央道東側多古町補償道路	空港会社・多古町	空港拡張により失われる多古町道の補償として、圏央道東側に地域間交通を確保する道路を整備します。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要となる調査・予備設計等を関係者と協力のうえ進めるとともに、住民説明会を開催いたしました。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	－	－	2020年 (R2)	2028年 (R10)
63	C滑走路外周道路	空港会社	C滑走路の外周のフェンス管理用の道路を整備するとともに、地域間交通にも供することができるよう、一般車両も通行可能な道路を整備することを目的に、C滑走路の外周に空港管理用及び一般車通行用の道路を整備します。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要となる調査・予備設計等を関係者と協力のうえ進めるとともに、住民説明会を開催いたしました。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	－	－	2020年 (R2)	2028年 (R10)
64	B滑走路北側・西側成田市補償道路	空港会社・成田市	空港拡張により失われる成田市道の補償として、B滑走路の北側付近に地域間交通を確保する道路を整備します。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要となる調査・概略設計等を関係者と協力のうえ進めています。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	－	－	2020年 (R2)	2028年 (R10)

3．インフラ整備

(2)空港周辺の河川整備

○河川への流出抑制対策の実施　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
1	空港拡張に合わせた調整池等の整備	空港会社	空港拡張により、周辺の治水安全度を下げないことを目的に、排水先となる取香川、荒海川、高谷川等への流出抑制対策として空港内に調整池等を整備します。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要となる調査・設計等を関係者と協力のうえ進めています。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、調整池等の整備に係る詳細な検討、関係者との緊密な調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、調整池等の整備に係る詳細な設計、関係者と事業の実現に向けた調整を進めていきます。	－	－	2020年 (R2)	2028年 (R10)

○栗山川等の河川改修の推進　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
2	栗山川等改修事業	千葉県	二級河川栗山川水系栗山川などの空港周辺地域の河川について、治水安全度向上を図るために、必要な築堤・掘削・護岸および付帯工などの河川改修工事を行います。	令和4年度は、栗山川において河道掘削工V=6,520m3、築堤工L=64m、用地買収等を行いました。	事業進捗を促進するため、市町や土地改良区などの関係者と連携を図りながら、河川改修を実施していく必要があります。	引き続き関係者である市町や土地改良区等と協力し河川改修を実施していきます。	－	－	1974年 (S49)	未定

○空港周辺河川の維持管理の推進　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和4年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和5年度以降の取組	R4 決算額	R5 予算額	開始 年度	終了 年度
3	河川維持事業	千葉県	栗山川水系の高谷川、多古橋川をはじめとした、空港周辺地域の河川について、治水機能を最大限に発揮するため、本来の流下能力の確保が必要な河川において、国の緊急浚渫推進事業債を活用し、河道内の浚渫や竹木伐採等を進めます。	栗山川水系栗山川、支川栗山川及び利根川水系小橋川等の計6河川において、河道内の浚渫を実施しました。	河道内の浚渫を実施するにあたり、浚渫土砂の運搬先の調整に時間を要する場合があります。	引き続き、河川の治水機能を最大限発揮するため、流下能力の向上が必要な河川において、令和2年度に創設された緊急浚渫推進事業債を活用し、集中的に河道内の浚渫や竹木伐採等を進めていきます。	171,937	609,800	2020年 (R2)	2024年 (R6)